

azbil report
2018

azbil

azbilはオートメーションで 人と社会の未来を描く企業グループです

azbil(アズビル)はグループ社員の気持ちをひとつにするための、グループのシンボルです。

azbilの意味: automation・zone・builder

グループ理念である「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します」という思いを込めたグループの象徴です。オートメーション(automation)の技術によって、グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場(zone)を実現(build)することを表しています。

編集方針

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。「azbil report 2014」より、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様や取引先、社員、パートナー等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG(環境、社会、ガバナンス)情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

報告期間

2017年4月1日～2018年3月31日
(一部に2018年4月以降の情報を含まず)

注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。従って、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます(これらに限定されるものではありません)。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢や為替変動、設備投資動向 など
- (2) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

■ 詳細は、P.68-69の「事業等のリスク」をご覧ください。

・財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

azbilの価値創造

- 2 トップメッセージ
 - 4 こんなところにazbil
 - 6 価値創造の軌跡
 - 8 azbilの価値創造
 - 10 azbilの4つの強み
 - 12 事業を通じて創出する社会的価値
 - 14 財務・非財務ハイライト
 - 16 azbilの1年間
 - 18 社長インタビュー
- Q1 ビジョンについて
 - Q2 中期経営計画の取組みについて
 - Q3 2017年度の業績について
 - Q4 目標や事業施策の変更について
 - Q5 各セグメント施策の進捗状況について
 - Q6 グローバル展開の状況について
 - Q7 全社的な経営基盤の強化について
 - Q8 資本政策について
 - Q9 コーポレート・ガバナンスの強化について
 - Q10 ESG評価の対応について
 - Q11 2018年度の業績見通しについて
- 27 財務目標と非財務重点取組みテーマ
 - 28 特集 進むazbilグループのイノベーション

価値創造の取組み

- 32 At a Glance
- 34 事業紹介・事業概況
- 34 BA ビルディングオートメーション事業
- 38 AA アドバンスオートメーション事業
- 42 LA ライフオートメーション事業
- 46 持続的な成長を支える強力なバリューチェーン
- 47 技術研究・商品開発
- 50 生産・調達
- 51 営業・エンジニアリング・施工・サービス
- 53 品質保証・安全
- 54 人材
- 56 azbilグループのグローバル体制

価値創造を支える基盤

- 58 コーポレート・ガバナンス
 - 58 コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色
 - 60 役員報酬
 - 61 コーポレート・ガバナンス体制
 - 62 社外役員の貢献
 - 64 役員一覧
- 66 CSR経営
 - 66 CSR経営の考え方
 - 67 コンプライアンス
 - 67 内部統制
 - 69 リスクマネジメント
- 70 SDGsに対する取組み
- 72 環境への取組み
- 76 ステークホルダーへの責任
 - 76 株主に対する責任
 - 77 社会に対する責任
 - 78 お客様・取引先に対する責任
 - 78 社員・パートナーに対する責任

財務データ

- 80 11年間の主要財務データ
- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 86 連結キャッシュ・フロー計算書
- 87 azbilグループ会社情報
- 88 会社情報／株式情報

Quick Navi

azbilグループの強みを知りたい

➔ P.10

経営戦略を知りたい

➔ P.18

財務目標と非財務重点取組みテーマを知りたい

➔ P.27

事業内容を知りたい

➔ P.34

コーポレート・ガバナンスについて知りたい

➔ P.58



トップメッセージ

人と技術が共創する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決に貢献する企業集団を目指します。



グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ります。
私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に
変更しました。おかげさまでたくさんの方々にお世話になってきたように、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」
「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、
生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”価値提供を目指しております。

今年度(2018年度)は昨年よりスタートした中期経営計画(3カ年)の折り返しの年となります。
着実な目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の
長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「
体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、
取り組んでまいります。グローバルでライフサイクル型の事業を強化するとともに、
新たなオートメーション領域の開拓、環境・エネルギー分野の事業拡大により、
持続的な成長を目指してまいります。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちた幸せを創造する
「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、
お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、
グループ一体となって邁進してまいります。

2018年7月

アズビル株式会社
代表取締役社長

曾禰 寛純

こんなところにazbil

azbilはオートメーションで 人と社会の未来を描く企業グループです。

「オートメーション」という言葉を聞いて、皆さんは何を思い浮かべますか。知っているようで、なかなかわからない概念かもしれません。オートメーションとは、温度や圧力など様々な対象を「計測」して、望ましい状態にするために「制御」を行うことです。私たちazbilグループは、このオートメーション技術をオフィスビルやプラント・工場、人々の暮らしに展開して、産業の発展や日々の生活を支えています。

オートメーション技術 (計測・制御)

空調に関わる温度や湿度、CO₂濃度などをきめ細かく計測して、快適で省エネルギーになるよう設備や機器を制御しています。通信技術を使ったビル総合管理サービスに1980年代から取り組み、現在ではクラウドでエネルギーマネジメントなど様々なサービスを提供しています。遠隔自動制御によって街全体の電力の安定供給を図る先進的な取り組みも進めています。



BUILDING
AUTOMATION

● オフィスビルで

大型建物には、館内すべての空気を快適に、そして省エネルギーも実現できる
azbilグループの空調制御技術が使われています。

● プラント・工場で

様々な製造現場に、計測・制御の技術は欠かせません。
azbilグループの製品・ソリューションは多くのお客様に利用されています。

ADVANCED
AUTOMATION



ものづくりの現場では様々な技術革新が進んでいます。azbilグループもオートメーションのパイオニアとして、高機能センサを使って多くの機器の状態をオンラインで把握・診断したり、ビッグデータやAIを活用して異常が起きないかを検知するシステムなど、プラントや工場の安定・安全な操業と技術革新に対応した高度なものづくりを支援しています。

● 暮らしの中で

ガスや水道のメータ、医薬品製造、戸建住宅向けの全館空調など、azbilグループのオートメーションが活躍する分野はさらに広がっています。

LIFE
AUTOMATION



暮らしの中のオートメーション、例えば多くの家庭にあるガスや水道のメータにも、技術革新が進んでいます。メータに通信機能が搭載され、無線でデータセンターに検針データを送ったり、LPガスボンベの残ガス量をデータセンターで把握して、ガスボンベを効率的に交換・充填することが可能になるなど、azbilグループは社会や生活のスマート化をさらに進めます。

価値創造の軌跡

オートメーションを探求し100年以上にわたって実現してきた持続的な価値創造を、グローバルに展開していきます。

1906年の創業以来、時代の先端を行くオートメーションと現場で蓄積したノウハウによって、様々な分野の課題解決に挑戦し、価値を提供してきました。これからもオートメーションを探求し、お客様・社会のパートナーとしてともに成長・発展することを目指します。

1906-1950年代

人間の苦役からの解放

工業社会の立ち上がり期

工業計器の輸入～国産化

1906年に山武商會を創業。ドイツより工作機械の輸入販売を始め、その後、米国のブラウン社(後のハネウェル社)の工業機械・計器の製造販売を行うメーカーに転身。日本の素材産業の発展とともに工業計器の生産を拡大し、戦後日本の復興・重工業の発展に貢献。

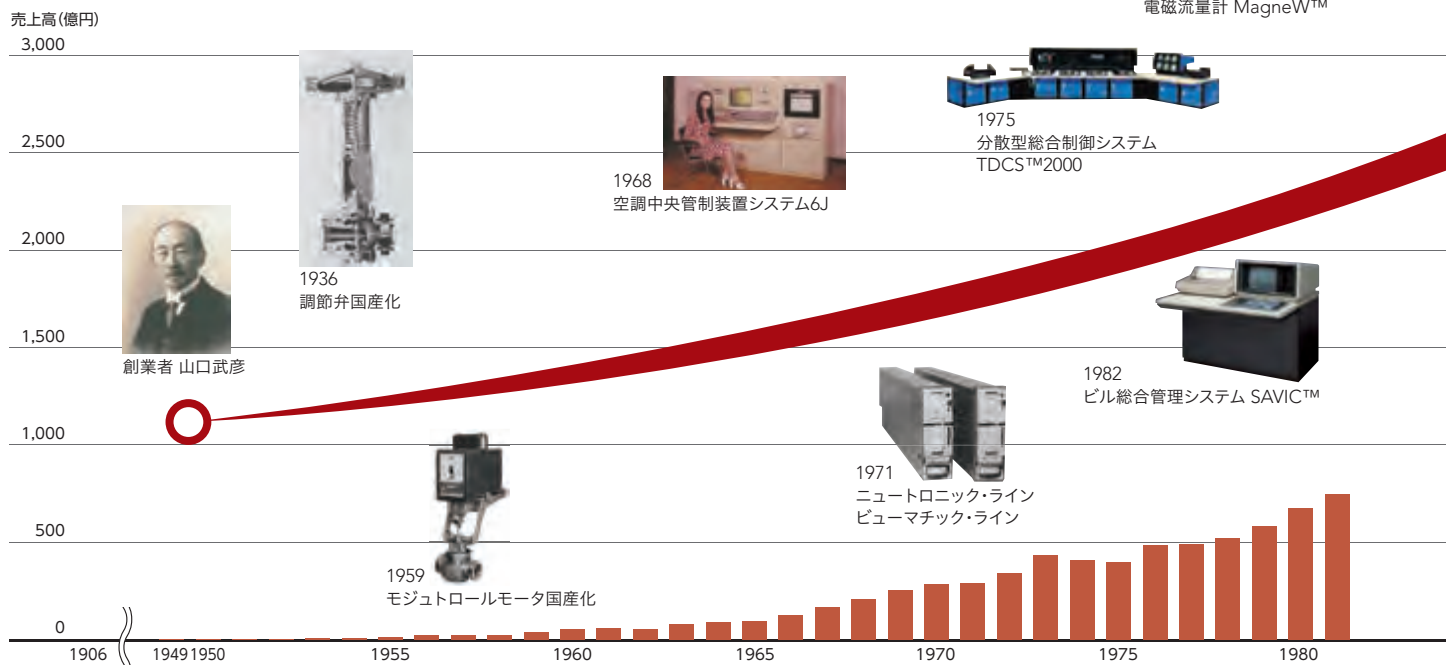
1950-1970年代

First in control

オートメーション黎明期

高度経済成長への貢献

1952年に米国ハネウェル社と技術導入提携契約を結び、同社の持つ空調制御技術や燃焼安全制御技術、マイクロスイッチ等を日本に導入し、総合オートメーションメーカーへ進化。独自技術による革新的な電気式小型計器や、大規模建物に対応した中央監視システム等を普及。



アドバンスオートメーション(AA)事業

ビルディングオートメーション(BA)事業

- (注) 1. 1974年度以前は年2回決算のため、2期を合計してグラフ化しています。
 2. 1948～1993年度は9月末決算、1994年度以降は3月末決算です。
 3. 1994年度は事業年度変更による変則決算です。
 4. 1993年度までは単独決算、1994年度以降は連結決算の数値です。

1970-2000年代

Savemation

アナログ計装からデジタル計装へ

高性能、高精度化、省エネルギーへの貢献

石油危機を契機にあらゆる産業の省エネ化・省人化が進む中、企業理念として様々な分野での「省」(=save)の実現、地球環境への貢献を明確に打ち出す。高性能・高精度の工業計器ニーズに対応した各種製品や、通信技術を活用したビルの総合管理サービス等を展開。

2006年～

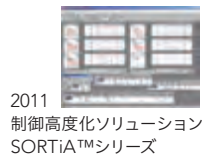
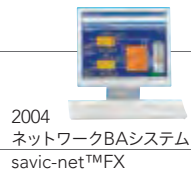
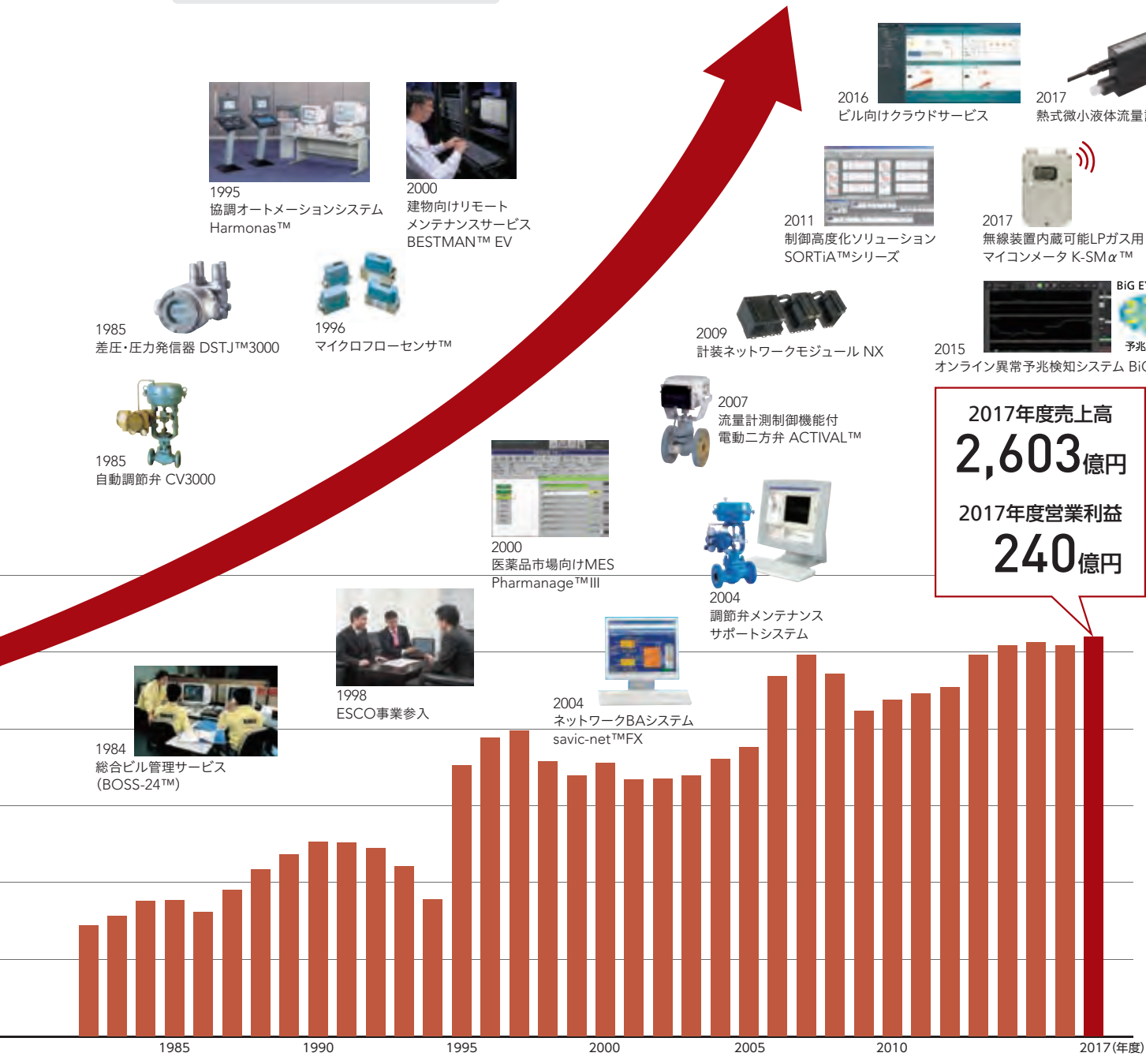
azbil 人を中心としたオートメーション

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、シームレスネットワークシステムへ

増大する環境保全・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と持続的発展を支えるソリューションの提供

オートメーションで「人の充足感」をつくるという進化したグループ理念のもと、ネットワーク技術の進展とともに、AI、ビッグデータといった様々な技術革新に対応した製品やソリューションを各分野で展開。グローバルでのお客様や社会の課題解決と持続的な発展を目指す。

azbilの価値創造



ライフオートメーション(LA)事業

azbilの価値創造

時代とともに変化するお客様や社会の課題に対し、「計測と制御」のオートメーション技術と、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で、技術やソリューションを磨き上げてきました。現場に密着した一貫体制でお客様との価値創造を進めることがazbilグループならではの姿です。

お客様と
社会の課題

azbilの事業

時代とともに変化する諸問題

事業成長のための新たな商品開発・生産
技術革新に対応した高度なものづくり



快適で安心、効率的な
執務空間・生産現場
健康的な住空間の実現

防災・セキュリティ対策
事業継続計画(BCP)



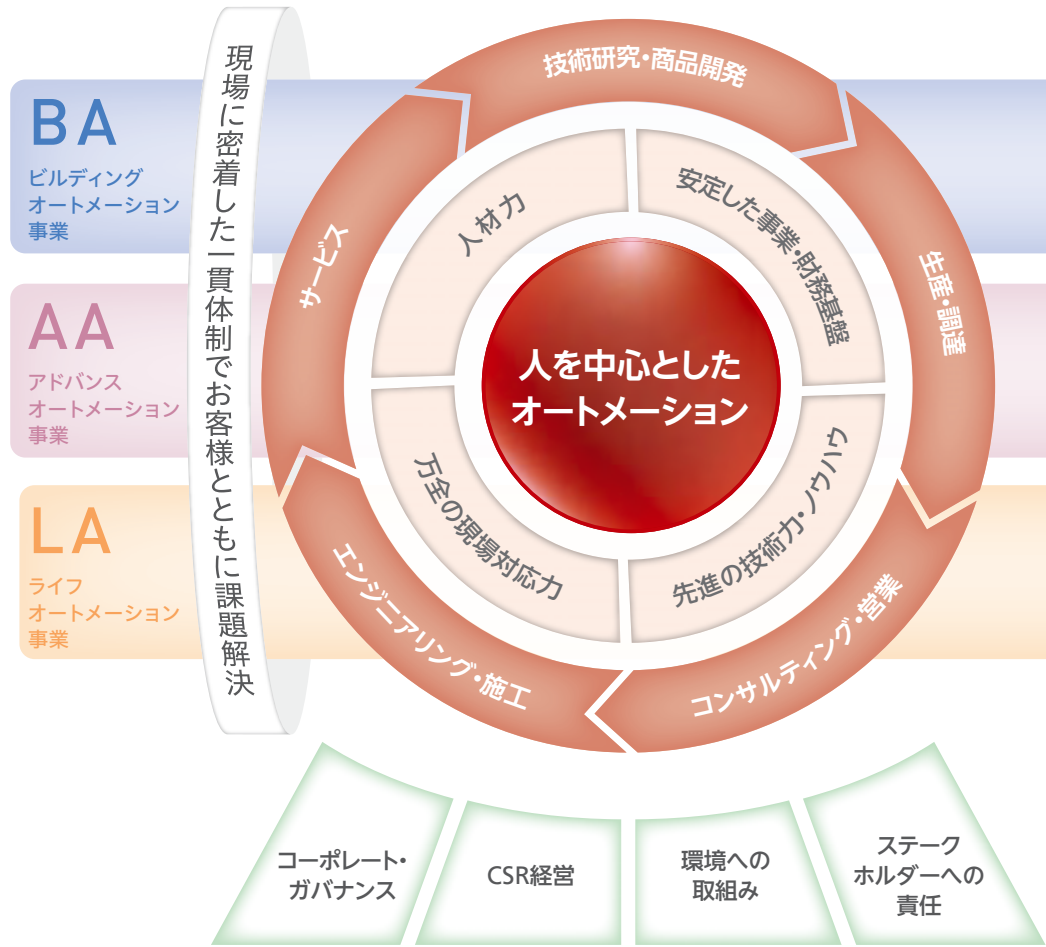
人を重視したより良い
働き方の創造

水道やガスなど
ライフラインの安定供給



快適と省エネルギー
の両立

地球規模での
環境負荷の低減



SDGs(持続可能な開発目標)に対する取組み

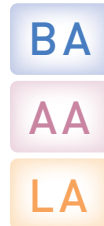
様々な社会的課題に対し、azbilグループの理念に基づく経営を推進することにより、継続的にSDGsに取り組んでいきます。



azbilの事業

▶ P.34

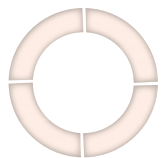
ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業の3つをご紹介します。



azbilの4つの強み

▶ P.10

バリューチェーンを回す原動力となる、azbilグループの4つの強みをご紹介します。



詳細は、P.70-71の「SDGsに対する取組み」をご覧ください。

特集 進むazbilグループのイノベーション

▶P.28

「計測と制御」の技術・製品を
基盤としたソリューション

長期目標

中期経営計画

社長インタビュー

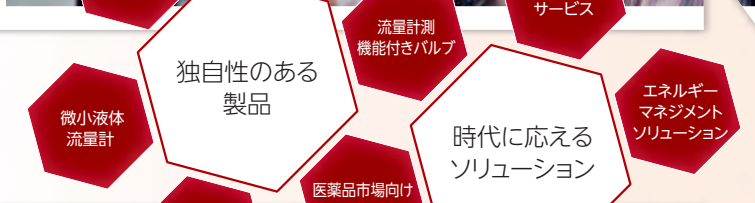
▶P.18

財務目標

▶P.27

非財務重点取組みテーマ

▶P.27

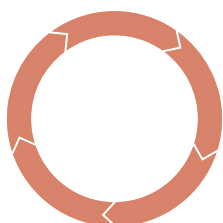


事業を通じて創出する社会的価値（次ページへ）

バリューチェーン

▶P.46

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠なazbilグループならではのバリューチェーンをご紹介します。



価値創造を支える基盤

▶P.58

azbilグループが価値創造の維持・向上に取り組んでいく上で、基盤となる要素をご紹介します。



azbilの4つの強み

計測と制御の技術のもと、100年を超える歴史を持つazbilグループには、先進のオートメーション技術と豊富なお客様の課題解決を支援する人材と体制を備えています。そして3つのセグメントからなる安定した事業基盤、着実な成長と持続的な社会への貢献を目指し挑戦を続けていきます。



安定した事業基盤と財務体質

▶P.14-15 (財務・非財務ハイライト)

オートメーション技術を核としたazbilグループの3つの事業は、全体で景気変動の影響を緩和する形となり、またお客様の建物や設備のライフサイクルに関わることで、中長期で継続的な利益を生むビジネスモデルを有しています。それらを基に安定した収益やキャッシュ・フローを生み出すことで財務体質も良好であり、成長投資による持続的な事業拡大と、高水準で安定的な株主還元を実現しています。

格付投資情報センター (R&I)

A

(2017年10月18日公表での格付)

自己資本比率

63.2%

(2018年3月期末)



お客様の課題解決を支援する 万全の現場対応力

▶P.56-57, P.87 (グローバル体制 & azbilグループ会社情報)

azbilグループはメーカーとしてだけでなく、コンサルティングやエンジニアリング、サービスを行う長期的なパートナーとして、お客様の現場に近い場所で課題を共有し、解決に向けた支援に努めています。国内外に広がる拠点と営業・開発・生産・サービスといった機能がグループ会社や事業セグメントを超えて連携し、お客様とともに現場での価値創造を進めています。

拠点数

国内 … **204** 拠点

海外 … **110** 拠点

(2018年3月31日現在)

豊富なノウハウがあり、
と良好な財務体質によって、



先進のオートメーション技術と 豊富なノウハウ

▶ P.34-45, P.47-49 (事業紹介・事業概況 & 技術研究・商品開発)

様々なお客様のニーズに応え課題解決を図るには、IoTをはじめとした様々な技術革新や市場の変化を捉えた先進的なオートメーション技術を磨くとともに、お客様の現場で長年培った豊富なノウハウが強みとなります。1世紀を超えて幅広い分野でオートメーション技術を探求したazbilグループは、それらの技術とノウハウを最大限活用し、お客様や社会における課題解決、環境負荷低減に貢献しています。

製品・サービス・ソリューションの
提供を通じた
お客様の現場におけるCO₂削減効果

328万トンCO₂

(2018年3月期)

詳細は、P.13の「地球環境への貢献」をご覧ください。



高度な専門性を有する人材力

▶ P.54-55, P.78-79(人材 & 社員に対する責任)

人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設け、お客様とともに現場で価値創造できる人材育成に注力しています。計測・制御の技術には高度な専門性が求められるため、多数の技術教育講座と実機を用いたトレーニング環境、さらに公的資格取得奨励制度や技術者資格認定制度等で社員のスキルアップを図るほか、人事面での諸施策により社員がいきいきと能力を発揮できる環境整備を図っています。

アズビル・アカデミー年間受講者数
(延べ人数)

約 **70,000**名

※ 講座にはCSR等の共通教育、個人選択の通信教育やEラーニングを含む。

※ 受講者数にはグループ会社ほか協力会社や販売店等の社員を含む。

公的資格(重点資格)の有資格者数
(延べ人数)

約 **2,600**名

※ 公的資格のうち、事業運営面で重要度の高い資格の取得実績。

事業を通じて創出する社会的価値



「人を中心としたオートメーション」で人々の「安心・快適・達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献するというグループ理念を、私たちの事業活動を通じて具現化しています。

安心

安心して、健康に暮らせる、
仕事ができる。

- 生産設備を事故の無いよう安全に運用するため、異常を検知して対応を支援する計測器やプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスや工場で人々が安心して働くため、入退出管理や危険な作業の自動化・ミス防止など、各種システムで設備を安全に運用しています。
- 高品質で安全な食品や医薬品等を製造する機器類やアプリケーションの提供、また水道水、電気、ガスを家庭に安定供給するための管理を行っています。

快適

いつでも快適に過ごせる、
仕事ができる。

- オフィスや工場、住まいに至る様々な室内空調環境の状態を計測・分析し、温湿度や風量等のきめ細かい調整、空気中に漂うほこりや花粉等の除去、場所による温度差の少ない快適な空間を実現しています。
- オートメーション技術やIT技術を駆使して、仕事の質や効率、生産性、品質を高めたり、作業環境を良好にすることで、お客様や利用者の満足度向上と、人々のより良い働き方を支援します。

達成感

お客様と新たな価値を創造する。

- お客様の課題解決に向け、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などを、お客様の現場で協働して新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守に至る一貫体制で、お客様のニーズに迅速に対応したライフサイクルにわたるサポートで最適な解決策を導き出します。
- 省エネ効果を保証する契約や各種の補助金・支援制度活用など、豊富なノウハウでお客様のビジネスを支援します。

地球環境への 貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

- 建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。
- プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。
- エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、社会の環境負荷低減に貢献しています。2017年度(2018年3月期)のお客様の現場におけるCO₂削減効果は合計で年間328万トンCO₂となり、日本のCO₂排出量(約13億トン)の約1/400に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、推計範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。

オート
メーションで

“計測と制御”の技術を活かし、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)の各事業で、環境負荷低減に貢献しています。



お客様の現場におけるCO₂削減効果
(2017年度)

288 万トンCO₂

エネルギー
マネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



28 万トンCO₂

メンテナンス・
サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



12 万トンCO₂

お客様の現場におけるCO₂削減効果(2017年度)

合計 **328** 万トンCO₂

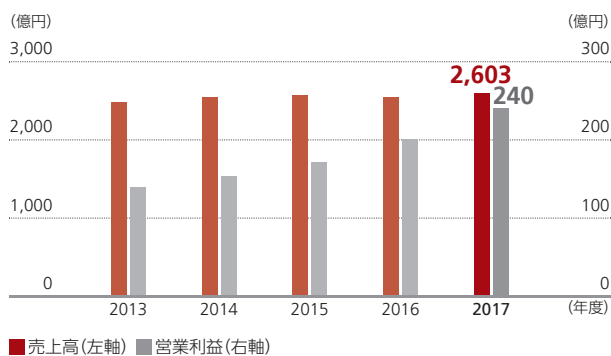
推計における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/contribution/contribution-to-the-environment/index.html

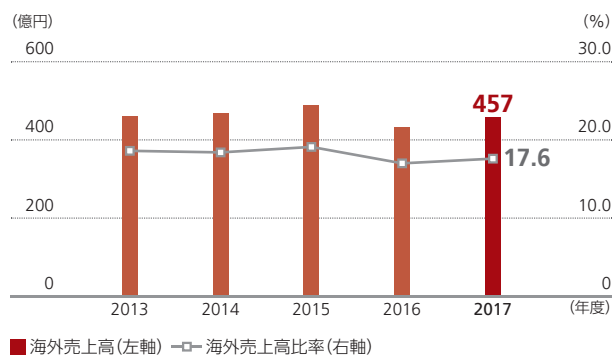
財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

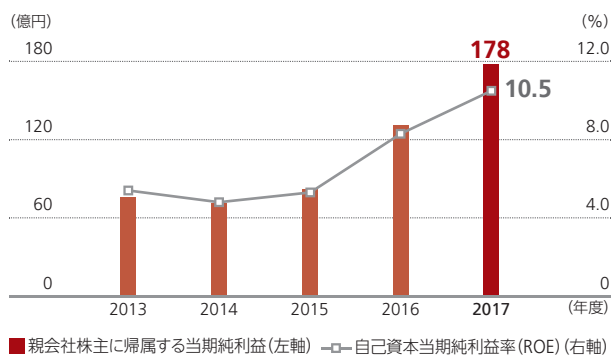
売上高／営業利益



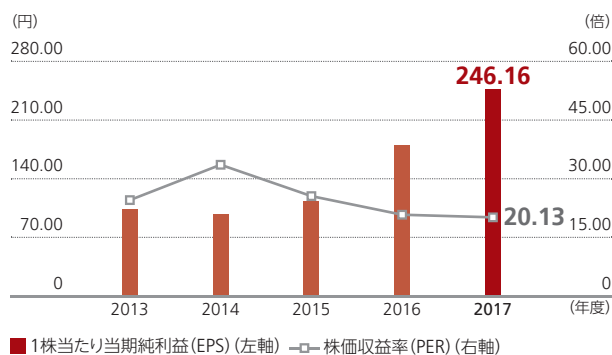
海外売上高／海外売上高比率



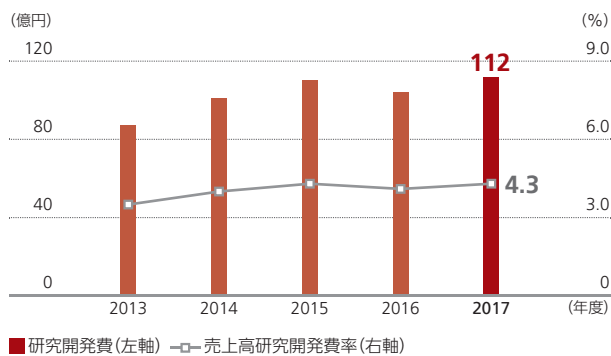
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



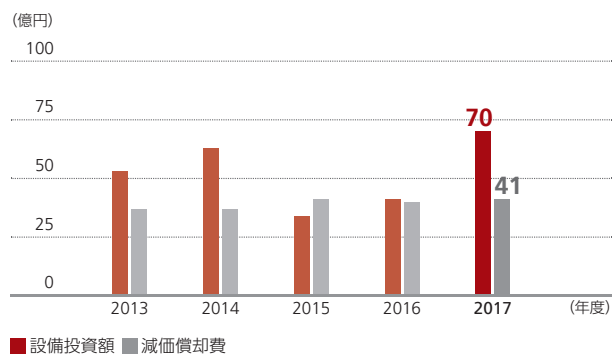
1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



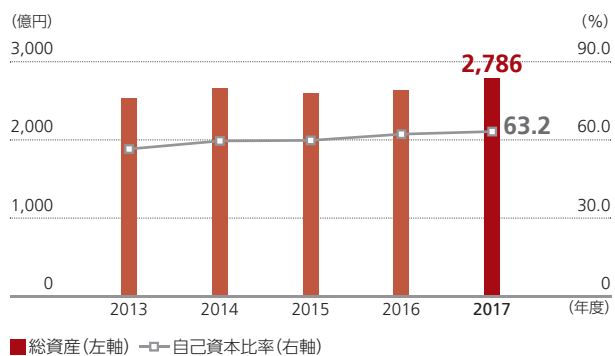
研究開発費／売上高研究開発費率



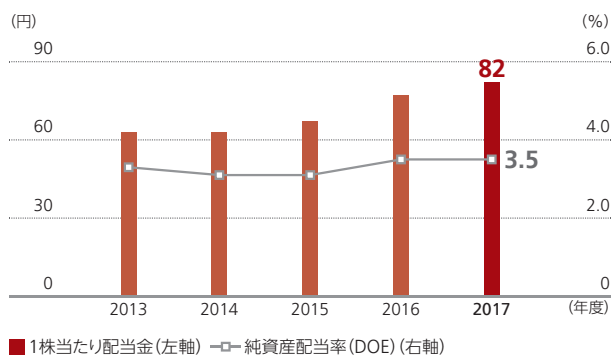
設備投資額／減価償却費



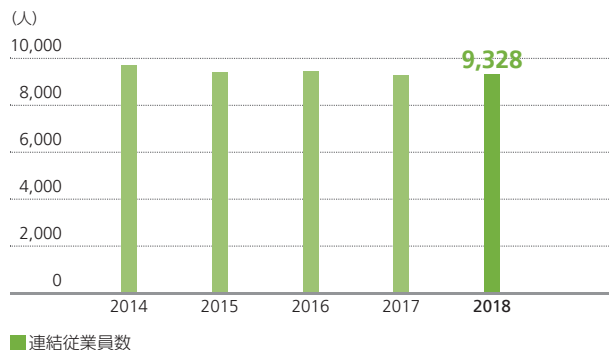
総資産／自己資本比率



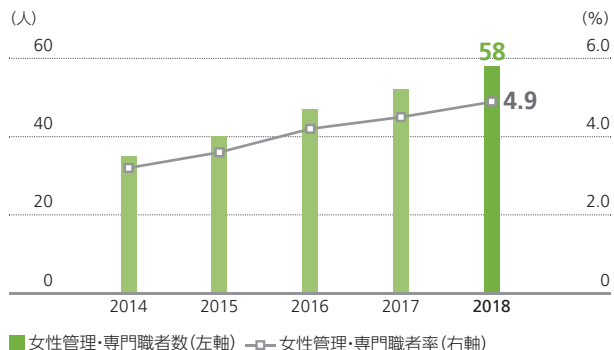
1株当たり配当金／純資産配当率 (DOE)



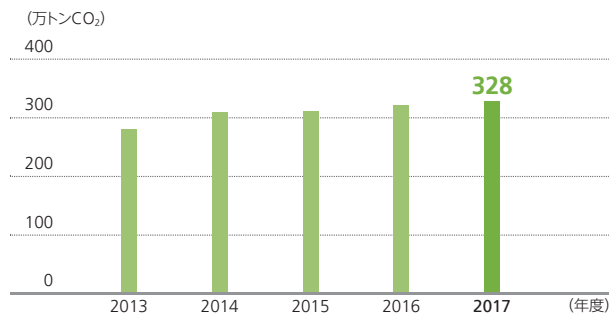
連結従業員数 (3月31日現在)



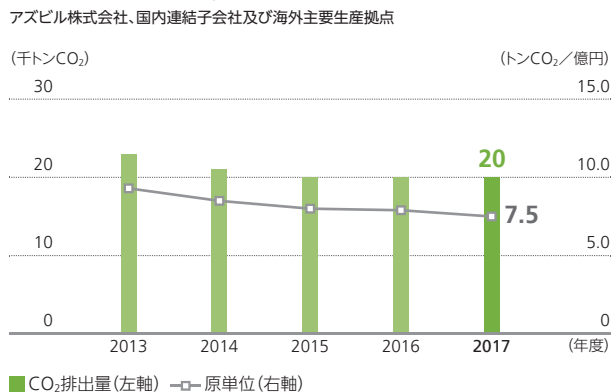
女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率 アズビル株式会社(4月1日現在)



お客様の現場におけるCO₂削減効果 アズビル株式会社及び海外現地法人*



CO₂排出量(スコープ1,2)／原単位



* 2014年度より海外現地法人を追加し、順次拡大しています。

azbilの1年間

(注)日付は主に情報の発信日あるいは開催日や実施日です。

トピックス

5月9日

アズビルを幹事社とするコンソーシアム、工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」として4年連続で登録

6月

社会的責任投資の代表的指標「FTSE4Good Index Series」に11年連続で選出



FTSE4Good

6月5日

アズビル金門、LPガス配送合理化を目的としたLPWA (Low Power Wide Area) ネットワークを活用した実証事業を共同で開始

8月4日

新たな社会貢献活動として、神奈川県藤沢市と共催で中学生向け理科実験教室を開催



8月25日

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が新たに選定した、3つのESG指数の構成銘柄に採用

9月11日

アズビル セキュリティフライデー、アライドテレシス株式会社とSecure Enterprise SDN(SES)ソリューションで連携

9月12日

公益社団法人日本工学教育協会より第21回「工学教育賞(業績部門)」を受賞

2017年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

製品・サービス関連



LA 5月19日

アズビル金門、新型LPガス用マイコンメータを販売開始



AA 7月20日

グラフィカル調節計が第47回「機械工業デザイン賞」審査委員会特別賞を受賞

AA 9月13日

鉄鋼や化学市場などでアズビルをエネマネ事業者として活用するスキームが4年連続で採択

BA 9月22日

空調機用高機能バルブ、海外向けに品ぞろえ拡充



AA 10月4日

小型デジタルマスフローコントローラが2017年度「グッドデザイン賞」を受賞



9月20日

執務者の体感情報に対応する「温冷感リクエスト空調システム」の共同実証実験を開始



在室者が携帯可能な「温冷感リクエストカード」



明かり 寒い 快適 暑い

12月3日

第12回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進をサポート



12月15日

ものづくりの安全向上に貢献した企業・団体を表彰する第3回「向殿安全賞」功績賞を受賞

3月29日

「東南アジア戦略企画推進室(シンガポール)」4月設立を発表



2月22日

アズビル社員がリアルタイム水中微生物ディテクタの開発で第7回「ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞

2月23日

健康経営優良法人2018 “ホワイト500”に認定



10月20日

azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などに600万円の支援を実施

10月31日

2017年度 計測自動制御学会「技術賞」及び「新製品開発賞」を受賞

1月31日

アズビルノースアメリカがメキシコに子会社を設立し営業開始

10月

11月

12月

2018年

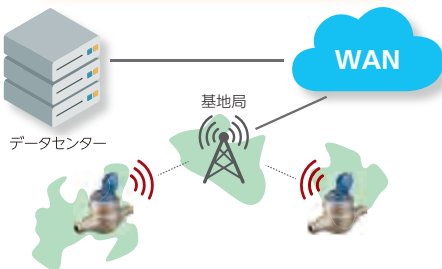
1月

2月

3月

LA 11月14日

アズビル金門、LPWA(Low Power Wide Area)を活用した水道向け自動検針を稼働開始



BA 1月22日

IoT等の技術革新を捉えた新たなBAシステムを国内販売のラインアップに追加



LA 2月5日

アズビル金門、クラウドサービスによるLPガス用データセンターを運用開始

LA 2月7日

アズビルテルスター、医薬品の凍結乾燥装置内の洗浄・滅菌が可能な自動搬送システムを開発



AA 11月24日

高度な力覚を持った次世代スマートロボットを開発



AA 11月28日

微小液体流量計測が可能な熱式微小液体流量計を販売開始



LA 3月27日

戸建住宅向け全館空調システムの操作を可能とするタブレットリモコンを発表

- Q1 ビジョンについて
- Q2 中期経営計画の取組みについて
- Q3 2017年度の業績について
- Q4 目標や事業施策の変更について
- Q5 各セグメント施策の進捗状況について
- Q6 グローバル展開の状況について
- Q7 全社的な経営基盤の強化について
- Q8 資本政策について
- Q9 コーポレート・ガバナンスの強化について
- Q10 ESG評価の対応について
- Q11 2018年度の業績見通しについて

過去最高益を更新。

さらなる高みを目指し中長期的な視点で
成長戦略を加速するとともに、持続的成長を可能にする
体制整備を着実に進めていきます。

アズビル株式会社
代表取締役社長

曾禰 寛純

Q1 azbilグループはどのようなビジョンに向かって進んでいるのですか。

経済発展と社会的課題の解決を両立する未来の社会・産業の実現に向けて、「人を中心とした」の発想のもと最先端のオートメーション技術で貢献するグローバル企業を目指しています。

azbilグループは、オートメーションという技術を1世紀以上にわたって追求してきました。オートメーションは、目標を定め、現状を分析、課題把握に基づく適切な対処を行うことで目標を達成するという基本サイクルを支える基幹技術です。そして、このサイクルに新たな目標や技術が組み込まれることでさらに発展し続ける技術領域です。私たちは、オートメーションを核に据えた事業を展開することでこれまで成長を続けてきました。それも、単

に機械を制御するという発想ではなく、「技術の力を使って人々を苦役から解放したい」という創業者の想いを受け継いで、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で技術・サービスを磨き上げてきたところに、azbilグループの独自性があります。

こうした創業当時のDNAを企業文化としたオートメーションの探求は、やがて快適性・生産性の向上、さらには人の充足感をつくるというグループ理念「人を中心とした

オートメーション」とそのシンボルであり社名となっている「azbil (automation・zone・builder)」へと進化し、現在の私たちはこれを根幹として経営を実践しています。そして、この「人を中心とした」の発想による経営の展開として、azbilグループの企業価値は、株主の皆様、お客様・取引先、社員・パートナー、社会という様々なステークホルダーの皆様との共創によって形作られているものと認識し、企業の社会的責任(CSR)を広く解釈して、社会に存立する上で果たさなければならない「基本的CSR」の遂行と、本業等を通じて社会的課題の解決に貢献する「積極的CSR」の遂行の双方で企業価値を捉え、これら両輪を回したバランスのとれたazbilグループ独自の「CSR経営」に取り組んでいます。

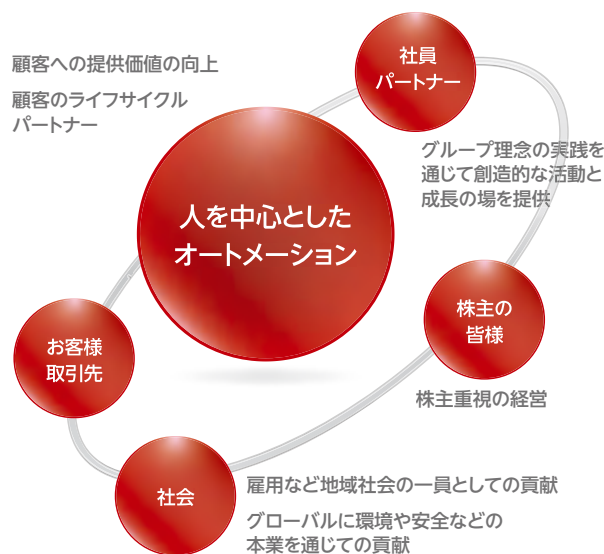
本業である事業面においては、この「人を中心とした」の発想のもと、独自のオートメーション技術を核として、3つの異なる特性を持つ市場セグメントで事業環境リスクの分散を図り、「ビルディングオートメーション(BA)事業」「アドバンスオートメーション(AA)事業」「ライフオートメーション(LA)事業」を展開しています。これらの事業は今、社会的課題の高度化とIoT、ビッグデータ、AIといった技術進歩の潮流の中で、それぞれの領域を着実に広げています。同時にメーカーとして高品質な製品を開発・生産するだけでなく、様々なサービスを提供する機会が増えています。

今、世界ではICT(Information and Communication Technology:情報伝達技術)の発達により、ビッグデータをインターネット等を通じて集約、AIを活用して複雑な判断を伴う作業やサービスの提供を可能にし、様々

な社会問題の解決を目指す第4次産業革命等が進行しています。また、日本政府は「第5期科学技術基本計画」(2016~2020年度)において、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」*1を提唱しました。まさに私たちの将来ビジョンもそこに重ね合わせることができます。すなわち、azbilグループは、世界に先駆けた「超スマート社会」を見据え、最先端の「オートメーション技術・サービス」と「人を中心とした」の発想を組み合わせ、人と技術がより高度に共創する社会づくりに貢献する世界有数の企業グループを目指しています。

※1: Society 5.0
日本政府が「第5期科学技術基本計画」(2016~2020年度)で提唱した科学技術政策の基本指針の一つ。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続き、第4次産業革命によって、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく人間中心の社会です。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の追求を通して、オートメーションの新たな価値を創出・提供することで、このSociety 5.0で目指す社会・産業の実現にも貢献していきます。

すべてのステークホルダーに向けての「人を中心とした」azbilグループの展開



Q2 2021年度の長期目標の実現に向けた中期経営計画の取組みの方向性について教えてください。

持続的成長に向けた事業領域の拡大に焦点を当て、攻めの経営を推進しています。

現在の中期経営計画(2017~2019年度)は、2021年度をゴールとした長期目標、営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模、ROE10%以上への第2ステップであるとともに、企業の持続可能性に関わるガバナンス、コンプライアンス、人材育成の変革も積極的に推し進めな

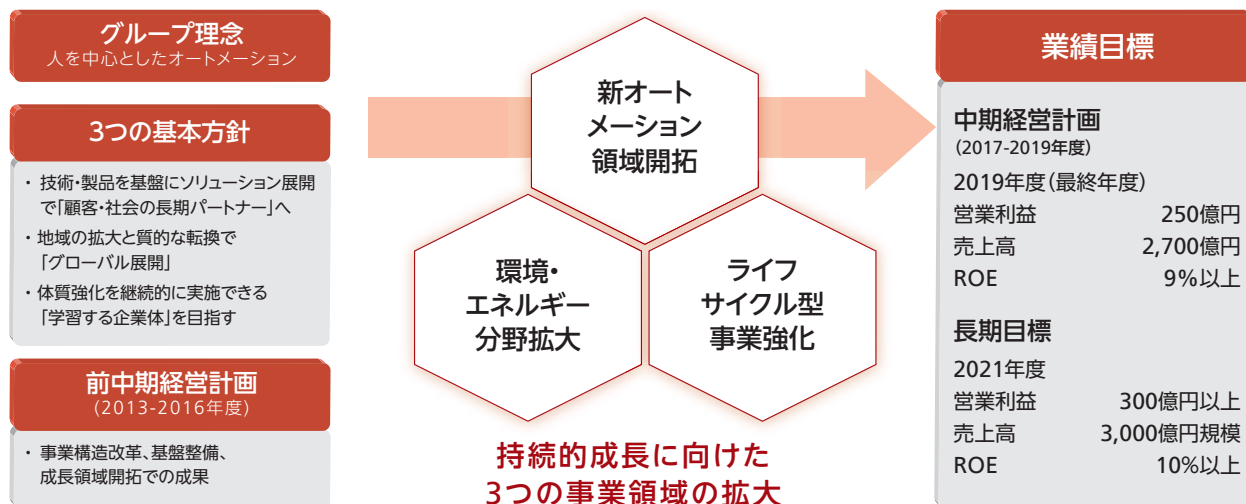
がら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降の事業成長と高水準の収益を確保できる事業基盤を構築する3年間と位置付けています。

具体的には、より攻めの経営に軸足を置き、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パー

トナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの基本方針のもと、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、環境

負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。そして最終年度となる2019年度には、営業利益250億円、売上高2,700億円、ROE9%以上を目標としています。

中期経営計画(2017~2019年度)の方針・目標



Q3

中期経営計画の初年度である2017年度の業績について説明してください。

堅調な事業環境に加え、利益体質改善の取組みが奏功し、大幅な増益を達成することができました。

国内の活況な都市再開投資等を背景に、大型建物向けの機器やシステムの需要が高い水準で推移しており、また、生産設備に対する設備投資も国内外において堅調です。こうした事業環境を背景に、受注拡大に積極的に取り組んだ結果、受注高^{※2}は前年度比4.4%増加の2,662億円となりました。事業セグメント別では、ビルディングオートメーション(BA)事業は、堅調な事業環境の中で、受注高は前年度における大型の複数年契約計上の反動等の影響により、全体として減少となりましたが、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業がそれぞれ大きく増加しました。また、売上高については、BA・AA両事業を主体に3つの事業すべてで増加し、前年度比2.2%増加の2,603億円となりました。損益面については、増収に加えて前年度からの利

益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益が前年度比19.3%増加し、計画を上回る240億円を達成し、過去最高益を計上することができました。経常利益についても、営業利益の改善を主因に、前年度比18.8%増加の243億円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上に加えて、関係会社整理損の減少、子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等による税金費用の減少もあり、前年度比36.0%と大幅に増加し、178億円を計上しました。これにより2017年度のROEは10.5%となり、投資有価証券売却益や子会社の税金費用の減少による一時的な影響を除いても約9.5%と、着実に改善しました。

※2: 受注高
2017年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額を除いた受注高の記載に変更しています。

Q4

2017年度の業績は計画を上回る成果を上げましたが、目標や事業施策に変更はありますか。

中期経営計画の数値目標は据え置き、持続的成長に必要な取組みを加速していきます。

2017年度の業績は、事業構造・業務構造改革の成果と堅調な事業環境が重なり合ったことによるものと捉えています。足元では東京オリンピック・パラリンピックを控え、再開発やインフラ整備が進められていることに加え、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資意欲も高まり、事業環境は堅調な状況を維持しています。こうした事業環境が継続すれば、現中期経営計画策定時の想定を上回る業績伸長の可能性も高まってくると思われます。しかしながら、現中期経営計画最終年度である2019年度、さらに長期目標である2021年度を展望しますと、国内では少子高齢化・人口減少による市場縮小が

見込まれ、グローバルな経済環境も米中の貿易摩擦問題など不安定要素を抱えています。設備投資も、特に国内の需要は限定的でその継続性も楽観視できる状況ではなく不透明です。

したがって、改革の取組みは相当程度進捗したという認識ですが、現時点では2019年度の業績目標を据え置き、一層の収益体質の強化、事業領域拡大に向けた取組みを加速することで、事業環境に変化があった場合でも迅速、的確に対応できる備えを進めるとともに、2021年度の目標とそれ以降の持続的成長も視野に入れた事業基盤の強化に向け、必要な投資を積極的に行っていきます。

Q5

各セグメントにおける施策の進捗状況を教えてください。

各種の取組みは前倒しで進捗し、LA事業の収益構造も安定しつつあります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

～好採算の既設建物の改修案件も着実に確保～

BA事業においては、効率的に業務を遂行できる体制を整備・強化して、東京オリンピック・パラリンピックに向けて継続して見込まれる高水準の新設建物案件への対応を着実に進めています。これらの案件は今後、サービスや既設建物の改修といったライフサイクルでの事業機会につながっていきます。新設建物案件については、オリンピック前の再開発ラッシュや人手不足の状況を避け、需要が平準化される傾向にあり、一時心配されたようなオリンピック後の需要の大きな落ち込みはないと思われます。これに加えて、2020年以降には、既設建物の改修需要の拡大が見込まれています。新設建物案件への対応を着実に進めながら、拡大が予想される既設建物の改修需要獲得に向けた提案も積極的に行っています。採算の良いこれら既設建物改修案件の増加は、今後の収益性向上に寄与することになります。このほか、2017年度に

おいては、IoT等の技術動向を捉え、オープンネットワーク化を強化するなど、顧客ニーズにライフサイクルで応えることのできるBAシステムの投入等を行い、グローバル展開におきましても、アジア諸国でのランドマーク物件等で着実に実績を積み上げることができました。

アドバンスオートメーション(AA)事業

～計画を上回る収益改善を実現～

AA事業においては、3つの事業単位^{*3}でのオペレーションを徹底し、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制で上流からきめ細かくニーズを捉え、収益性改善に向けた取組みと海外を含めた成長市場での事業拡大に注力しています。国内の石油・化学業界のような市場では、メンテナンスや機器のリプレース等の安定需要で採算性向上を図る一方、IoT、ビッグデータ等を活用したスマート保安等の新領域の開拓を進めています。また、国内外で半導体、FPD(フラットパネルディスプレイ)

プレイ)、二次電池に代表される最先端の成長市場に向け、高精度位置計測センサをはじめ、多様な生産工程でのオートメーションをサポートする製品を投入しています。この結果、2017年度においては計画を上回る収益改善を実現しました。引き続き収益改善を進展させるとともに、半導体製造装置分野、高機能素材生産関連分野、燃焼関連装置分野等のazbilグループが強みを活かすことのできる領域に人員を含めた経営資源を集中的に投入し、高付加価値事業の拡大を加速させていきます。

※3: 3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント)

CP事業: コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

ライフオートメーション(LA)事業

～安定した収益構造の構築が進展～

LA事業においても、事業構造改革及び事業基盤整備の成果が顕在化し、安定した収益構造が確立しつつあります。加えて、ガス自由化の進展やIoT等の技術革新を捉えた新たな領域の開拓・深耕も進展させています。例えば、LPWA^{※4}ネットワーク対応の通信モジュールを内蔵した新型LPガスメータを開発し、検針値の遠隔計測の実証事業に参画しています。また、ライフサイエンスエンジニ

アリング(LSE)分野では、医薬品製造の安全性・生産性向上に貢献する「凍結乾燥装置向け自動搬送システム」を開発しました。LA事業では引き続き、同事業を構成する各分野の収益の安定化・向上に取り組むとともに、セグメントの枠を超えたグループシナジーを発揮し、ガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出やグローバルな製薬市場の変化に対応する新製品・新サービスの開発を推進していきます。

※4: LPWA

Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。



Q6

海外の設備投資も堅調ですが、成長領域とするグローバル展開の状況はいかがですか。

ソリューションを主体としたazbilグループならではの事業モデル展開を推進し、海外でのブランド力向上を目指しています。

経済のグローバル化が進展する中、azbilグループは海外市場を成長領域と捉え、基本方針の一つに掲げ一層の基盤構築に取り組んできました。現在、海外での事業拡大に向けて、さらなる販売・サービス網の強化や生産・調達体制の拡充を進めています。

その過程において、戦略の一部見直しが必要となった地域、事業もありましたが、こうした経験を通じて様々な知見を蓄積することができ、新たな施策を展開することもできました。現在、海外の事業は、先行投資の段階から利

益を計上できる段階に入っており、一定の進捗を見ることができました。

現状のグローバル展開において、もう一段の伸長への課題は、実績の積み重ねと、これに裏打ちされた顧客との信頼関係の構築・ブランド力の向上です。そこでビルディングオートメーション(BA)事業では、各国で中核的な建物、商業施設や空港等の案件獲得に注力し、先進技術を融合させた高度な環境制御を実現する最新鋭のBAシステムをタイ、シンガポール等の海外市場に、国内に先駆

けて投入しました。こうした取組みにより、建物のライフサイクルの各ステージで快適性や省エネを提供する日本発の事業モデルが、徐々にアジア諸国で認知され実績として積み上がっています。また、アドバンスオートメーション(AA)事業においても、azbilグループならではの高度なセンシング・解析技術、AI等を活用したバルブのリモートメンテナンス、異常予兆検知システム等のスマート保安や、高機能フィルム等の様々な加工・組立ての製造工程で、対象物の位置、厚み、幅などを計測する高精度位置計測センサ等が国内同様海外でも高い評価を受けています。化学等のプロセスオートメーション関連市場や、半導体製造装置、二次電池製造装置等のファクトリーオートメーション関連市場における特徴ある分野で、azbilグループが提供するソリューションへの引き合いが増加しています。

グローバルで世界最先端の快適環境の創造・生産の

実現を目指すお客様からの厳しい要求にお応えする中で培った深い信頼関係とともに、高度な技術やサービス提供を通じたライフサイクルにわたる深い事業展開が、私たちにとって最大の財産です。そこから生まれた製品・アプリケーション、そしてこれにサービスも加えたソリューションこそが、azbilグループならではの独自性と競争力の源泉となっています。グローバル展開の加速に関しては、このほか、事業横断的な企画・戦略・管理機能を担う「東南アジア戦略企画推進室」をシンガポールに開設しました。今後は、海外市場でも顧客設備のライフサイクルでソリューションを提供する人材の育成も含め各国での体制強化を一層進めるとともに、製品・販売・サービス網等で強みを持つ国内外企業とのパートナーシップの構築をM&Aも含めて積極的に行い、海外市場においてもazbilグループの特長を活かした事業モデル、領域の開拓を進め事業を拡大していきます。

Q7

持続的成長に向けた全社的な経営基盤については、どのように強化していく計画ですか。

グループガバナンスの継続的強化に加え、生産面、研究開発面でも新たな取組みを進めています。また、個々人が能力を発揮しやすい環境を整備しています。

1つ目は生産体制の再編です。国内生産拠点において、湘南工場と伊勢原工場の生産機能を、湘南工場に集約・機能統合し、湘南工場をカスタマイズ生産等の高付加価値生産に対応し、かつ国内外グループのものづくり全体の競争力の向上をリードするazbilグループのマザー工場と位置付け、高い技術力、高度な生産ラインを保有する先進の次世代生産工場へと進化させます。併せて、藤沢テクノセンターの施設、設備に対する投資を行い、最

湘南工場完成予想図(2019年完成予定)



先端の重要技術に挑戦しazbilグループならではの生産技術面での一層の強化を図ります。また、海外では、タイ工場に新工場棟を建設しました。これによりASEANほか近隣アジアへの製品供給を拡大していきます。

2つ目は、IoTやAIを用いた産業全般にわたる革新ニーズへの対応力強化です。「ITソリューション本部」を設立し、これら先端技術に特化した製品・サービスの開発を加速する体制を整えました。また、人と機械の協働に着目し、ロボティクスと独自の先端デバイスの融合による新しい生産のあり方を追求した次世代スマートロボットの開発も進めています。

3つ目はグループガバナンスの強化です。事業と業務の拡大のための人材と手法の整備を行い、その標準手法をグローバルに展開できる基幹情報システムを国内外グループ会社に順次導入していきます。グローバル展開の加速に伴って喫緊の課題である事業活動の一元管理を

可能にします。

最後は、技術革新と市場の変化により生じる労働の質の転換に柔軟に対応できる人材面での強化です。市場環境及びIoT等の技術動向に対応した事業プロセスの見直しや、働き方改革をはじめとした業務構造の改革を迅速

に進めることができるように、全社員を対象に一貫したコンセプトに基づき、継続的な価値創造を支える人材づくりとその能力発揮に対応・評価することのできる人事制度の改定を進めています。

Q8

資本政策について教えてください。

2017年度に引き続き、2018年度においても大幅な増配を予定し、自己株式の取得も行いました。

azbilグループは株主価値の増大を図るため、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、長期目標としてのROE10%以上を目指して、規律ある資本政策を展開しています。

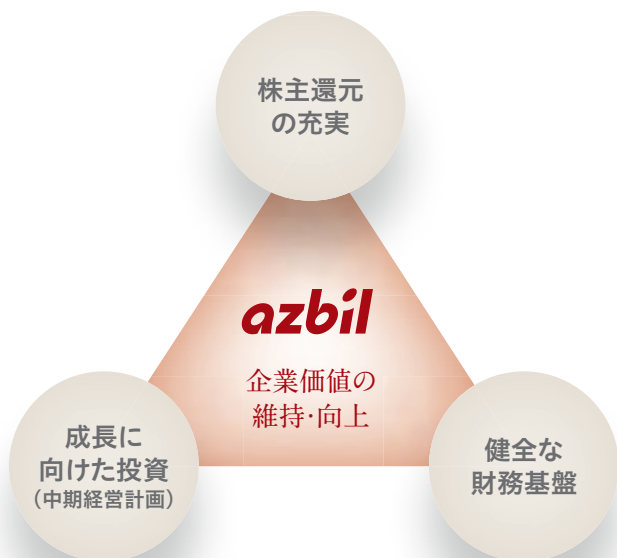
経営の重要課題と位置付ける株主還元については、連結業績、ROE(自己資本当期純利益率)、DOE(純資産配当率)の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れた還元を行っていきます。特に配当については、その水準向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを目指しています。

以上の方針に基づき、2017年度における株主の皆様への還元として、既実施した71万株(約30億円)の自己株式取得に加え、配当については、堅調な業績を背景に、昨年5月に公表のとおり、中間配当と合わせて1株当たりの年間配当を82円とさせていただきました。また、2018年度においては、事業環境及び事業構造改革、収益体質強化の成果により、引き続き事業活動における増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を展望することから、株主の皆様に一層の利益還元を進め、普通配当を10円増配し、1株当たり年間92円の配当とさせていただきます。これに加え資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取得株数100万株又は取得金額50億円を上限とする自己株式の取得を実施しました^{※5}。

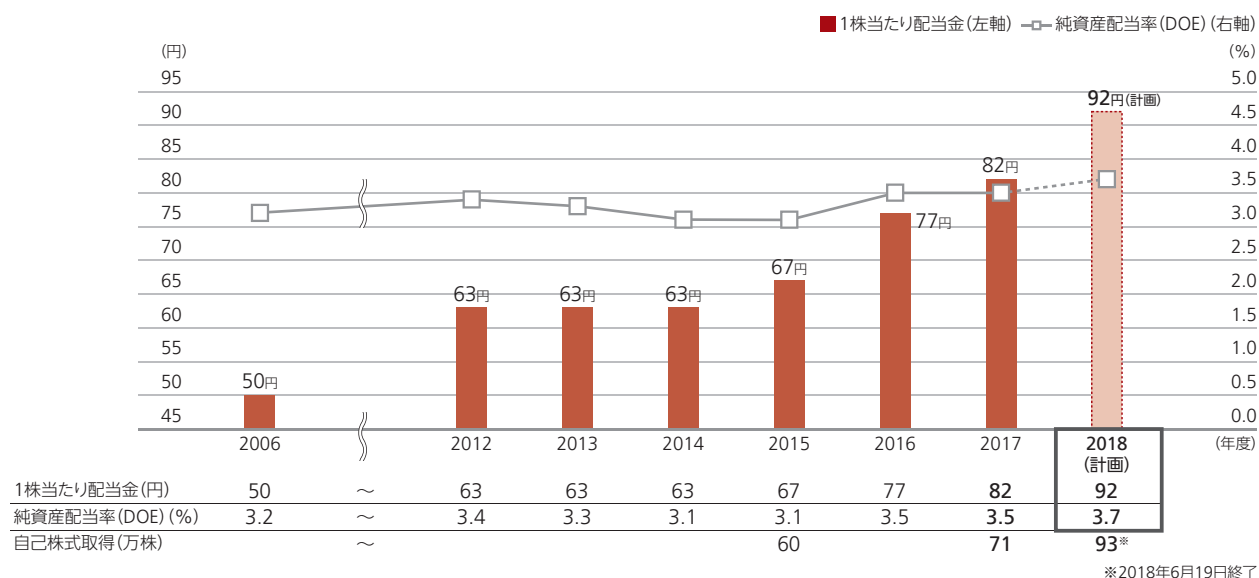
なお、持続的成長の実現や経営体制強化に向けた投資については、内部留保も含めた資本の活用を通じて、さらなる株主価値の増大に向けた運営を行っていきます。具体的には、成長に向けた商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革など、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来の成長投資を進めていきます。また、併せて大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持にも引き続き取り組んでいきます。

※5: 自己株式取得の終了について
2018年5月14日から6月19日の期間において、取得価額総額4,999百万円にて936,200株を取得。

資本政策の基本方針



株主還元の推移



Q9

コーポレート・ガバナンスの強化についてはどのような取組みを行っていますか。

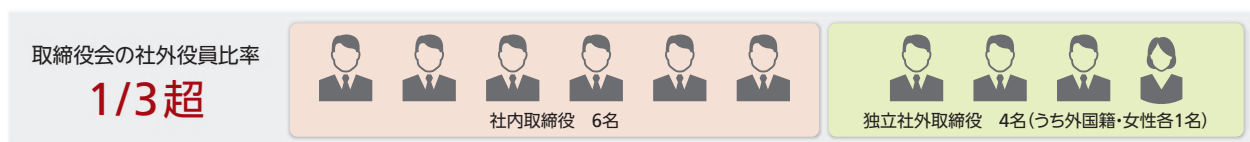
独立社外取締役の増員により監督機能の強化、多様性の拡大を実現し、
相談役・顧問制度を廃止することによりさらなる経営の透明性を追求します。

azbilグループは、株主・投資家の皆様からご評価いただける安定した高収益体質づくりを進めながら、従来からコーポレート・ガバナンスの強化を重点課題として取り組んできました。その一環として、社外取締役が過半数を占める「指名・報酬委員会」の審議を経て、2017年度は、社内取締役の報酬制度を、長期目標と中期経営計画の達成度と連動する成果重視の体系へと見直しました。さらに本年においては、独立社外取締役を現在の3名から1名増員し4名として、取締役会における社外取締役の構成比率を1/3超に引き上げました。これにより、経営への監督機能が強化されるとともに、専門性や経験・知識等のバックグラウンドだけでなく国籍・性別の面でも多様性が進むこととなり、今後の会社の持続的成長と企業価値向上に向けて様々な貴重な意見が頂戴できるものと期待しています。また、これに加えて、社長の諮問に応ずる

ことを目的とした相談役・顧問については設置する必要性が認められなくなったことから、定款を変更し制度自体を廃止することを取締役会にて決議しました。今後とも、このように経営の透明性を高め、さらにコーポレート・ガバナンスを強化したいと考えます。

さらには今般のコーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨も踏まえて、政策保有株式縮減の方針や経営陣幹部の選解任等についても、客観性・透明性の確保に継続的に取り組み、また、コーポレートコミュニケーション担当役員を主体に株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との適時・適切な「対話」の充実にも努め、これらを通じて持続的な成長と中長期的な企業価値向上に結びつくコーポレート・ガバナンスの強化を進めていきます。

取締役会のメンバー構成 (2018年6月26日現在)



※取締役会議長・執行を兼務しない取締役

Q10 資本市場でのESG評価の動きにはどのように対応していますか。

azbilグループならではの「CSR経営」を実践しています。
その結果、ESG^{*6}関連インデックスの採用銘柄となっています。

既に申し上げたとおり、azbilグループは、「CSR=社会的責任」を超えて広く解釈したグループ独自の「CSR経営」の考え方に基づく諸施策を実践しており、2017年には、社会的責任投資(SRI)の指標である「FTSE4Good Index Series」の対象銘柄に、当社が11年連続で選出されています。また、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに選定したESG指数^{*7}の構成銘柄にも採用されています。

このように当社が各種ESG関連インデックスの採用銘柄となっていることは、独自の「CSR経営」がESGに通じる継続的な取組みとして評価されてのことと考えています。

昨今注目されている、国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)についても、創業以来、「人を中心とした」の発想と、積極的に地球環境問題を含め社会の課題に取り組んできた当社にとっては、親和性の高い目標であると認識し

ています。

資本市場でのESG重視の動きに対応して小手先の取組みをするのではなく、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」のもと、本業を通じて社会のお役に立つことがESGの考え方にもSDGsにもつながるものと考え、これからもCSR経営を誠実に実践している姿をしっかりと示すことで、azbilグループの成長性とその持続可能性をご評価いただき、結果としてESG関連インデックスに採用され続けることを目指してまいります。

※6: ESG(環境・社会・ガバナンス)

企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる、Environment(環境) Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素の総称。投資における指標として参照される。

※7: ESG指数: FTSE Blossom Japan Indexなど

■ SDGsの取組み詳細は、P.70-71の「SDGsに対する取組み」をご覧ください。

Q11 2018年度の業績見通しについて教えてください。

事業施策と利益体質改善をさらに推し進めることで、最高益更新を目指します。

中期経営計画初年度にあたる2017年度は、堅調な事業環境を背景に、事業施策及び利益体質改善の取組みが大きく進展したことで計画を上回る業績を上げることができました。2018年度につきましても、国内外の堅調な事業環境は持続することが見込まれています。こうした事業環境見通しを前提に、前年度に着実な成果を収めたこれら事業施策、利益体質改善への取組みを一層強化しつつ、将来の持続的成長を可能とするための研究開発や生産体制の強化・拡充等、事業基盤整備に向けた前向きな投資を行いながらも、営業利益は260億円(前年度比8.2%増)、売上高で2,670億円(前年度比2.5%増)を計画し、2017年度に引き続き最高益の更新を目指してまいります。



財務目標と非財務重点取組みテーマ

財務目標

	営業利益	売上高	ROE
長期目標 (2021年度)	300 億円以上	3,000 億円規模	10 %以上
中期経営計画 (2019年度)	250 億円	2,700 億円	9 %以上

非財務重点取組みテーマ

基本的CSRの徹底 📖 P.66

社会の一員として果たすべき基本的責務を遂行することで、社会からの信頼や企業価値を損なうことなく、当社が末永く存立していくことを目指します。

- ① azbilグループ全体での組織的なCSR推進とPDCAサイクルでの実践
- ② コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底化
- ③ 内部統制システムのグループ全体への展開と、包括的なリスク管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス強化 📖 P.58

効率的で透明性の高い経営を推進することによって、持続的な成長に向けた確かつ迅速な意思決定と事業運営を行い、さらに資本市場からの信頼獲得を目指します。

- ① 独立社外役員の選任・増員をはじめとした監督・監査機能の強化
- ② 経営の透明性・健全性を強化するための各種取組み
- ③ コーポレート・ガバナンス運営に関わる責任体制の明確化、対話促進に向けた取組み

人を重視した経営 📖 P.54,P.78

「学習する企業体」を実現する多様な人材を育み、誰もが能力を十分に発揮できる環境を整えることによって、社員の働きがいを高め、当社の持続的な成長を目指します。

- ① 事業環境の変化に柔軟に対応するためのテーマ別人材育成（グローバル、ダイバーシティ、ソリューションなど）
- ② 「働き方改革」と「ダイバーシティ推進」を両輪とした各種人事施策の実施
 - ・社員の健幸生活の実現に向けた社内風土の活性化や職場環境の改善など
 - ・女性活躍支援をはじめとしたダイバーシティ推進の取組み

環境への取組み 📖 P.13,P.72

計測と制御の技術を駆使して、お客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決をビジネス機会として注力するとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

- azbilグループならではの計測・制御技術による
- ① 自らの事業活動における環境負荷低減の取組み
 - ・自社システムを活用した省エネや節電の推進、廃棄物削減など
 - ② 本業を通じた地球環境への貢献
 - ・環境制御技術による快適空間の実現、計測制御技術による装置や設備の最適運用の実現など

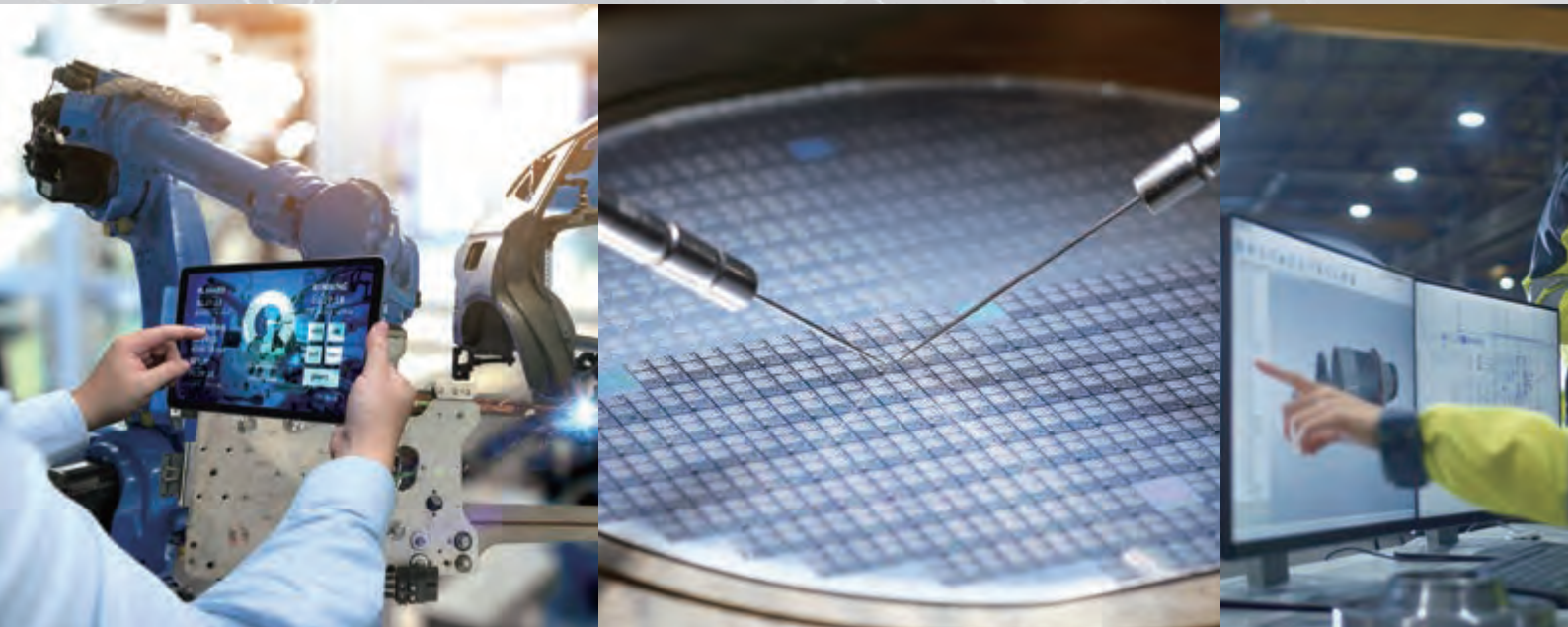
社外ステークホルダーへの責任 📖 P.76

様々なステークホルダーに適切に配慮した経営とコミュニケーション活動により、資本市場からの適切な企業価値評価や、有能な人材採用、azbilブランド向上等につなげます。

- ① 株主の皆様への利益還元ほか、適時・適切な情報開示と積極的な対話の促進
- ② 本業を通じた社会貢献に加え、自主的な活動を通じた社会貢献活動
- ③ お客様への高品質で安全・安心な製品・サービスの提供
- ④ サプライチェーン全体でのCSRに配慮した購買活動

蓄積した技術と知見・ノウハウをもとに 未来社会につながる新たなイノベーションを。

IoT、AIといった技術革新により、システム、アプリケーション、ネットワーク、コントローラ、センサ、装置といった既存の製品領域が再編されつつあります。azbilグループは、建物や工場・プラントの現場で様々な計測を行う機器類、そして機器から収集した情報に付加価値をもたらすアプリケーションの2つの領域に着目し、基幹技術の開発や人材育成に注力するとともに、新たなオートメーション領域の開拓に向けた商品開発に取り組んでいます。



Core Technology

インテリジェント・デバイス領域で

——計測技術の強みを活かして

azbilグループの主力製品である計測機器には、圧力や流量、湿度を検出する独自開発のMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサが搭載されています。将来にわたって競争力のある製品を生み出すためには、その要であるMEMSセンサの性能向上と安定供給

が欠かせません。azbilグループは、さらなる微細化の追求によるMEMSセンサの性能向上のほか、新検出原理の探究、新材料を用いたデバイス開発による商品価値の向上を通じて、計測機器の進化とその先にある新たなビジネス領域の拡大を目指しています。



Developing Applications

IoT／AI時代に対応したエンジニアを育成

——高度な専門性を持つ人材の強みを活かして

IoT／AI時代を見据えた次世代のエンジニアを育成するために、azbilグループは最新の技術動向や実践例を含めた「ソフトウェア技術者育成プログラム」を策定。各部署横断的に選抜されたメンバーを対象に、付加価値の高いソフトウェアや高度なエンジニアリング・サービスの実現に必要な知識・スキル強化を図っています。



技術革新に対応した
azbilグループならではの
新たなオートメーション
領域の開拓へ

Core Technology

アクチュエータ領域で

——制御技術の強みを活かして

azbilグループは、基幹技術開発の一つにスマートアクチュエータ技術を掲げ、関連するシステムや製品の開発に注力しています。例えば、現在開発中の次世代スマートロボットは、力(ちから)制御技術による柔らかなハンドリングや、大まかな指示でも精緻な作業を実現する探り・ならい機能を備えた人間協調型のロボットです。



さらに、バルブや可変風量制御などに代表される流体制御技術も追求していきます。

azbilグループは、制御技術を応用して、より繊細に、より安全に稼働する機器を開発し、人と機械が心地よく共存する社会を実現していきます。

azbilグループの新たなオートメーション領域の開拓に向けた最新の取組み事例をご紹介します。

Topic 1

ビル向けクラウドサービス IoT×AIを応用したデマンドリスポンス、熱源最適運転支援の開発

ビル向けクラウドサービスは、IoT技術を利用してビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、入居者の利便性の向上を実現します。

この度、複数の需要家(建物)の情報を一元管理して、エリア全体の電力需要を調整するデマンドリスポンス*機能と、AIを応用した熱源の最適運転を支援する機能を開発しました。

azbilグループが長年培った遠隔制御の技術を活かし、電力の安定供給を図るという社会的課題の解決に向けて貢献していきます。

※ 電力の使用抑制を促してピーク時の電力消費を抑え、電力の安定供給を図る仕組み。

関連情報: アズビル株式会社は、経済産業省のデマンドリスポンスを利用したバーチャルパワープラント構築実証事業に参画しています。詳細はP.37をご覧ください。

デマンドリスポンス

電力会社から電力需給調整の信号を受け、クラウドとBEMS間のネットワークを利用して多彩なエネルギーリソースを自動制御し、デマンドリスポンスを実施(AutoDR™)。

熱源最適運転支援

気象情報や熱源運転実績の学習に基づく需要予測機能、運転コストが最小となる最適運転計画を表示するガイダンス機能等により熱源最適運転を支援。



Topic 2

高い計測性能と使いやすさを実現した熱式微小液体流量計を販売開始

この熱式微小液体流量計は、30mL/min以下の微小液体の瞬時流量計測を実現しました。当社独自の高感度の熱式MEMSセンサと、耐食性の高い石英ガラス製流路を組み合わせることにより、従来の手法では難しかった微小液体流量の計測が可能となりました。

熱式微小液体流量計の特長

- MEMSセンシング技術を活用した熱式計測方式を採用し、従来は測定困難であった30mL/min以下の微小液体流量計測を可能としました。
- 熱式計測方式は他の計測方式と比較して、気泡、脈動、温度変化など流体状態の影響を受けにくく、流体毎に異なる熱伝導率を補正することにより、多様な流体を平易に計測することができます。
- 微小流量の測定に加え、標準装備のイベント出力機能を用いることにより、配管内の異常(空状態、空気溜まり)を検知することができ、IoT技術と組み合わせることで製造工程の品質管理や工程異常検知が可能となります。

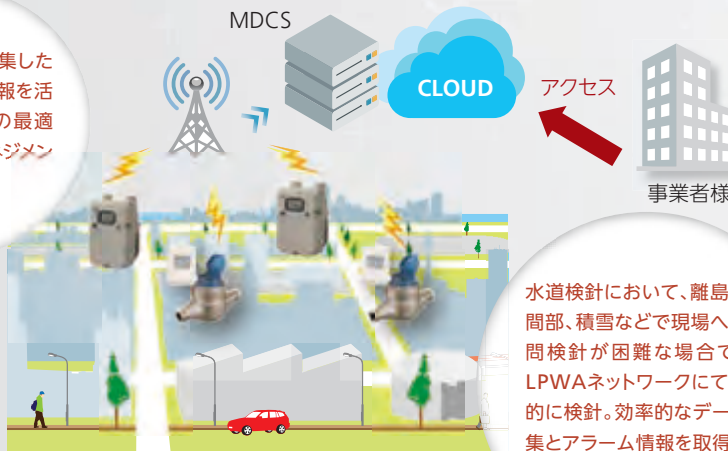


Topic 3

ガス・水道メータのスマート化によるソリューション強化 LPWAを活用したメーターデータクラウドサービス™(MDCS™)を展開

アズビル金門株式会社では、エネルギー市場の自由化など環境変化を捉え、ガス・水道メータのスマート化を基軸とした、これまでにない高付加価値なソリューション提供に取り組んでいます。その一例として、無線通信技術の一つであるLPWA(Low Power Wide Area)※やクラウド技術を活用した自動検針システムとデータサービスがあります。

MDCSでは、収集したメータの各種情報を活かして、お客様の最適なエネルギー管理を支援します。



LPガスメータを多頻度で検針し、使用量を取得することで、LPガス容器のガス残量を正確に把握することができます。さらに、AIを活用しデータ解析することで、LPガス容器の最適な配送方法を実現するなど、経営の効率化に寄与します。

水道検針において、離島や山間部、積雪などで現場への訪問検針が困難な場合でも、LPWAネットワークにて自動的に検針。効率的なデータ収集とアラーム情報を取得することができます。

※LPWA: 従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

Topic 4

次世代スマートロボットの開発 —ロボットの常識をくつがえす人間らしい動きの作業ロボット

azbilグループは、独自の計測制御技術を活かした力覚と視覚機能を持つ次世代スマートロボットを開発しました。

職人のような繊細な力感覚とモノをしっかり認識できる目を持つこのロボットは、人の複雑な作業を模倣して、人と同様にモノを作る能力を持ちます。



新技術で
生産現場は
こう変わる



Future 可能性を秘めたロボットが、 未来のものづくりを変える。

ロボットが持つしなやかな動きと再現力が、ものづくりの現場にイノベーションをもたらします。「組立て」を得意とするロボットの動作がさらに人間に近づいていけば、幅広い分野でロボットが活躍する未来が拓けます。

価値創造の取組み

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠なazbilグループならではの開発から生産、営業、エンジニアリング・施工、サービスに至るバリューチェーンと品質保証・安全への取組み、そして、それらを支える人材育成についてご紹介します。

At a Glance

BA ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



AA アドバンス オートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

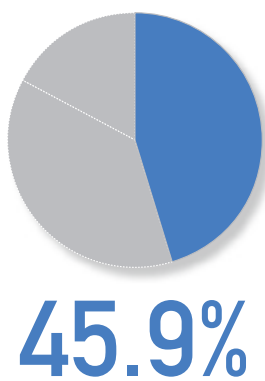


LA ライフ オートメーション事業

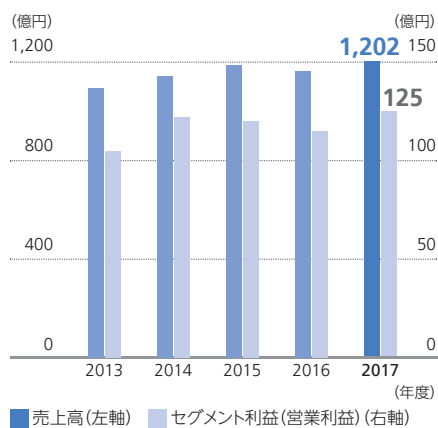
BA/AAの領域で長年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



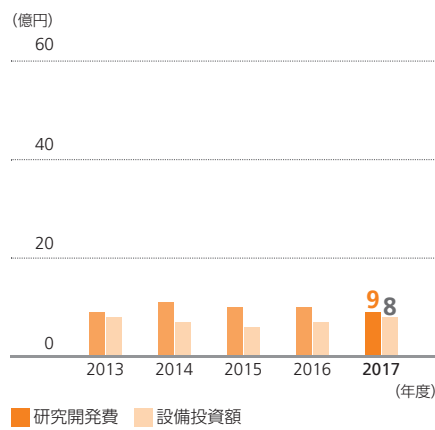
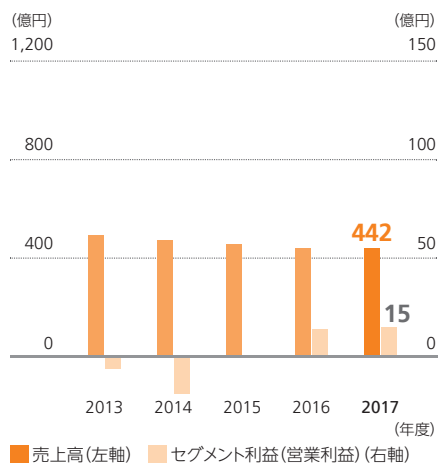
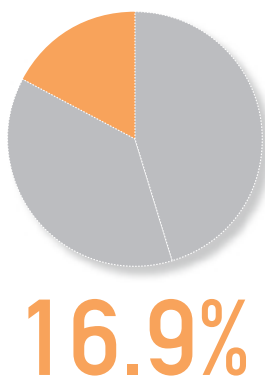
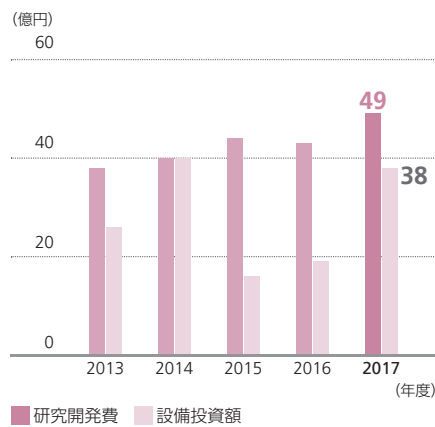
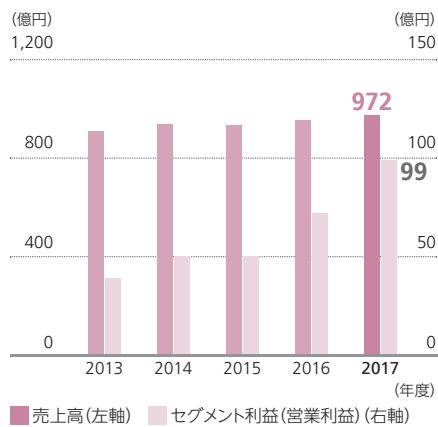
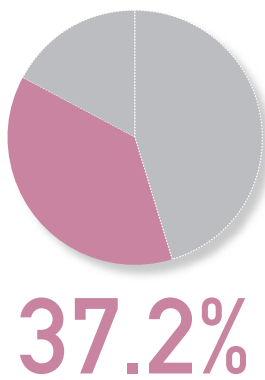
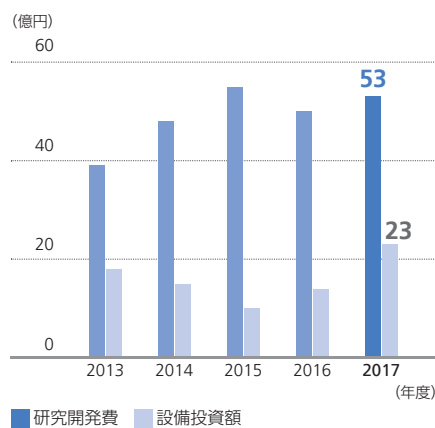
セグメント別売上高構成比



売上高／セグメント利益(営業利益)



研究開発費・設備投資額



BA

ビルディング オートメーション事業

- 日本の大規模建物向け空調制御分野におけるパイオニア
- 建物のライフサイクルに即したサービスメニュー
- データの蓄積を基とした省エネソリューション

事業フィールド

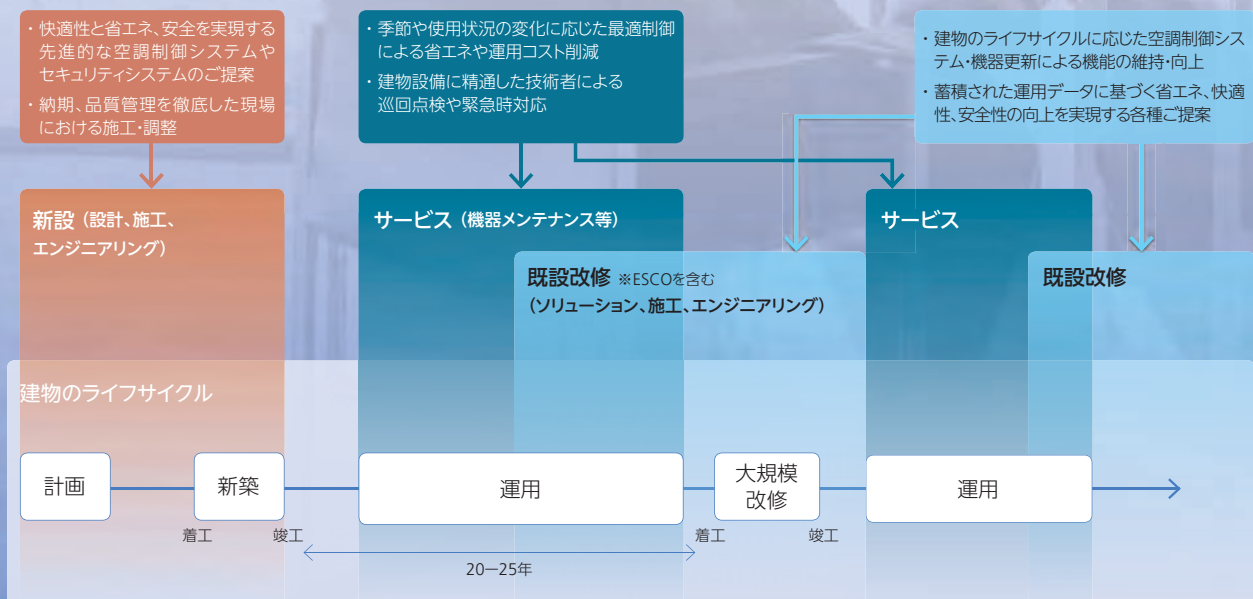
オフィスビル／ホテル／ショッピングセンター／病院／学校／研究所／工場／データセンター／官公庁建物／空港 など

先進の空調制御で、快適さと省エネルギーを 両立する建物環境を提供

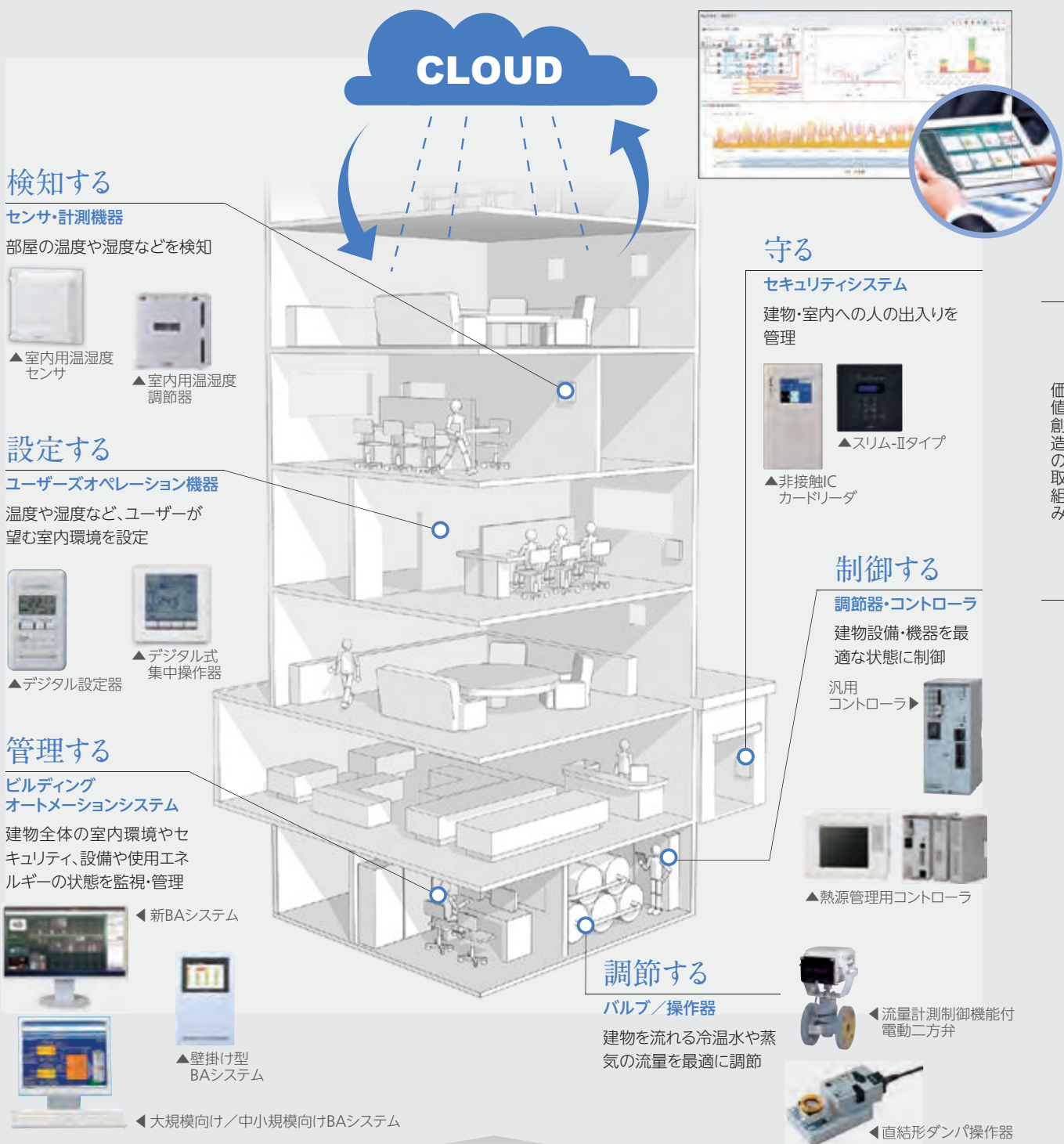
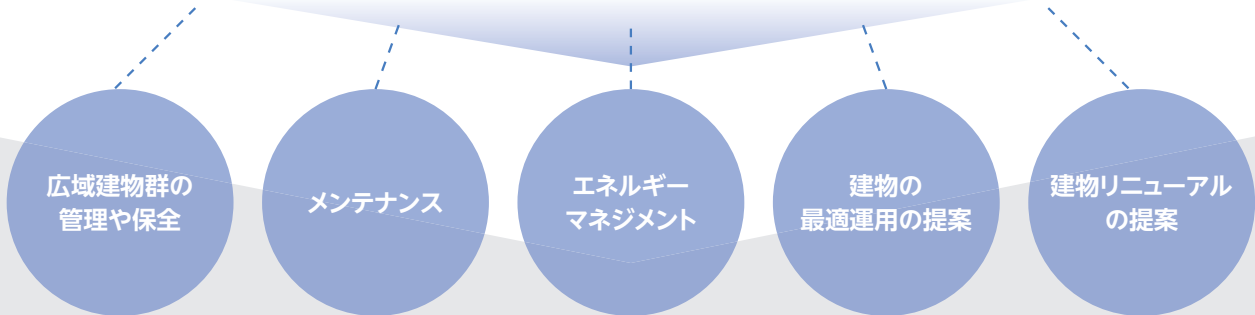
ビルディングオートメーション(BA)事業は、オフィスビルをはじめとした様々な大規模建物に、空調制御に必要な製品・システムの開発、生産、販売からエンジニアリング、施工、保守サービスまでを一貫した体制で提供しています。空調設備の制御システムやアプリケーションソフト、各種機器(コントローラ、バルブ、センサ)を組み合わせた高度な空調自動制御、独自の環境制御技術によ

て、人々に安全かつ快適で、効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献します。建物のライフサイクルにおけるトータルソリューション提供を強みとして、建物の新設から保守サービス、既設建物へのリニューアルや省エネソリューションなど、長期にわたりお客様建物の安定運用と資産価値向上を支援します。

建物ライフサイクルとビルディングオートメーション(BA)事業の提供価値



ビルディングオートメーションとIoTなどの新しい技術を融合し、 ライフサイクルに応じたサービスを提供



価値創造の取組み

建物の中央監視システムや自動制御機器、建物の管理を支援する
アプリケーションの開発・生産

ビルディングオートメーション(BA)事業

2020年以降には新設需要の継続に加えて既設建物の改修需要の増加が予想されるため、確実なジョブ遂行に加えて、国内・海外において技術革新を取り込んだ新製品・サービスでライフサイクル型事業の拡大を図ります。



アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長

濱田 和康

■ 事業環境

2017年度(2018年3月期)は、国内において、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設や都市再開発投資の活況を背景に、大型建物向けの機器やシステム需要が高水準で推移しました。加えて、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も堅調に推移しました。海外市場においても、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進みました。

■ 2017年度のレビュー

こうした事業環境の中、受注高は、前年度における大型の複数年契約※計上の反動等を受け、全体としては減少しましたが、引き続き事業環境は堅調で高水準を維持し、特に既設建物分野において大きく伸長しました。売上高は、前年度からの体制強化を継続し、着実に現場施工を進めた新設分野で増加しました。既設・サービス分野も現場に密着したソリューション提案の拡大により伸長しました。海外展開も、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響にもかかわらず増収となり、全体として売上高は増加しました。セグメント利益は、利益改善の取組みの成果に加えて、一時的な引当費用が減少したことから、体制整備、新製品開発等の費用負担増を吸収して増加しました。

※大型の複数年契約(市場化テスト):

当社は、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しています。前年度においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上しました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に関わる様々なサービスを提供するものです。また契約期間が3年間から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。

BA

2017年度の業績ハイライト

売上高

1,202 億円

(前年度比3.3%増)

セグメント利益

125 億円

(前年度比9.3%増)
(セグメント利益率 10.5%)

- ・売上高は、新設分野の増加に加えて、既設・サービス分野もソリューション提案の拡大により伸長し、全体で増加。
- ・セグメント利益は、体制整備、新製品開発費用等を吸収して増加。

■ 今後の展望

国内では、オリンピック開催後も再開発計画が予定されており、2020年以降も新設需要が継続する見込みです。引き続き人的リソースの効率的・計画的な配分を進め、人員異動・教育や業務の変革を含む体制整備を推進していきます。こうした働き方改革を総合的に進めることで、高い水準の需要に対して適正な労働時間で着実にジョブ遂行することを可能にしていきます。さらにバブル期(1990年代)並びに2000年代初頭に建築された建物の改修がオリンピック終了後に予定されており、改修需要が増加する見込みです。省エネルギーやエネルギーマネジメント等の付加価値の高い提案活動を積極的に展開していきます。

一方、海外では、現地資本の建物市場開拓という取組みに加えて、アジア市場の成長に合わせて日系企業の不

動産投資も活発化していることから、その機会を捉えた事業の拡大にも注力します。

こうした国内外での受注拡大策と並行して、IoTやAI、クラウドサービスといった技術革新を取り込み、新商品・サービスの投入を加速していきます。昨年リリースした次世代ビルディングオートメーション(BA)システム「savic-net G5」は、IoT時代を先取りして開発した製品で日本の最新省エネ技術とも融合し、海外のランドマーク的建物や商業施設、空港などにも導入されています。加えて、需要家側が電力需要増減に柔軟に対応することを可能にするデマンドリスポンスや、執務者の体感情報に基づき最適な室内温度に制御するシステムなどの実証、実用化も進展しています。こうした独自の製品・サービスにより、お客様の経営支援に貢献するソリューションを提供し、国内外でライフサイクル型事業の強化を図っていきます。

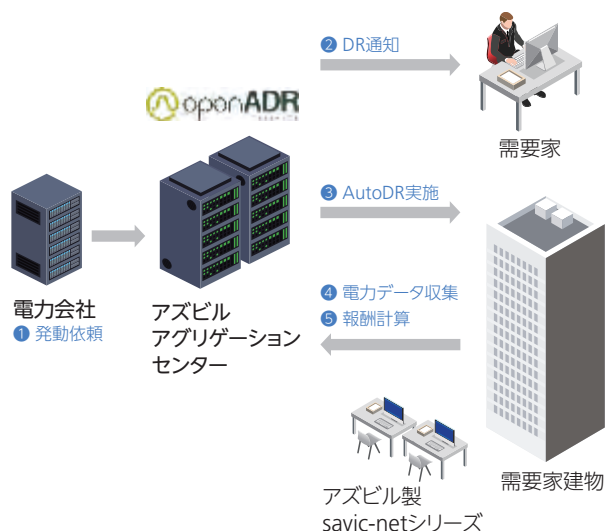
価値創造の取組み

経済産業省のバーチャルパワープラント構築実証事業に継続採用

アズビル株式会社は、経済産業省のデマンドリスポンス^{※1}(以下、DR)を利用したバーチャルパワープラント^{※2}構築実証事業に2016年度から継続して採用されています。この実証事業では、30年以上の実績を持つBEMSを用いた遠隔制御技術と、多彩なエネルギーリソースを活用した自動制御システムAutoDRTMを組み合わせています。長年蓄積した強みの技術と国際的な新技術を融合するという取組みの結果を、社会的な課題解決に向けた新たな価値となるDRサービスとして提供していきます。

※1 電力の使用抑制を促してピーク時の電力消費を抑え、電力の安定供給を図る仕組み。

※2 分散型のエネルギーリソースを融合し、仮想的に発電所として機能させることで、電力の需給バランス調整を行う仕組み。



AA

アドバンス オートメーション事業

- 開発・生産からメンテナンスまでを自社で行う計測・制御メーカー
- 多岐にわたるアプリケーションでソリューション型ビジネスを展開

事業フィールド

[プロセスオートメーション分野] 石油化学・化学／石油精製／電力・ガス／鉄鋼／ごみ処理・上下水道／紙パルプ／船舶 など
 [ファクトリーオートメーション分野] 食品／薬品／自動車／電気・電子／半導体／製造装置(工業炉、工作機械ほか) など

製造現場の課題解決を支援し、 働きやすく安全で快適な環境を実現

アドバンスオートメーション(AA)事業の携わるフィールドは、素材産業に関わるプロセスオートメーション(PA)分野と、加工組立産業に関わるファクトリーオートメーション(FA)分野に大別されます。これらの分野に対して、製品・サービス群を3つの事業単位(CP・IAP・SS)に分けた事業推進体制としています。プラントや工場をはじめとする様々な製造現場における課題解決に向け、装置や設備

の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供しています。IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を好機と捉え、先進的な計測制御技術を発展させ、安定、安全な操業はもちろん、飛躍的な生産性の向上を目指すお客様とともに、製造業の新たな価値創造を支援します。

3つの事業単位

コントロールプロダクト(CP)事業

コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション分野向けプロダクト事業

**インダストリアルオートメーション
プロダクト(IAP)事業**

差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション分野向けプロダクト事業

ソリューション&サービス(SS)事業

制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

主力製品／サービス

- センサ、スイッチ
- 調節計
- 表示器・記録計
- 燃焼安全装置

- 調節弁、操作端
- 各種計測器・発信器(流量・温度・圧力・液面等)

- 運転監視・制御システム、アプリケーション・ソフトウェア
- メンテナンスサービス

事業フィールド



**ファクトリー
オートメーション分野
(加工組立産業)**

電気・電子、半導体、食品、医薬品など、生産工程の自動化を担う、又は活用する産業

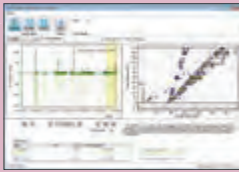


**プロセス
オートメーション分野
(素材産業)**

石油化学・化学や鉄鋼など、他産業に生産の材料を供給する産業

製造現場でビッグデータやAIを活用し、より安定・安全な操業を支援

高機能センサを活用した生産状態や
設備稼働状態の可視化や診断



▲調節弁メンテナンスサポートシステム



▲デバイス・マネジメント・システム

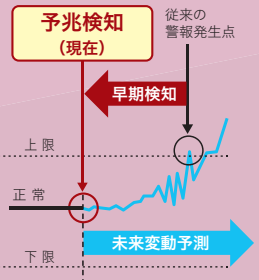
ビッグデータやAIを活用した
異常予兆検知や未来予測、最適運用計画



▲オンライン異常予兆検知システム



▲重要プロセス変数変動監視システム



BIG DATA

調節する

コントロールバルブ

現場に流れる気体や液体などの
流量を最適に調節



▲調節弁/
スマート・バルブ・
ポジション

計測する

プロセスセンサ

各種流量や圧力、液位、熱量など
を計測



▲差圧・圧力発信器



▲スマート
電磁流量計



▲天然ガス
カロリーメータ



▲渦流量計

制御する

調節計

プロセスや装置、設備などを最適に制御



▲グラフィカル調節計



▲計装ネットワークモジュール



▲プロセス・コントローラ

監視する

監視・制御システム

製造プロセスを監視

▼協調オートメーションシステム



検出する

センサ/スイッチ

確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応



▲位置計測センサ



▲光電スイッチ



▲アドバンス
UVセンサ



▲リミットスイッチ



▲地震センサ



▲熱式微小液体流量計

計測・制御機器や監視制御システム、現場の課題を解決する
アプリケーションの開発・生産

価値創造の取組み

アドバンスオートメーション(AA)事業

先進的な計測制御技術を発展させ、強みのある独自の製品・サービスを軸としたソリューション提供により、新たなオートメーション領域の開拓、事業展開を加速します。



アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
北條 良光

■ 事業環境

2017年度(2018年3月期)は、国内外のIT関連需要の拡大等を受け、様々な市場で設備投資に持ち直しや伸長が見られました。また、人手不足を背景に合理化・省力化へ向けた投資も積極化しました。海外では、内需の堅調な中国のほか、欧州の景気も緩やかに回復し、米国においても消費や設備投資の着実な回復が見られました。業種別には、半導体製造装置市場が国内外で拡大傾向となり、その他市場も含めて全般的に良好な事業環境が継続しました。

■ 2017年度のレビュー

こうした中、前年度より取り組んでいるグローバルでの競争力の獲得を目指した3つの事業単位*(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーションを徹底し、新製品を含む独自の強みのある製品・サービスの販売強化や事業領域のシフトに合わせた事業推進体制の変更等の事業成長施策を進め、一段の収益力強化に取り組みました。

その結果、新製品の展開等による事業開拓が進み、アドバンスオートメーション(AA)事業の受注高は大きく伸長しました。売上高も、国内の堅調な事業環境に加えて、海外においても半導体製造装置市場をはじめとするコントローラ、センサ関連の需要を取り込み、前年度比で着実に増加しました。セグメント利益は、事業収益力強化への取り組みにより3つの事業単位それぞれで利益体質が大きく改善し、前年度を大きく上回る伸びを示しました。

※3つの事業単位(管理会計上のサブセグメント):

CP事業: コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

2017年度の業績ハイライト

売上高

972 億円
(前年度比1.8%増)

セグメント利益

99 億円
(前年度比37.9%増)
(セグメント利益率 10.2%)

- ・売上高は、半導体製造装置市場等における堅調な需要に加え、新たなオートメーション領域の事業開拓により増加。
- ・セグメント利益は、事業収益力強化の取組みにより利益体質が大きく改善し大幅増。

■ 今後の展望

AA事業を取り巻く事業環境は、引き続き良好な状況が予想される中、お客様の生産現場では、昨今の技術潮流の変化を捉えた新たな生産への動きが見られます。これらを捉えた事業成長施策が成果を上げ、継続的に取り組んでいる収益体質改善も大きく進捗していることから、さらなる利益成長に手応えを感じています。今後は開発、生産、営業への積極的な投資を通じ、オートメーション企業としての事業競争力を一層高めていきます。

こうした方針のもと、3つの事業単位による事業推進体制で、「超スマート社会」の実現に向けて急速な進化を遂げているIoTやAI、ビッグデータといった技術革新を取り込んだ新製品の開発・販売に注力していきます。既に、熟練オペレータをしのぐ精度で設備異常の予兆検知を可能にした「Big EYES™」と、プラント運転中のバルブ

をオンラインで診断しメンテナンスする新システムによるスマート保安、MEMSセンシング技術を活用し従来では困難であった微小流量の安定計測を可能にした熱式微小液体流量計「F7M」など、画期的な製品を開発しています。まさにお客様が求めるこれまでとは違う新たな価値を提供できる新たなオートメーション領域において、azbilグループならではの価値提供が形をなしてきており、付加価値の高い特長のある新製品・新サービスの展開を今後加速していきます。

また海外でも国内と同様に、強いオートメーション領域での販売強化に加えて、競争力のある製品を軸としたソリューションを展開し、さらにIoTを活用したお客様の設備の診断などライフサイクルにわたるサービスを組み合わせることで、持続的成長を目指します。

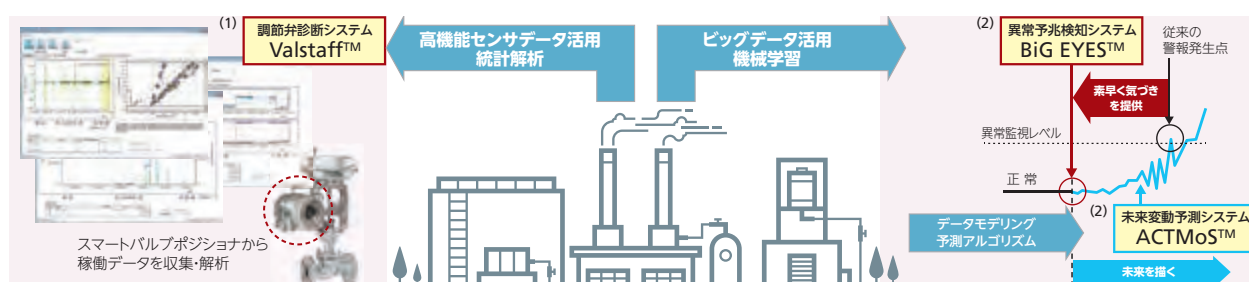
価値創造の取組み

日タイ修好130周年を記念した日タイ経済シンポジウムでスマート保安の取組みを説明

日タイ修好130周年を記念して2017年9月12日にタイ・バンコクにて開催された「Symposium on Thailand 4.0 towards Connected Industries」のパネルディスカッションにおいて、代表取締役社長 曾禰寛純が、IoT技術を活用したスマート保安について説明を行いました。

石油・化学プラントにおける「設備の老朽化」「熟練運転

員の退職等によるリスクの増大」といった課題解決に貢献する、(1)高機能センサの活用による設備診断と最適保安、(2)ビッグデータの活用によるリアルタイムな異常予兆検知技術と未来変動予測技術を紹介し、これらの先進的な取組みにより社会の様々な課題を解決することで「Thailand 4.0」に貢献していくことを表明しました。



LA

ライフ オートメーション事業

- 安定的な交換需要が発生するガス・水道メータ分野
- 医薬品市場向けに独自技術で一貫した製品・サービスを提供する
ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野
- 快適で健康的な住空間をお届けする住宅用全館空調システム分野

事業フィールド

[ガス・水道メータ分野] 都市ガス(一般・産業向け) / LPガス / 水道(自治体) など

[LSE分野] 医薬品製造 / ライフサイエンス研究開発

[住宅用全館空調システム分野] 一般戸建住宅

計測・制御の技術で安全・安心で快適、 健康な暮らしを支援

ライフオートメーション(LA)事業は、建物市場や工業市場で長年培った計測・制御・計量の技術を用いて、人々の生活を支える新たな事業領域を拡大することを目指し展開しています。具体的には以下の3つの分野で構成されます。

ガス・水道メータ分野 (ライフライン)

2005年12月に都市ガス用メータ、LPガス用メータ、水道メータを製造販売する株式会社金門製作所(現アズビル金門株式会社)をグループ化しました。同社は1904年に国産初のガスメータを開発し100年超の歴史を持つ計量器のパイオニアであり、またガス・水道メータは計量法に基づき定期的な更新需要があり、安定した事業基盤を有します。

ライフサイエンス エンジニアリング(LSE)分野

2013年1月に製薬企業や研究所向けに製造装置、環境装置等を提供するスペインのTelstar社(現アズビルテルスター有限公司)をグループ化しました。同社は欧州をはじめ、中南米、南アジア等でグローバル展開しており、ライフサイエンスに関わるエンジニアリング、装置、サービスの開発に長年の実績と経験があります。

住宅用全館空調 システム分野

大規模建物向け空調技術を、戸建住宅の全館空調に応用した分野です。全館空調システムに花粉・PM2.5を除去する性能を持つ電子式エアクリーナや、部屋毎の温度設定が可能となるVAV制御※を用い、快適で健康的な住空間をお届けしています。

※ Variable Air Volume Control: 可変風量制御

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルスター有限公司]

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

医薬品製造装置



▲バリアシステム



▲凍結乾燥装置

ライフサイエンス向けトータルソリューション

ライフサイエンスに関係する企業向けに、オートメーション技術を備えた設計・エンジニアリング・製造プロセスの包括的なソリューションを提供。ターンキープロジェクト*として、専門チームが製造プロセスの全工程に関与し、除染・純水・ピュアスチーム、凍結乾燥など独自技術を応用したプロセス装置・設備を設計・製造し、効率・環境・安全に配慮した工場の設営に貢献。



* 設計から機器・資材・役務の調達、建設及び試運転までの全業務を、単一のコントラクターが一括して納期、保証、性能保証責任を負って請け負う契約。

ガス・水道メータ分野

[アズビル金門株式会社]

一般向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

水道メータ

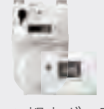
▼LPWA対応電子式水道メータ



▼電池電磁水道メータ



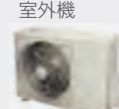
ガスメータ



▲都市ガス用マイコンメータ



▲LPWA対応LPガス用マイコンメータ



室外機

住宅用全館空調システム分野

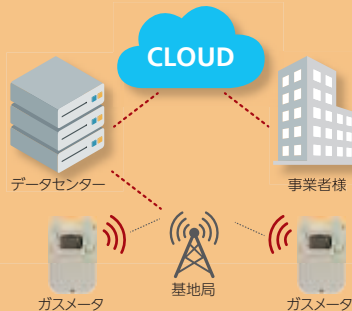
[アズビル株式会社]

一般戸建住宅向けに、空調機1台で冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供



IoT活用によるLPガス集中監視システム

需要者様に設置されたメータからの各種情報を無線技術によりデータセンターで集中監視、さらにクラウドでガス事業者様と接続。検針、保安、配送計画等の日常業務の効率を飛躍的に向上させ、事業者様やその先の一般家庭及び工場・ビルなどの需要者様に対して、これまでにないメータと検針事業のさらなる高付加価値化を提供し、コスト低減や省エネルギーへの対応に貢献。



VAV制御タブレットリモコン

全館空調システムにVAV制御を搭載することで部屋毎の温度設定が可能に。タブレット型のリモコンで各部屋の設定を一覧形式で閲覧・操作。



ライフオートメーション(LA)事業

収益体質の改善が一段と進んでおり、LA事業を第3の柱とすべく持続的成長に向けた取組みに注力します。



アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ライフオートメーション事業担当

岩崎 雅人

■ 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの3つの分野で事業を展開しています。

2017年度(2018年3月期)は、引き続きガス・水道メータ分野(アズビル金門株式会社)において、LPガスメータの法定に基づく更新需要が堅調に推移しました。LSE分野(アズビルテルスター有限公司)では、新興国での新規プロジェクトが増大し、住宅用全館空調システム分野では、快適・健康ニーズを受け、高付加価値システムへの引き合いが継続しました。

■ 2017年度のレビュー

こうした事業環境の中、ガス・水道メータ分野の売上高は、ほぼ前年度並みとなりましたが、様々な通信に柔軟に対応できる新型のLPガスメータ「K-SMα」を市場に投入し、新技術LPWA*を活用したIoTによる検針値の計測やビッグデータを活用した実証事業に取り組み、新たな事業領域の展開に向けた準備を進めました。LSE分野の売上高は前年度同水準となりましたが、新興国需要を取り込み、次年度の売上につながる受注高が大幅に伸長しました。住宅用全館空調システム分野では、新製品開発への投資を継続しつつ、営業体制整備の施策展開を進め増収しました。また、利益面では、LSE分野の利益体質改善の成果により前年度比増加しました。

* LPWA: Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

LA

2017年度の業績ハイライト

売上高

442 億円
(前年度比0.2%増)

セグメント利益

15 億円
(前年度比5.7%増)
(セグメント利益率 3.4%)

- ・売上高は、ガス・水道メータ分野での安定した需要に支えられ、前年度水準を維持。
- ・セグメント利益は、LSE分野における事業構造改革の進展により改善。

■ 今後の展望

2018年度(2019年3月期)も、ガス・水道メータ分野では、需要サイクルが増加に転じているLPガスメータを牽引役として増収を見込んでいます。また、自由化が進むエネルギー供給市場での事業機会創出として、IoTに対応したメータからガス使用量を定周期(毎日)かつ遠隔で自動検針し、LPガス容器の最適配送などに貢献する実証事業の取組みを本格化させていきます。同時にLPガスにとどまらず、各種メータのデータを有効活用するデータ計測ソリューションへの展開を加速していきます。

LSE分野では、プロジェクト管理体制の強化等の事業構造改革を継続的に進めるとともに、安定した利益体質の定着を目指します。その一方でグループシナジーを

揮し、主力の凍結乾燥装置の機能強化とオートメーション技術による高付加価値化を図り、事業拡大を推進していきます。特に、Pharma4.0(医薬製造プロセスのデジタル化)に対応するためプロセス装置の分析技術をはじめとする商品機能とエンジニアリングを強化することで、新興国を中心に旺盛なLSE需要の取込みに注力します。

住宅用全館空調システム分野では、快適な居住空間をさらに追求し、ビルディングオートメーション(BA)事業の空調技術を応用したVAV(居室毎の風量制御)や、タブレット型リモコンの導入により差別化を図っていきます。

こうした取組みにより、BA事業、アドバンスオートメーション(AA)事業に次ぐ第3の事業として、LA事業の利益創出体質を定着させながら、事業拡大を図っていきます。

価値創造の取組み

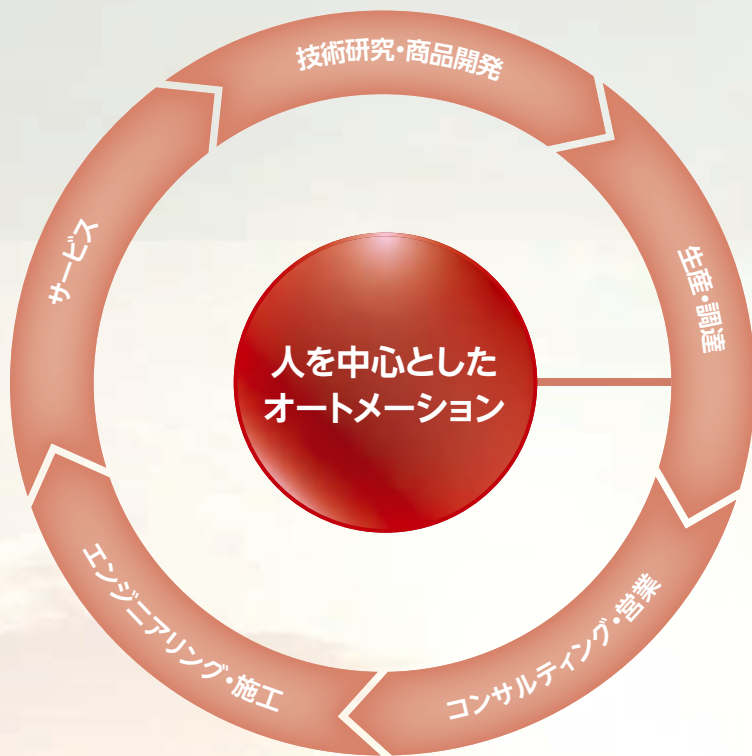
LPガス配送合理化を目的としたLPWAネットワークを活用したIoTによる実証事業を開始

アズビル金門株式会社は、アズビル株式会社、東京ガス株式会社、東京ガスリキッドホールディングス株式会社との4社で、LPWAネットワークを活用したIoTによる多頻度の遠隔検針を行う実証事業を、2017年9月より共同で開始しました。

低電力広域無線技術であるLoRaWAN[※]を活用し、お客様のガス使用量を多頻度かつ遠隔で検針することにより、ガス残量を正確に把握し、LPガス容器の最適な配送方法を構築するシステムの開発を進めています。

※ 低消費電力で長距離通信を実現する、IoT向け LPWAネットワーク規格の一つ。
※ LoRaWANはSemtech Corporationの商標です。





持続的な成長を支える 強力なバリューチェーン

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、お客様とともに現場で価値を創ることで、自らも持続的に成長することを目指します。様々な技術革新によってお客様や社会の課題やニーズも変化する中で、商品開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの「一貫体制」で、オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていきます。

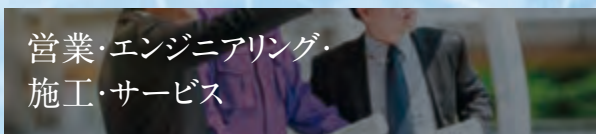
技術研究・商品開発



生産・調達



営業・エンジニアリング・
施工・サービス



技術研究・商品開発

「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。



■ 技術研究・商品開発方針

グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。

■ 5つの戦略技術領域

建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。

1. 人間・機械融合システム技術

人が持つ微妙な感覚や認識能力、技能などを「機械」に与え、人と融合し協働できる知能化システム技術。

2. 自在計測制御技術

今まで設置場所や時間、環境の状況により計測が困難で制御できなかった対象を、自在に計測・制御する技術。

3. わかる化プロセス情報技術

複雑なプロセスの状態・課題を「見える化」から「わかる化」に進化させ、高度にシステムを制御、進化させる情報処理技術。

4. 環境調和計測制御技術

環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行うなど、人の営み(エネルギー消費)に環境負荷低減を調和させる制御技術。

5. 快適空間計測制御技術

人など発熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御し、迅速かつ高品質で安全な空間を提供する技術。

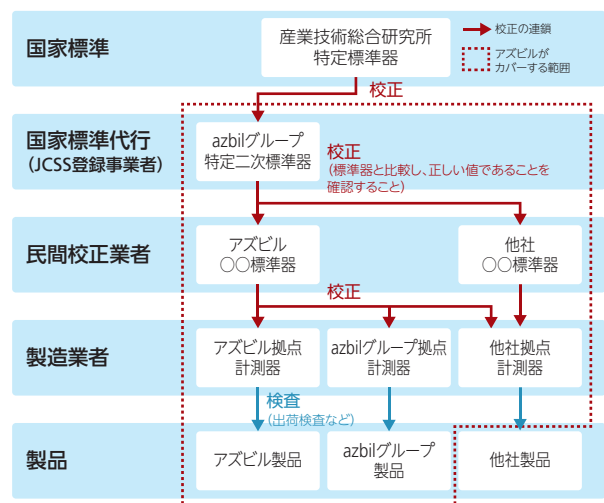
■ 事例詳細は、P.48-49の「技術研究開発の事例」をご覧ください。

■ 3つの標準化の取組み

国際標準、技術標準、計測標準の3つの取組みにより、品質(Q)・コスト(C)・納期(D)を適正化し信頼性・安全性を強化することにより、事業の競争力を高めていきます。

計測標準の取組みにより、azbilグループで供給する製品の仕様上の性能を、高い信頼性で担保することを可能としています。アズビル株式会社はJCSS登録事業者として、製品の検査で使用する計測器について国家標準へのトレーサビリティを確保しています。

計測器校正の国家標準へのトレーサビリティ



■ 知的財産戦略

第三者の知的財産を尊重するとともに、自社の知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権をはじめとした権利の取得・保護に取り組んでいます。

事業創出や既存事業拡大・強化のための戦略立案を目的に、事業部門及び研究開発部門と連携して、特許などの動向把握や技術内容の分析を実施しています。また、パテントポートフォリオ強化に取り組んでおり、他社ベンチマーク、特許情報分析に基づいて、研究開発投資を重点的に行う商品・技術開発分野を整理しています。重点開発分野では基本技術、周辺技術に関しても特許を積

極的に取得します。一方、競争力、事業性の点で価値の低い特許権を捨てることで、全体としての投資効率の向上を図っています。事業のグローバル展開に対応し、海外についてもマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、戦略上の位置付けを判断して出願しています。

■ ブランドマネジメント

企業イメージの統一的な醸成を目的に社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程化し、グローバルで徹底しています。また、グループのシンボルである「azbil」を世界約100カ国で積極的に商標登録し、ブランド保護に努めています。

主力製品についても同様にグローバルでの登録を進めています。

azbil

阿自倍尔株式会社

(中国語のアズビル株式会社)

また、インターネット上でのロゴの不正使用、模倣品が流通している状況を鑑み、これらの侵害行為の発見に努め、厳格に対応しています。

特許及び研究開発関連データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017
特許					
出願件数	502	513	506	506	562
保有件数	2,458	2,703	2,762	2,902	3,049
研究開発費 (億円)	87	101	110	104	112
売上高研究 開発費比率(%)	3.5	4.0	4.3	4.1	4.3

技術研究開発の事例

1. 人間・機械融合システム技術

次世代スマートロボット

提供
価値

ロボットのアーム及びハンドに力覚機能を内蔵し、繊細な力加減が必要な作業や人との協働作業を実現した。また、視覚機能の搭載により部品の位置認識及び検査が可能となり、FA工場等への簡単導入に貢献する。

2. 自在計測制御技術

新型LPガス用マイコンメータ K-SM α ™

提供
価値

K-SM α ™では通信端末をメータ内部にビルトイン可能にしたため通信端末の設置スペースが不要となった。また、ビルトイン作業も簡単で現地作業が減り、システム構築コストを低減できる。

3. わかる化プロセス情報技術

グラフィカル調節計 形C7G IoT対応プレイバック機能

提供
価値

制御入力、出力状態と同期して、ヒータの電流値や抵抗値などの情報を細かく記録し、必要なタイミングで上位階層に渡すことが可能。これにより、装置のダウンタイムを削減し、生産性の向上に貢献する。

4. 環境調和計測制御技術

AI技術の応用によるエリアの環境調和を実現するクラウドサービス

提供
価値

クラウドを用いてエリアの情報を一元管理し、AIを応用した最適化技術や需要家の電力需要を調整するデマンドレスポンス技術によって、エリアのエネルギー使用と快適環境の両立を実現する。

5. 快適空間計測制御技術

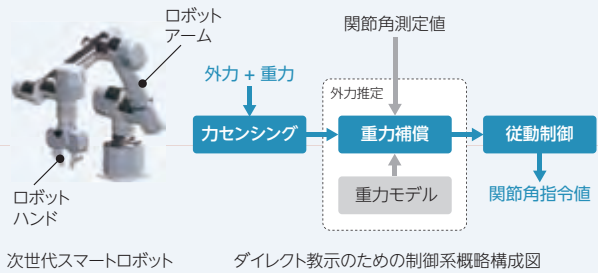
個別快適性予測技術の開発

提供
価値

執務者の温冷感と室内環境との関係を明らかにすることで、執務者の満足度向上と過剰なエネルギー消費の抑制を目指した、きめ細かな運用管理の実現が期待できる。

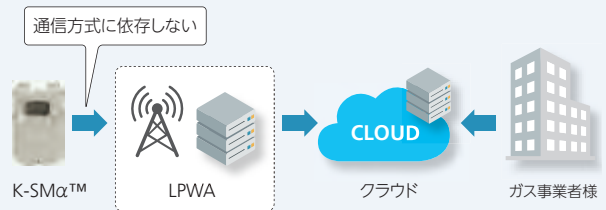
開発内容

これまで培ってきた圧力や流量計測技術を応用して力覚センシング技術を開発し、それをロボットのアームやハンドに内蔵してアクチュエータと連結した“力”フィードバック制御技術を開発した。またカメラ画像から部品の位置や形状等を認識し、組立て後の検査も行う視覚技術も開発した。この力覚と視覚機能で人が行う作業を簡単にロボットに置き換えられることを実現する。



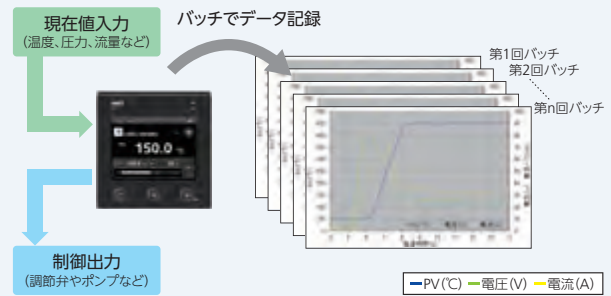
開発内容

内部機構の小型化によりメータ内部に通信端末用のビルトインスペースを実現した。通信端末はLPWA通信の方式に応じて交換可能とし、通信で取得したデータをクラウドで一括管理することで「メータ販売」に加え、配送効率化など「情報を提供するサービス」も展開できる。クラウドから情報を提供することで、ガス事業者様は通信方式を意識せず設置場所毎に最適な方式を選択できる。



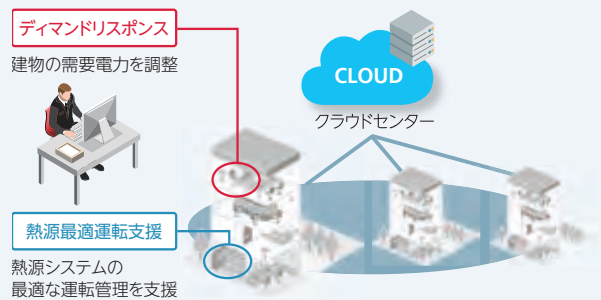
開発内容

形C7Gでは、制御用データ(測定値、出力値)とヒータ状態(電流値、抵抗値など)を同期して記録するため、制御状態とヒータの状態の相関を示すことが可能になった。プレイバック機能として、新たな記録方法を追加し、測定データの記録時間を延ばした。測定データはバッチ単位で記録可能であり、それを必要なタイミングで上位階層に渡すことで、装置の動作状態の可視化を容易にした。



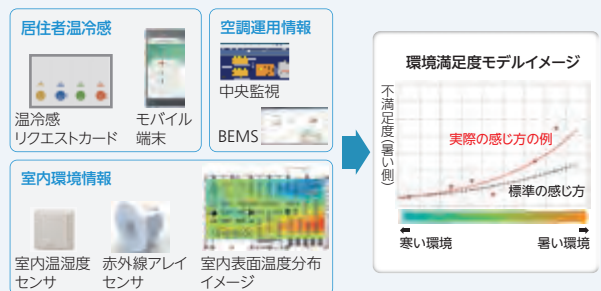
開発内容

熱源システムの最適な運転管理を支援するクラウドサービスとして、運転実績の学習に基づく需要予測機能、運転コスト等が最小となる最適運転計画を表示するガイダンス機能や熱源コントローラとの連携機能を搭載した熱源最適運転支援を開発した。また、電力会社からの電力需給調整の信号を受け、複数の需要家(建物)間における需要電力を調整するクラウドシステムを開発した。



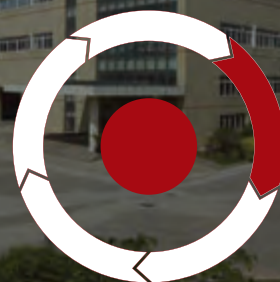
開発内容

温冷感リクエスト空調システム(P.74に記載)により、各場所での個々人の温冷感情報を収集でき、また新たに開発した赤外線レイセンサにより室内環境を面で捉えることも可能となった。これらの情報と空調運用情報などを組み合わせ、環境満足度モデルを生成する。この技術により、温湿度などの物理環境だけでなく、在室者がどのように感じるかを見える化することが可能となる。



生産・調達

グループ全体で、グローバルな視点で地域・製品別に最適な生産・物流体制を整備するとともに、「ものづくりへの革新」に向けた次世代生産への挑戦を進めます。



■ 海外生産体制強化

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、海外拠点の生産拡大と生産機能強化、商流・物流整備等の取組みを継続しつつ、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進めます。

タイ生産拠点では、コンポーネント製品を中心に生産規模拡大を進め、2017年12月には工場拡張を完了し、さらなる生産拡大に向けた対応も行っています。中国大連の生産拠点でも、バルブや差圧・圧力発信器の生産能力拡張を継続しており、それぞれの海外生産拠点から各国へ直接販売・出荷する商流、物流の整備と自由貿易協定などの有利な関税活用も進めています。

これらの施策をさらに推し進めることで、数年内に海外生産比率を3割強へ高めていきます。

■ 新たなグループ主力工場の構築

グローバル生産体制最適化の一環として、国内においては湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行い、藤沢テクノセンターの技術研究開発機能との連携を強化したグループ内のマザー工場として

整備を行います。

湘南工場内に2019年春竣工予定の新たな建物を活用し、高度な生産ライン構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進め、azbilグループならではの付加価値の高いものづくりに向けた革新を進めると同時に、マザー工場を起点としたグループ生産各社のものづくり力強化策の展開を図ります。

■ 生産工程の革新

生産技術の高度化を追求することにより生産工程の革新を進め、競争力のある生産ラインを構築します。そのために、微細センサのアッセンブリー技術、微細組立て／加工技術のほか、新たな素材／革新的な材料加工技術を中心とした独自の高度技術を追求し、生産ラインへの適用を推進します。



微細センサの自動組立装置

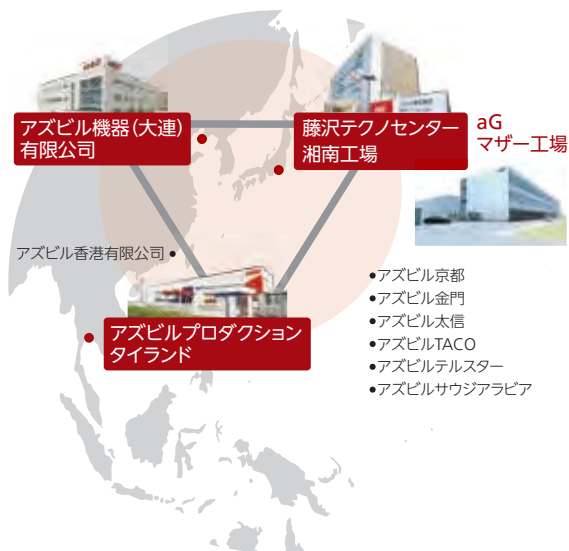


AIを活用した部品検査装置

また、生産工程の効率化や品質向上を図るため、azbilグループ独自のHCA-MS*概念を基本に、高度な組立て・加工技術、画像処理技術等とAIやIoT技術を活用して人の持つ能力を機械化することで、従来は人の作業や判断を必要としていた自動化が困難な工程を含めて、高度な自動化への取組みを進めています。

この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともにコスト競争力強化に努めます。

* HCA-MS(Human-centered Automation for Manufacturing System): グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで実現したもの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能などの人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。



営業・エンジニアリング・施工・サービス

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューション、サービスをグローバルに提供しています。



■ トータルソリューションを提供

お客様の設備のライフサイクルでの価値を最大化するため、コンサルティング・営業からエンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの「一貫体制」で、トータルにソリューションを提供しています。計画・運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルの各段階における様々なニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがそれぞれの現場で最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

営業・エンジニアリング・施工

建物やプラント・工場の現場でお客様が抱える様々なニーズや課題を共有し、その分析から解決策のご提案、そしてシステム設計から実際の現場での施工、調整までを一貫した体制で行います。

例えば、ビルディングオートメーション(BA)事業が取り組む建物の空調制御には、オフィスやホテル、病院といった施設用途特性に応じた課題があります。azbilグループは長年にわたって蓄積したノウハウと実際の運用データを基に、セールスエンジニアが施設用途や運用形態に基づき最適なBAシステムや制御機器、省エネソリューション、サービスをコンサルティングしてご提案します。フィールドエンジニアは製品に対する深い知識と現場対応力を活かし、現場エンジニアリングとともに工程の安全、品

質、コストなどの施工管理を行い、お客様の要求通りの制御を実現します。

アドバンスオートメーション(AA)事業が取り組む製造現場のお客様のご要望も様々です。例えば工場の省エネ提案では、セールスエンジニアが省エネ診断から投資効果の試算までを行い、解決策を提案します。製造工程改善の場合は、実際の製造現場を調査し、お客様と一緒に課題の解決策を探究・共有し、自社製品のみならず、azbilグループの総合力で他社製品も加えたアプリケーションでニーズにお応えしています。また、先進の技術に精通したシステムエンジニアが、システム設計、アプリケーション作成を行い、高機能・高品質なシステムを構築します。お客様が装置メーカーの場合は、これまでに培われた信頼関係を基に製品供給だけでなく、装置の設計・開発段階でアプリケーションやカスタマイズの提案を行うなど、高付加価値となるソリューション提供に努めています。

サービス

設備プロセスやシステムに精通したサービスエンジニアが最適運転、定期点検、保守サービスを実施するとともに、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の技術・サービスの向上や効率化を図っています。

■ 「現場で価値を創る」エンジニア ～オートメーションのあくなき探求と実践～

azbilグループの強みは、機器やシステムの販売・納入だけでなく、計測・制御に関わる高度な専門的知識と豊富なノウハウで、さらなる付加価値を生み出すことにあります。省エネルギーを例にとると、BA事業では建物設備に精通したエンジニアが、設備・機器の運転や設定のチューニングにより、その性能を適切に発揮させ、エネルギー使用効率を最大化します。またAA事業でも様々な設備やエネルギーが複雑に混在する生産現場において、設備の仕組みや制御からエンジニアリングにわたる幅広い知識を持つエンジニアが省エネルギーに最適な制御を見出し、高い削減効果を生み出します。価値提供の事例は以下のサイトで公開しています。

<https://www.azbil.com/jp/case/index.html>



■ サービス事業の構造改革

従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。また、海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています。

知識集約型サービスの提供

制御・管理のプロフェッショナルならでの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔地でのデータ収集、イベント解析、オフサイトでの専門家による制御動作点検等により、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

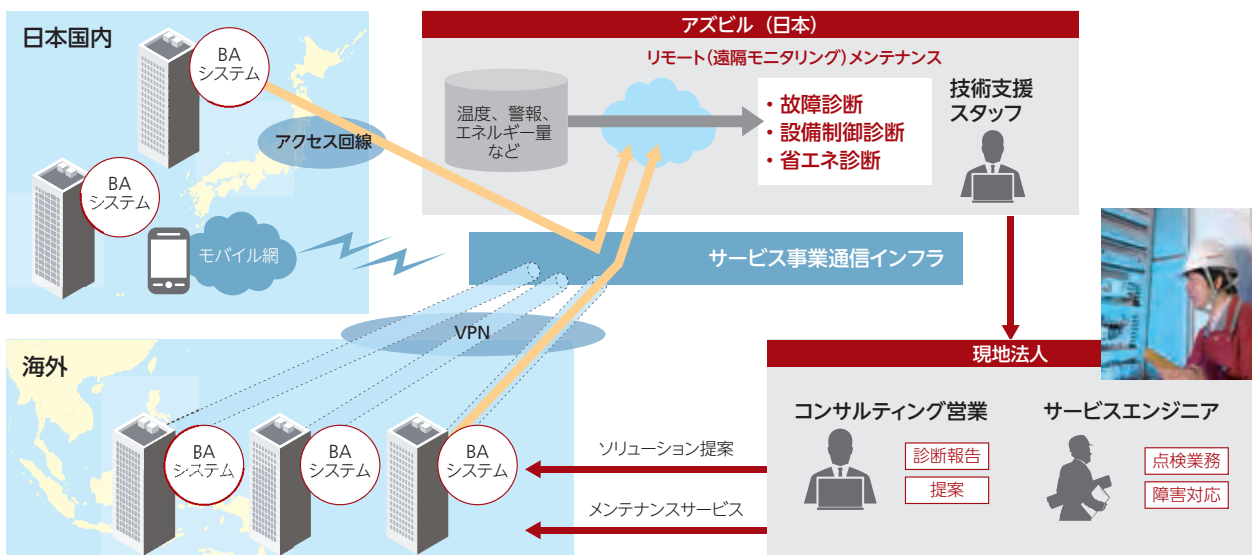
サービス事業のグローバル展開

調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米にも展開をしています。また、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を開始しています。



ビル・工場の総合監視を行う遠隔監視センター

リモートサービス基盤 (BA事業の運用例)



品質保証・安全

お客様から信頼される確かな品質と安全・安心な商品(製品・サービス)を azbilグループ内でグローバルに実現し、お客様にお届けします。

商品の品質と安全・安心の確保

「azbilグループ品質基本方針及び品質保証規程」「azbilグループ商品 安全・安心基本方針及び規程」を制定してグループの基本的な方針や考え方を明確にするとともに、各社毎に細かな規程、標準などを設けることで商品の品質、安全・安心の確保に取り組んでいます。

■ 商品の品質

製品開発、サービス提供プロセスにおいて“品質の造り込み”を重要なポイントとし、グループ各社が目標を設定して取り組んでいます。azbilグループ品質保証委員会を定期的に開催し、各社の品質目標の達成状況と品質向上に向けた取組みのレビュー、共通する品質課題の把握と連携強化など、グループ全体として品質を造り込んでいます。また、事業展開に合わせて体制のグローバル化を進めています。

■ 商品の安全・安心

「関連法令の遵守」「未然防止活動」「安全な商品の提供」

といった3つの取組みを柱として、商品の安全・安心に努めています。

関連法令の遵守

製造物責任(PL)法、消費生活用品安全法など、商品の安全・安心に関連する法令の教育を法務知的財産部とグループ品質保証部が連携して定期的実施するほか、事故発生時の対応や未然防止活動への理解を促進し、関係社員の意識向上に努めています。

未然防止活動

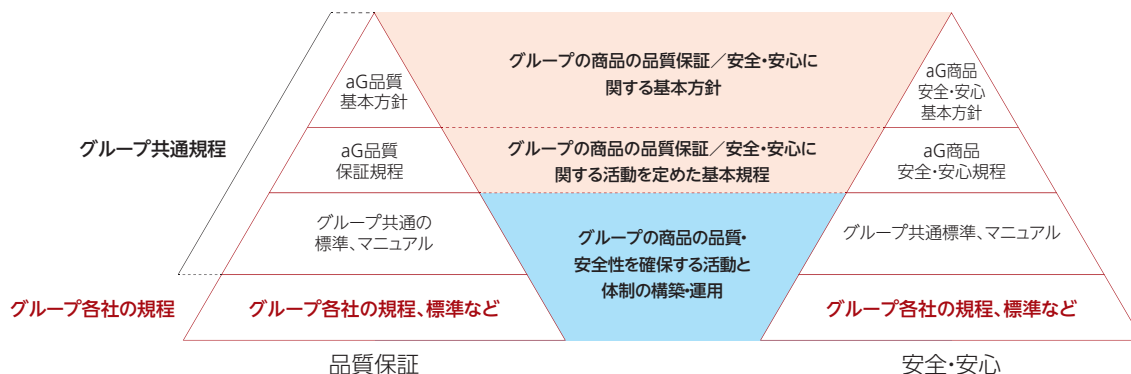
azbilグループ品質保証委員会で、ヒヤリハット事例からの未然防止活動推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の周知徹底を行い、お客様の安全・安心を損なう事態の未然防止に努めています。

安全な商品の提供

安全設計標準、安全リスクアセスメント認証制度といった仕組みを構築し、各事業の開発部門、サービス部門で商品のリスクアセスメントを行うとともに、安全審査部が活動の状況を評価しています。

品質保証／安全・安心の体系

お客様から信頼される商品を提供し続けるために以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し、運用しています。



事業環境の変化に柔軟に対応するため、人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設立し、「働き方改革」と「ダイバーシティ推進」の両輪で業務改革を推し進める人材をグローバルに育成しています。

アズビル・アカデミー

■ 持続的成長のための人材育成の考え方

「学習する企業体」として、グローバル化をはじめとした企業を取り巻く環境変化に適応し、企業として継続的かつ安定的に成長・発展するには、「働き方改革」と「ダイバーシティ推進」がその両輪として欠かせません。社員一人ひとりの個性や事情、ライフスタイルに応じたワークライフバランスの良い働き方を支援することが、結果として組織の働き方を改革する力となります。

関連情報：「働き方改革」をはじめとした人事施策の詳細は、P.78-79の「社員・パートナーに対する責任」をご覧ください。

■ グローバル人材の育成

国内外のグループ会社と一体となり、グローバルリーダー育成を推進しています。マネジメントレベルに応じて、①各国の言語によるマネージャー研修、②英語によるグローバル研修(各国から幹部候補生を招集)、③ビジネススクール(各国のCEO/CFOクラスを派遣)等のプログラムを実施しています。

さらに2017年度(2018年3月期)は国内外大学とのコラボレーションを強化し、アズビル株式会社及び海外現地法人で多様なインターンシップ学生18名を受け入れることで、社内のグローバル化を促進しました。

アズビルでのインターンシップ受入れ

アズビルでは、1996年より100名以上の海外からのインターンシップ学生の受入れ実績があります。2017年度はタイのカセサート大学やチュラロンコン大学、国内の立命館アジア太平洋大学、IAESTE*を通じたインターン生等の受入れを行いました。

* 理系全般を専攻する学生の海外有給インターンシップを推進している非営利・非政府組織。

海外現地法人でのインターンシップ受入れ

2016年度(2017年3月期)からは長岡技術科学大学の学生をタイのカセサート大学を通じて、アズビルプロダクションタイランド株式会社で2名受け入れ、生産ラインの生産性向上や省エネ改善をテーマにインターンシップ実習を行いました。2018年度(2019年3月期)は、タイ、フィリピン、ベトナム等の現地法人でもインターン生を受け入れる予定です。

■ ダイバーシティ人材の育成

ダイバーシティ推進とは「一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かし、いきいきと働くことで成果を高めていくこと」と定義し、その活動を確実に進めるため、ダイバーシ

グローバル人材育成プログラム

経営層	ビジネススクール (ハーバード、スタンフォード、IMD等のビジネススクール)	留学制度 インターンシップ スタッフ系 + 事業系
管理職層	AGS(アズビル・グローバルイゼーション・セミナー) ロジカルコミュニケーション&マネジメント 営業/マーケティング/エンジニアリング/サービス スタッフ(財務/法務/人事)	
リーダー層	AGS-Biz MS職研修/マネジメント基礎	AGS-Adm MS職研修/マネジメント基礎
実務社員	AGS-Practical 実務者向けコンセプチュアルスキル+ヒューマンスキル (ロジカルコミュニケーション、問題解決手法、対人スキル等)	技術教育 製品知識 + 技術スキルトレーニング
新入社員	AGS-Basic アズビル社員としての基礎教育/Englishコミュニケーション教育 (山武・アズビルの歴史、aG経営方針、情報セキュリティ、CSR等)	

ティ推進タスクを発足しました。“風土・意識の変革”“多様な人材の活躍の推進”“多様な働き方の支援”の3つの視点で様々な活動を実施し、一連の取組みをアズビル・ダイバーシティ・ネットワーク(略称: ADN)と呼んでいます。

ADNビジネス・カレッジ

上位職を目指したいという意識を明確にし、キャリアアップに必要なマインドの醸成とビジネススキルを習得することを狙いとした女性人材の能力開発、活躍推進のための取組みをADN活動の一環として実施しています。2017年度は、外部有識者による講演会、他社との異業種交流会、役員とのラウンドテーブル、ビジネスナレッジセミナー、チームに分かれての分科会活動等に取り組みました。

ADNフォーラム

組織部長、マネージャーによるダイバーシティ推進の重要性を理解し、多様な人材を活かしビジネスへ役立てていくことを考える機会として、職位者に対してフォーラムを開催しています。外部講師による講義に加え、ダイバーシティマネジメント推進のための具体的アクションを立案、実施するプログラムとなっており、組織の風土改革、意識醸成に向けた一助となっています。

■ ソリューション人材の育成

「顧客・社会の長期パートナー」となるソリューション人材の育成に向け、技術・製品教育及びビジネススキル教育の

早期化及び強化を進めています。また、トップクラス技術者の育成並びに後進育成を目的とした「技術プロフェッショナル認定制度」を設け、「マイスター認定」を有する技術者が、安全や品質に関わる監査を行っています。

このような取組みに加え、2017年度は事業改革を促進する起業家: アントレプレナー育成を目的に、ソフトウェアエンジニア教育と事業開発エンジニア教育を実施しました。

ソフトウェアエンジニア教育

技術革新(IoT、AI、ビッグデータ等)を組み込んだ製品開発、ITインフラを活用したエネルギー・マネジメントや遠隔監視サービスの拡大、エンジニアリング・設計等の業務効率化に向けたIT化促進等に対応できる社員を育成すべく、ソフトウェアエンジニア教育を2016年度より実施しています。2017年度は上級者向けのプログラムを充実させ、さらに受講対象者に新入社員やグループ会社社員も加え、2年間で延べ190名が受講しました。

事業開発エンジニア教育

日本の産業発展に寄与することを志し、当社を含む上場企業となる3社を起業した創業者の「起業家: アントレプレナーDNA」を継承し、中長期的に新しいビジネスモデルを企画・提案・創出できる人材を育成するプログラムとして、「事業開発セミナー」を立ち上げました。2017年度はAIやIoTなどを主テーマに、受講生であるazbilグループの次世代を担う若手から、事業提言がなされました。

TOPIC

～海外におけるエンジニア育成への協力～

海外のお客様に対するazbilグループ製品のトレーニングにとどまらず、海外の大学や専門学校におけるエンジニア育成のプログラムにも積極的に協力しています。

マレーシアにおけるエンジニア育成

アズビルマレーシア株式会社では、従来より、MoHR(人的資源省)管轄下にあるADTEC(上級技術訓練センター)にてコントロールバルブのトレーニングを実施しています。

2017年9月にはマレーシア政府主催のTVET(技術教育・職業訓練)活動式典に日本企業として唯一参加し、今後の研修プログラムに関して合意覚書を交わしました。

2018年度(2019年3月期)はマレーシアの州立大学などでも実技研修や技術者教育をスタートする予定にしており、将来グローバルに活躍できるマレーシアのエンジニア人材育成を支援していきます。



合意覚書を持つアズビルマレーシア社長の谷口(左) / AA事業部長のDicky(右)

azbilグループのグローバル体制

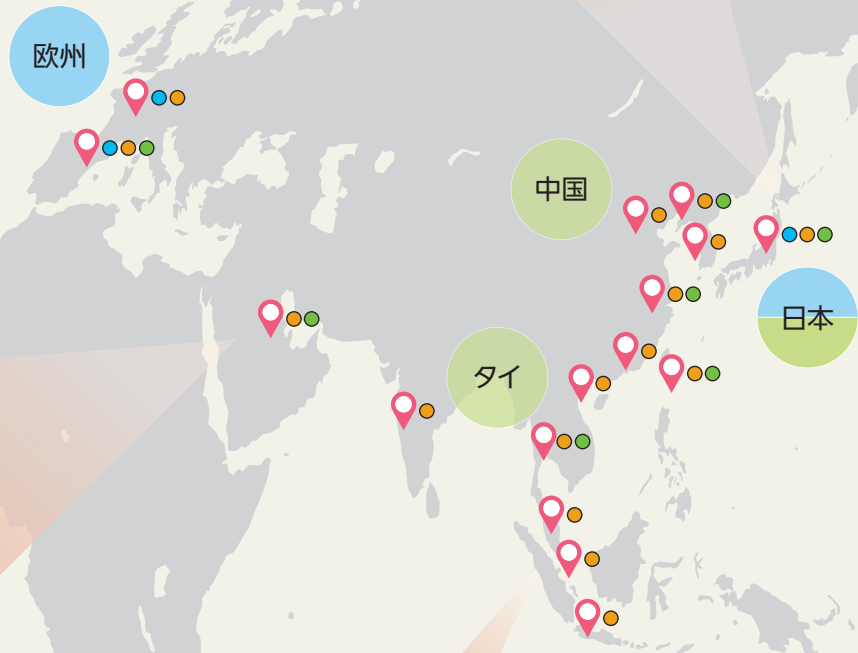
お客様や社会の課題解決を支援するため、一貫体制によるトータルソリューションを提供。
国内外に広がる営業拠点はもとより、開発や生産、サービス拠点が有機的に連携することで、
お客様の現場の声を迅速に、かつ最適化してソリューションに反映し、新しい価値の創造を続けています。

グローバル開発体制

日本、米国、欧州を3局としたグローバルでの
技術研究・商品開発

研究・開発拠点

- [日本]アズビル株式会社(藤沢テクノセンター)、他4社
- [米国]
アズビル北米R&D株式会社
アズビルノースアメリカ株式会社
アズビルボルテック有限会社
- [欧州]
アズビルヨーロッパ株式会社(ベルギー)
アズビルテルスター有限会社(スペイン)



グローバル生産体制

日本、中国、タイを3局としたグローバルでの
生産、地域特性に合わせた対応

主な生産工場

- [日本]
アズビル株式会社(湘南工場、伊勢原工場)、他4社
- [中国]
アズビル機器(大連)有限公司、他1社
- [タイ]
アズビルプロダクションタイランド株式会社

※ 国内の湘南工場・伊勢原工場は、2019年に湘南工場に
集約する形で新工場を建設予定

シンガポールに「東南アジア戦略企画推進室」を設立

東南アジア地域における事業支援及び管理の一元化を通じて域内現地法人のさらなる成長と発展を図ることを目的に、2018年4月にシンガポールに「東南アジア戦略企画推進室」を開設しました。日本で培った「エネルギーマネジメント」等の先端事業モデルや主力商品・サービスを、域内各国のお客様へ横断的に提供することを目指します。



シンガポールに新設したショールーム



工業団地が集積するグアナフアト州

アズビルノースアメリカが メキシコに子会社を設立

米国現地法人であるアズビルノースアメリカ株式会社が、メキシコ合衆国における自動車メーカー及び製造装置メーカーに対する機器販売及びサービスの提供を目的として、日系企業が数多く進出している同国グアナフアト州レオンに子会社「アズビルメキシコ合同会社」を設立し、2018年1月より営業開始しました。

世界中のニーズに応える 研究・開発

日本をはじめ、アメリカやヨーロッパに製品・ソリューション開発のための研究開発拠点を設置。それぞれの地域特性を活かしながらお互いに連携し、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様の価値創造、環境変化に対応できる最先端技術や新しい製品の開発を推進しています。

アズビルテルスター
有限会社(スペイン)

藤沢テクノセンター(日本)



高水準の保守・サービスを グローバルに展開

国内外に広がるサービスネットワークで、顧客密着・問題解決型のソリューションビジネスを展開。メンテナンス、サービスを通じてお客様の設備のライフサイクル価値を最大化するとともに、現場からの生の声をより付加価値の高いサービスの提供や新しい製品開発へとフィードバックしています。

自動調節弁の製造・メンテナンス
施設を備えたアズビルサウジアラ
ビア有限会社



ビル・工場の総合管理・保安を
行う遠隔監視センター(日本)



米国

- 営業
- 開発
- メンテナンス・サービス
- 生産

お客様に信頼を約束する 生産体制

市場環境の変化への対応力とグローバルな競争力を兼ね備えた生産体制を国内外の各拠点で構築。azbilグループの各社・各部門の連携を強化することで開発から生産までのスピードを向上させ、高いレベルで均質化された製品を最適なコストで世界中のお客様に提供しています。

アズビルプロダクション
タイランド株式会社



アズビル機器(大連)
有限公司



価値創造を支える基盤

azbilグループの価値創造を支える基盤となるコーポレート・ガバナンス、CSR経営、各ステークホルダーとの対話や責任のあり方についてご紹介します。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色

当社は2007年6月に社外取締役を選任するなど、積極的にコーポレート・ガバナンスを重視した経営に努めてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの制定を機に一段とその取組みを強化しました。

■ 独立社外取締役が重要な役割を果たす取締役会

当社におけるコーポレート・ガバナンスの仕組み・運営においては、独立社外取締役が重要な役割を担っています。2018年6月開催の第96期定時株主総会にて、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化のため、独立社外取締役を1名増員して4名となり、取締役会における独立社外取締役の割合は3分の1を超えており、国際性やジェンダー等の多様性に富んだ構成となっています(取締役総数は10名)。

当社の独立社外取締役は、グローバル企業の経営に長らく携わった豊富な経営経験を持つ外国籍の取締役、法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門性と経営に対する高い見識を有する取締役、海外での投資銀行業務の豊富な経験を持ち、国内外での投資運用会社経営に携わってきた経営に造詣の深い取締役、長年にわたり検査界において女性活躍の先駆的な役割を果たしリーダーシップを発揮してきた取締役で、独立性があり、多様なバックグラウンドを背景に企業価値向上についての助言や経営の監督など幅広い見地で職責を果たしています。

当社では、独立社外取締役と経営陣との双方向のコ

ミュニケーションを重要視しており、独立社外取締役と社長との意見交換会を毎月開催し、独立社外取締役の問題認識や提案を経営陣が随時受け止め、経営に活かすよう努めています。

■ 独立社外監査役を拡充し能動的・積極的に機能を発揮する監査役会

当社では、監査役は独立社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役会、執行役員の経営判断及び業務執行について主として適法性の観点から厳正な監査が行われる体制としています。

5名の監査役は、会計・財務及び事業面に精通した社内出身の常勤監査役に加え、公認会計士資格を有する社外監査役やコーポレート・ガバナンスに深い知見を有する社外監査役など多様性に富んだ構成となっています。また、常勤監査役が監査を支障なく適正に完遂できる体制の確保や、内部通報情報が監査役に適時的確に伝達される仕組みの確立、監査役と独立社外取締役とのスムーズな情報共有を目的とする情報交換会の開催、

監査役の問題認識の執行側との共有及び経営トップとの意思疎通を深めるための社長との定期的な意見交換会の開催、また監査役と会計監査人、内部監査部門とが定期的に情報・意見交換を行うなど、コーポレート・ガバナンスの強化に留意した運営を行っています。

■ 指名・報酬委員会の設置

当社では、取締役及び経営陣の選解任や報酬額の決定はコーポレート・ガバナンス上の重要事項の一つと認識しています。当社では、任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。本委員会は独立社外取締役と代表取締役で構成し（過半数は独立社外取締役）、独立社外取締役が委員長を務めます。本委員会は役員を選解任をはじめ、役員報酬制度の見直し・検討、代表取締役を含む役員の人事評価や報酬額の検討、最高経営責任者の後継者の育成など役員の指名・報酬に関わる幅広い事項を取り扱い、これらに関する透明性の確保と独立社外取締役の適切な関与・助言を活かせる仕組みとしています。

■ 取締役会の実効性の向上

当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹をなす取締役会の実効性の状況について、取締役会参加メンバー全員の自己評価・意見を収集し、評価を行って取締役会の機能向上に活かしています。

当社では取締役会で審議する事項については、取締役会の開催日以前に主に社外役員を対象とした事前説明の機会を設け、内容を十分承知した上で、充実した取締役会での審議・議論がなされるように努めています。こうしたことから取締役会では、議案審議の本質に関わるポイ

ントについて自由闊達で活発な議論がなされています。

また、監査役からも積極的な発言があり、コーポレート・ガバナンス・コードが目指している監査役及び監査役会が能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において適切に意見を述べる状態が実現していると捉えています。特に「社外」の視点では、発言の過半は社外取締役・社外監査役によるもので、取締役会運営において社外役員が重要な役割を果たしていると考えています。

2017年度(2018年3月期)は中期経営計画見直しや成長戦略等の経営上の重要テーマについての議論を充実させたほか、グループ会社の監督機能強化の観点から主として国内子会社から経営状況・中期経営計画及びその進捗状況等についても詳細な報告を受けました。

2018年度(2019年3月期)の取締役会は、引き続き経営計画・事業戦略等の議論を活発に行い、今後のグループ全体の経営戦略の方向性を示す役割を果たしていくとともに、年度計画の進捗状況や国内外子会社の経営状況の把握などの監督機能をさらに発揮していくことが必要であるとの認識をメンバーで共有しました。

当社は、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役会の実効性を高める取組みを継続的に進めていきます。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス改革の変遷

当社はこれまでコーポレート・ガバナンス強化の取組みを積極的に実施してきました。2017年以降も①「相談役・顧問制度」の廃止、②執行を兼務しない取締役が取締役会議長に就任、③「指名・報酬委員会」委員長に独立社外取締役が就任、④社外取締役の増員、など経営の公正性・透明性・客観性の確保のためにコーポレート・ガバナンスのさらなる強化・充実に取り組んでいます。

監督・監査機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役の選任・増員(2007年1名→2010年2名→2014年3名→2018年4名) 社外監査役の選任・増員(1994年2名→2011年3名) 社外役員の独立性判断基準制定(2016年) 取締役会実効性評価の開始(2016年) 取締役会議長に執行を兼務しない取締役が就任(2018年)
経営の透明性・健全性の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「報酬会議」を「指名・報酬会議」へ改組(2008年) 「指名・報酬委員会」へ改組。独立社外取締役が過半数で構成(2016年) 役員報酬制度改定 業績連動要素の強化、中期業績視点の導入等(2017年) 相談役・顧問制度廃止(2018年) 「指名・報酬委員会」委員長に社外取締役が就任(2018年)
責任体制明確化、対話促進等	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員制度導入(2000年) コーポレート・ガバナンス運営要綱制定(2016年) 政策保有株式に関するガイドライン制定(2016年) コーポレートコミュニケーション担当役員設置(2016年)

役員報酬

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と企業価値の向上に寄与する報酬設計としています。

コーポレートガバナンス・コードの制定を機に役員報酬制度の見直しを行い、2017年に経営陣を中心に業績連動要素の強化、中期業績視点の導入、役員持株会を用いた株式取得制度の強化などの改定を行いました。

執行を兼務する取締役の報酬は、役割・責任等に基づく固定報酬である基本報酬と、業績結果に連動し、中期目標の達成度合いも考慮して決定される賞与からなっています。執行を兼務しない取締役については、経営の監督機能を十分に発揮させるため基本報酬のみとしています。

当社では、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保

を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立社外取締役と代表取締役（過半数は独立社外取締役）にて構成され、委員長を社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を設けています。個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々への支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、この「指名・報酬委員会」において、審議する仕組みとしています。また、執行を兼務する取締役及び執行役員については、株主の皆様と意識を共有し、企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、役員持株会への拠出について年間拠出額を設定し、それぞれの役位や職責に相応しい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っています。

なお、監査役の報酬については、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員報酬等 2017年度（2018年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数(名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	412	261	150	—	—	6
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2
社外役員	62	62	—	—	—	6

コーポレート・ガバナンス体制

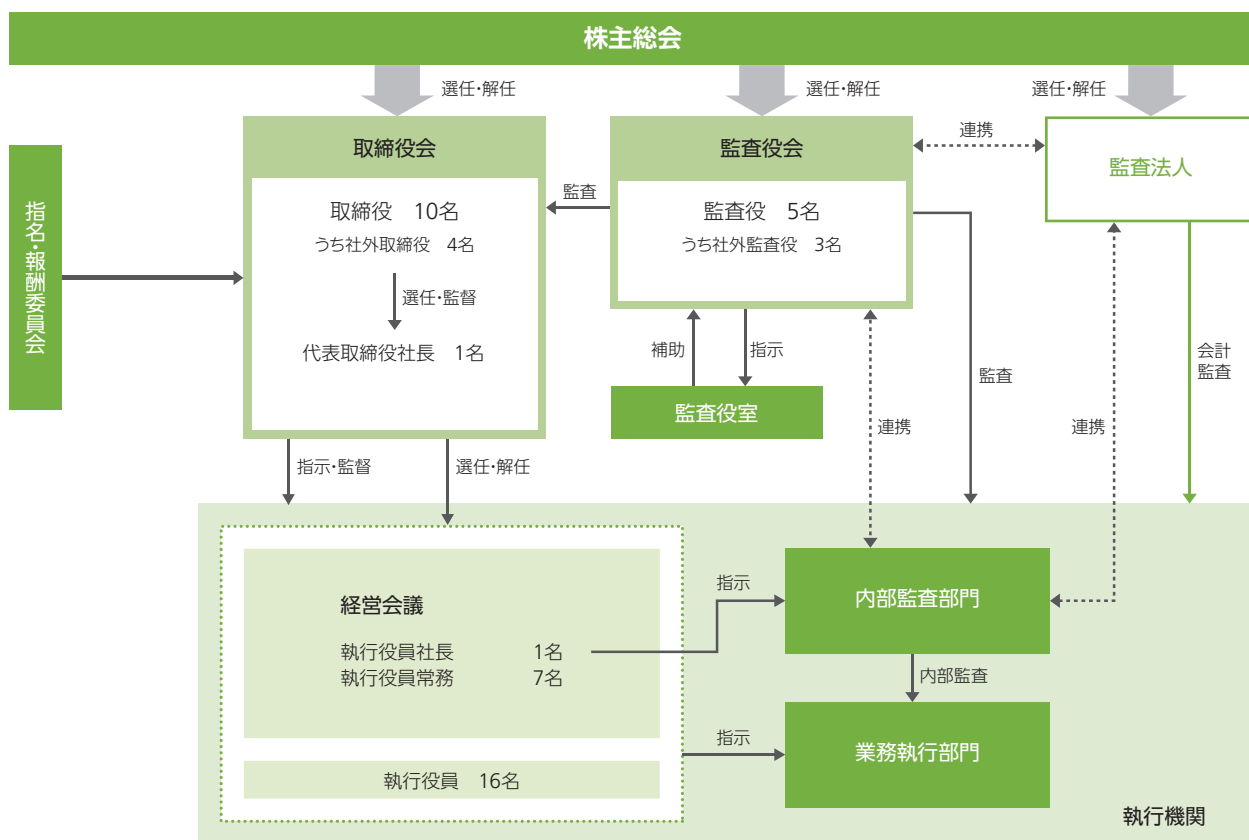
当社では、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択してコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

監査役会が、監査役としての立場から取締役会の監督機能を十分に果たすとともに、独立性の高い社外取締役と監査役・監査役会とが相互に連携を図りながら執行の適正な運営を監督し、牽制の効いたガバナンス体制の確

立を図っています。

また当社では、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を機能分離するとともに、取締役会の決定に基づき意思決定等の一部を執行機関に権限移譲することにより、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2018年6月26日現在)



価値創造を支える基盤

社外役員の貢献

当社において、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社独自の社外役員の独立性判断基準を制定し、その基準を満たしています。その上で、当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・助言を期待することができる候補者を社外取締役を選任し、また

財務・会計や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。そして社外役員は、それぞれの多様なバックグラウンドを背景に取締役会において積極的な質問及び提言を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献しています。

■ 社外役員の選任理由・取締役会での発言状況及び取締役会・監査役会への出席状況

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況
社外取締役	ユージン リー 	<p>国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、さらに長期にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。また、グローバル企業でのマネジメント経験等から、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、高度な知識とグローバル企業での経営経験を活かした視点から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。</p> <p>【取締役会出席回数:11回／12回】</p>
	田辺 克彦 	<p>法曹界の要職を歴任する等、弁護士として高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績を有しています。また、複数企業における社外役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、法律専門家としての幅広い知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い識見から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。</p> <p>【取締役会出席回数:12回／12回】</p>
	伊藤 武 	<p>国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から、高度な企業分析等で高い実績を有しています。また、国内外での投資運用会社役員としての経験等を活かして、当社取締役会においては業務執行の監督のみならず、経営の透明性・公正性を高めるため、国際金融、投資分野での専門家としての高度な知識と経験から積極的な発言を行っており、業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たしています。</p> <p>【取締役会出席回数:12回／12回】</p>
	藤宗 和香 新任 	<p>長年にわたり検事として活躍し、最高検察庁検事退官後は大学院で教鞭をとるかたわら行政機関での審議会委員を務めるなど、高い見識と豊富な経験を有しています。同氏の有する知識・経験を当社の社外取締役として活かし、取締役会における業務執行の監督のみならず、コンプライアンス経営のさらなる徹底と経営の透明性・公正性を高めるため、幅広い見地から客観的な指摘、助言等をいただきたいと考えています。また、検察界における女性活躍の先駆的な役割を果たされてきたことから、当社における人材活用とダイバーシティ推進についても貢献いただけるものと考えています。こうした諸点から業務執行に対する監督、助言等、適切な役割を果たすことができると判断し、新たに社外取締役として選任しました。</p>

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況
社外監査役	藤本 欣哉 	<p>公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。取締役会においては、長年にわたる公認会計士としての経験と、財務及び会計に関する豊富な知識、経験等に基づき、当社の事業全般の監査の観点から質問及び提言を行っています。</p> <p>【取締役会出席回数:12回/12回 監査役会出席回数:14回/14回】</p>
	永濱 光弘 	<p>金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。取締役会においては、出身分野である金融機関での経験と深い知識・見地に基づき、グローバルな観点も踏まえた当社の事業戦略の妥当性、グループ会社の管理面や当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に向けた質問及び提言を行っています。</p> <p>【取締役会出席回数:12回/12回 監査役会出席回数:14回/14回】</p>
	守田 繁 	<p>生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため選任しております。取締役会においては、上記の経験・知識に基づきリスク管理及びその低減策や当社のCSRへの取組みの向上に向けた質問及び提言を行っています。</p> <p>【取締役会出席回数:12回/12回 監査役会出席回数:14回/14回】</p>

社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

社外取締役 田辺 克彦

田辺 克彦



アズビル株式会社では、従前からガバナンスにおけるコンプライアンスの徹底に努めており、コンプライアンス重視が企業文化となっています。

例えば、役員を選任等については、任意の諮問機関である指名・報酬委員会で審議をしてきました。昨今議論されている代表取締役等の解職等については、今まで必要な事態がなかったことから審議対象とはいっていませんでしたが、今般、同委員会の規則を改訂し、解職等も審議事項の中に取り入れました。その上で解職事由等の明文化についても検討を進めているところです。また、今般、社外取締役を1名増員したことで、取締役会の構成は、取締役10名中4名

が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役と全体で15名中7名が社外役員となり、ほぼ半数を占めることになりました。その中には外国籍、女性、財務会計知見のある者、法務知見のある者が含まれ、要請されている多様性を十分満たす構成となっています。

今後経営環境がますます厳しくなる中で、当社が持続的に成長するには、健全なリスクを取りながら果敢に事業を展開し得るよう、戦略とそれを支えるガバナンスが公正性・客観性・透明性を持つことが強く求められます。当社のコンプライアンス重視の企業文化からすれば、今後の様々な課題にも充分対処していけるものと確信しています。

役員一覧

(2018年6月26日現在)



代表取締役社長 執行役員社長

曾禰 寛純

グループCEO、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社
1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
1998年10月 山武産業システム(株)移籍
同社マーケティング部長
2005年4月 執行役員経営企画部長
2008年4月 執行役員常務経営企画部長
2010年6月 取締役
2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)



取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

ライフオートメーション事業、ライフオートメーション成長戦略、北米事業開発推進担当
ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱

1982年4月 当社入社
2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長
兼同カンパニー業務システム部長
2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
2012年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務(現任)
2018年4月 ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長(現任)



取締役 執行役員常務

北條 良光

azbilグループ(aG)生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション事業、プロダクションマネジメント本部担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長、プロダクションマネジメント本部部長委嘱

1990年8月 当社入社
2011年4月 アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長
2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部部長
2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部部長(現任)
2014年6月 取締役(現任)
2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)



取締役 執行役員常務

横田 隆幸

コーポレートコミュニケーション、コーポレート機能全般、azbilグループCSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、国際事業推進本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当

1983年4月 (株)富士銀行(現:株みずほ銀行)入行
2005年11月 (株)みずほフィナンシャルグループIR部長
2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現:株みずほ銀行)
執行役員投資銀行業務管理部長
2013年4月 当社入社(専任理事)
2014年4月 執行役員グループ経営管理本部部長
2016年4月 執行役員常務グループ経営管理本部部長
2017年4月 執行役員常務グループ経営管理本部部長兼国際事業推進本部部長
2018年4月 執行役員常務(現任)
2018年6月 取締役(現任)



取締役 執行役員常務

濱田 和康

ビルディングオートメーション事業、azbilグループ営業シナジー担当
ビルシステムカンパニー社長委嘱

1987年4月 当社入社
2006年8月 ビルシステムカンパニーセキュリティ本部セキュリティ企画部長
2008年4月 ビルシステムカンパニーセキュリティ本部長
2011年4月 ビルシステムカンパニーセキュリティ・システム本部長
2013年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境ファシリテイション本部副本部長
2015年4月 執行役員ビルシステムカンパニー環境ファシリテイション本部部長兼EPS事業推進室長
2016年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー東京本店長
2018年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)
2018年6月 取締役(現任)



取締役会議長

佐々木 忠恭

1972年4月 (株)富士銀行(現:株みずほ銀行)入行
1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
2002年5月 当社入社(理事)
2003年4月 執行役員理財部長
2006年4月 執行役員常務
2007年6月 取締役
2009年4月 執行役員専務
2016年4月 執行役員副社長
2018年6月 取締役会議長(現任)



社外取締役

ユージン リー

- 1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授
- 1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド 代表取締役社長
- 1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ (現:シーメンスヘルスケア(株)) 代表取締役社長
- 1990年12月 シーメンス(株)取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)
- 2007年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

田辺 克彦

- 1973年4月 弁護士登録
- 1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
- 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
- 2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株)) 社外監査役
- 2007年6月 当社社外監査役
- 2010年6月 当社社外取締役(現任)
- 2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役
- 2015年6月 (株)JSP社外監査役(現任)



社外取締役

伊藤 武

- 1969年9月 パーナム・アンド・カンパニー社入社
- 1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:フレディ・スイス・グループAG)ディレクター
- 1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株))東京支店マネージング・ディレクター兼東京副支店長
- 1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長
- 2010年12月 ジャパン・ウェルネス・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株))最高顧問
- 2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者
- 2013年6月 同社顧問
- 2014年6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

藤宗 和香

- 1980年4月 検事任官・東京地方検察庁検事
- 2001年4月 東京高等検察庁検事
- 2007年12月 最高検察庁検事
- 2008年3月 最高検察庁検事退官
- 2009年4月 立教大学大学院法務研究科教授
- 2011年9月 厚生労働省医道審議会委員(現任)
- 2014年3月 立教大学大学院法務研究科教授退職
- 2015年6月 当社補欠監査役
- 2018年6月 当社社外取締役(現任)

監査役

常勤監査役

松安 知比古 勝田 久哉

社外監査役

藤本 欣哉 永濱 光弘 守田 繁

執行役員常務

新井 弘志

グループIT、aG業務システム、ITソリューション本部担当、ITソリューション本部長委嘱

西本 淳哉

aG研究開発(グループ開発シナジー)、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部担当、技術開発本部長委嘱

山本 清博

全社マーケティング、ビルディングオートメーション(BA)国際事業、BA環境ソリューション、ビルシステムカンパニー(BSC)開発・マーケティング担当、BSCマーケティング本部長委嘱

執行役員

鈴木 祥史

aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱

友永 道宏

アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理委嘱

成瀬 彰彦

人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱

平野 雅志

ファクトリーオートメーション新事業開発担当

林 成一郎

BSC BAエンジニアリング部担当

林 健一

BSC事業管理部長委嘱

丸山 哲也

BSC中部支社長委嘱

武田 知行

BSC関西支社長委嘱

清水 洋

全社アドバンスコントロール事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)エンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱

高村 哲夫

アドバンスオートメーション(AA) CP事業*1統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱

伊東 忠義

AA SS事業*2統括長、AAC SSマーケティング部長委嘱

石井 秀昭

aG生産革新、AA開発・品質保証担当

坂本 孝宏

技術開発本部副本部長委嘱

沢田 貴史

BSC東京本店長委嘱

泉頭 太郎

AA IAP事業*3統括長、AAC IAPマーケティング部長委嘱

住友 俊保

北米事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進支援担当

*1 CP事業:コントロールプロダクト事業(コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

*2 SS事業:ソリューション&サービス事業(制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)

*3 IAP事業:インダストリアルオートメーションプロダクト事業(差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、
 社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。お客様と社会の持続可能な発展を目指し、
 人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

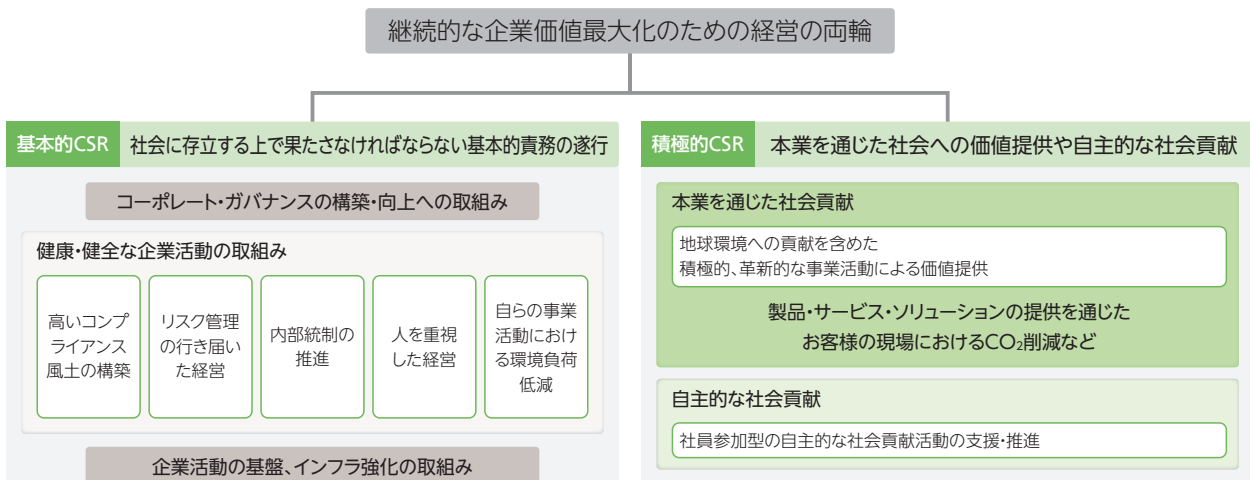
CSR経営の考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます(以下、図参照)。1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野におけるリスク管理と対策、内部統制の強化、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。azbil

グループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。

2つ目は、「積極的CSR」と呼び、本業を通じた社会的課題の解決に貢献することや、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうした活動を通じて、持続可能な社会の発展に積極的に貢献し、社会の期待に応えていきたいと考えています。

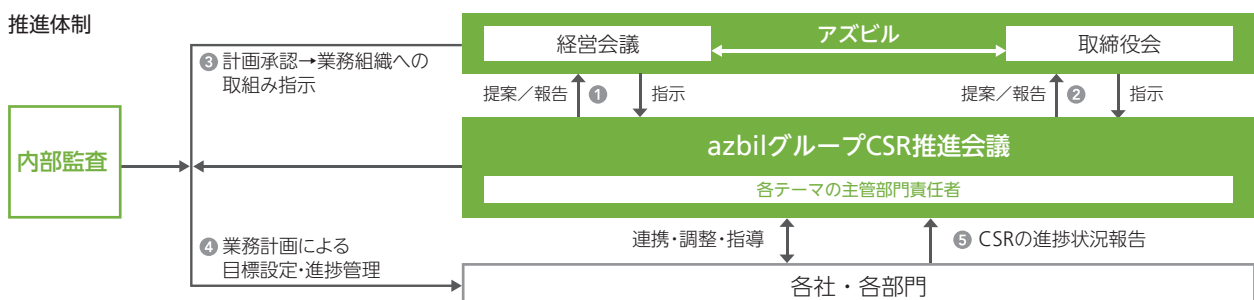
CSR経営の取組み



推進体制

azbilグループでは、グループ全体のCSR活動を束ねる「azbilグループCSR推進会議」を設け、広範な活動を推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担

当役員と各取組みを主管する部門責任者から構成され、アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。



コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の取組みの中で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底化に努めています。

■ 行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

■ コンプライアンス意識の維持・向上

azbilグループでは、毎年役員・部門長に対して外部の専門講師による教育を実施するとともに、役員・部門長が責任者となり、グループ全体のコンプライアンス意識の絶え間ない向上に取り組んでいます。

また、グループ全社員を対象にコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把

握し、対策を実施しています。2017年度(2018年3月期)は国内外の社員など11,000名を対象に調査を実施し、コンプライアンスの重要性を認識している社員の割合は98%を超える高い結果となりました。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点対策項目を確認し、周知徹底するなどコンプライアンス意識向上のための取組みをさらに進めています。

■ 法的リスクの予防

azbilグループでは、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に関わる法令の遵守徹底を促すとともに、事業に必要な法令に関連する教育を実施し、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、「EU一般データ保護規則」(GDPR)など新たに制定された重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応と問題発生時の未然防止に努めています。

内部統制

内部統制システムのazbilグループ全体への展開を図り、グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

■ 内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、運用状況の概要を開示しています。

2017年度は、国内及び海外子会社において重大な違法、非倫理的行為等の緊急・重大事態発生時における報告がより確実に行われるよう、各責任者の役割の明確化及び報告対象基準見直しなど「緊急／重大事態報告ルール」の改訂を実施しました。

今後も効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築し、内部統制システムの改善に取り組んでいきます。

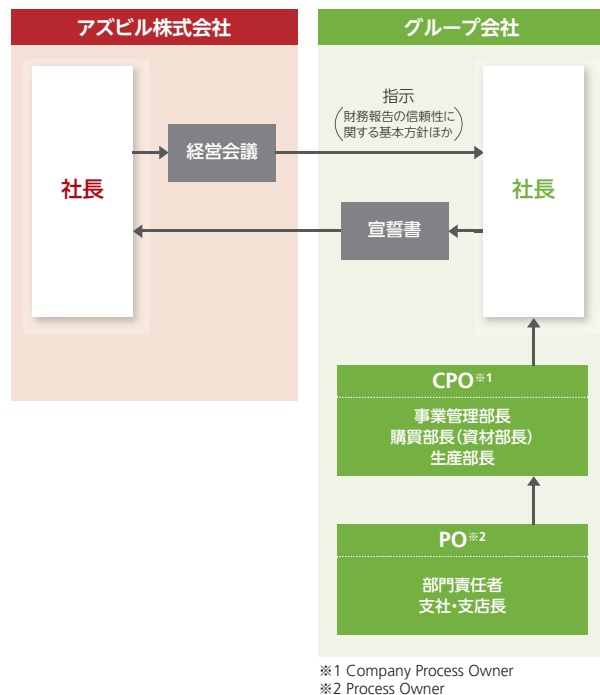
■ 社員の声や社内の問題事象を吸い上げる仕組み

azbilグループでは、各社におけるコンプライアンス問題をはじめとした様々な問題事象を適時に把握するために、通報相談制度を設けています。不適正会計、不正な商取引、法令違反や人権問題など、azbilグループの行動基準から逸脱した行為が主な通報、相談対象です。さらに国内ではこれらに加え人事制度・人事評価や福利厚生制度などについての質問、その他個人的な悩みも受け付けており、「なんでも相談窓口」という親しみやすい名称としています。通報・相談先は、社内窓口と社外窓口のいずれでも社員が選べる仕組みとしており、社員の認知度も高く、多くの社員に利用されています。

■ 金融商品取引法・内部統制報告制度(J-SOX)への対応と会計レベル向上への取組み

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的を実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度(J-SOX)に基づく対応強化に取り組んでいます。アズビル株式会社に稼働した基幹情報システムを2017年4月よりアズビルトレーディング株式会社、2018年1月よりアズビルタイランド株式会社に展開しました。今後も順次国内、海外グループ会社への導入に加え、業務プロセスの見直しを進めていきます。併せて国内外のグループ全社員に対し、会計レベル向上のための教育を継続することにより内部統制システムの水準を高め、さらなる信頼性向上に努めていきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner
 ※2 Process Owner

事業等のリスク

1. 事業環境及び事業活動等に係わるリスク

(1) 景気の下落、停滞による影響

azbilグループの商品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、そしてライフオートメーション事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、当社グループの商品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な商品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対処を進めていますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(3) 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質面につきましては、委員会での情報共有等をはじめとして品質情報の共有・可視化を進めており、また他社不正事例を受けて、生産ラインの管理状況並びに工場運営に関わる法令遵守状況の確認を行うなど、品質管理体制を強化しています。また、製造物責任につきましては、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足等により、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外で40以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、製造拠点多く中国の大連とタイに置いています。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めています。今後ともコントロールリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、現地の法律等の改正、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部又は全部が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(6) 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産

リスクマネジメント

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

■ リスクマネジメント

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて網羅的に洗い出し、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。

決定したリスクについては、対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

またグループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても自社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

■ 防災レベルの向上と事業継続計画(BCP)

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現法において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制の運用改善や職場緊急連絡網の

整備、災害用通信インフラの拡充、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。さらに、大規模災害発生時の国内外で連携した生産機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取り組みを進めています。



定期的な防災訓練の実施

■ 情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や新たに制定された「EU一般データ保護規則(GDPR)」を含む個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、クラウド環境の活用を含めたバックアップ体制の見直しを継続的に実施しています。

の拡大等によるリスク軽減に取り組んでいます。急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費に影響し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 人材の確保と育成に係るリスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考え方のもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(2) 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や顧客、取引先、提携先等の機密情報を保有しています。当社グループでは、法令遵守も含め、これらの情報の取扱

及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(3) 災害等に係るリスク

azbilグループのビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業の国内生産拠点(製造子会社を含む)は6拠点中主要な2拠点が神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、5拠点中3拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的又は間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後こ

れらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状態に影響が出る可能性があります。

(5) 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状態に影響が出る可能性があります。

SDGsに対する取組み

azbilグループは、創業者の想いを進化させ「人を中心としたオートメーション」をグループ理念に掲げました。この理念に基づき経営を推進することにより、継続的にSDGs(持続可能な開発目標)に取り組んでいきます。

グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献します。



2006年～

人を中心とした オートメーション

増大する環境保全・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と持続的発展を支えるソリューションの提供

創業者の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させてきました。



1970～2000年代

Savemation



1950～1970年代

First in control

1906～1950年代

人間の
苦役からの
解放

azbilグループは、SDGsの達成に向けて、様々な取組みを進めています。

SDGs目標

取組み内容

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



お客様とともに進める省エネルギー

お客様の現場の省エネ診断を行い、各種ツールでエネルギーの無駄を発掘するほか、各種設備のエネルギーデータを計測・診断し、投資回収や削減効果を報告するとともに、エネマネ事業者として、省エネルギーのための設備投資額を大幅に低減する方法を提案します。また、再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランス調整などに向けて、バーチャルパワープラント構築実証事業（経済産業省）に参画し、自動制御によるデマンドリスポンス（AutoDR™）の実証に取り組んでいます。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



IoTやAIの活用により、「超スマート工場」の実現に貢献

IoTの技術革新は、より安全で効率的かつ快適な「超スマート社会」を実現しようとしています。その超スマート社会を支えるものづくりの現場もまた、「超スマート工場」へと進化していかなければなりません。azbilグループは、製造現場においてビッグデータやAIを活用することにより、工場・プラントの運転管理をIoT技術で飛躍的に向上させるとともに、より安定・安全な操業の実現を目指しています。

11 住み続けられる
まちづくりを



ネットワーク技術を用いた運転管理により、快適と省エネルギーの両立に貢献

業界トップレベルのビルディングオートメーション技術と製品群を通じて、長年にわたりビル設備の運転管理、省エネルギーと省コスト、安全・快適性の向上を追求してきました。ネットワーク技術を使った遠隔監視・制御サービスを30年以上前から提供、空調・電気・衛生・防災などのビル設備の一元管理を行っています。安全で快適なビル環境をつくり出しながら、ライフサイクルコストの削減にも貢献しています。

13 気候変動に
具体的な対策を



本業を通じた、お客様の現場・社会の環境負荷低減と、自らの事業活動に伴う環境負荷低減

ビルや建物、工場やプラントにおいて、省エネ課題の発見、その課題解決策を提案・実行するとともに、その効果を検証して次の改善・実行を支援し、スパイラルアップに取り組んでいます。また、自らの事業活動におけるCO₂排出量を把握し、社内関連部署が連携した体制により、戦略的に環境負荷を低減しています。それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かしたさらなる環境課題解決へとつなげていきます。

4 質の高い教育を
みんなに



学習する企業体への組織変革でお客様に提供する価値の最大化を目指す

事業環境の変化に柔軟に対応するため、人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設立し、多様な人材をグローバルに育成する取組みを推進しています。2017年度は海外の大学や専門学校におけるエンジニア育成のプログラムにも協力しました。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



責任ある立場で力を発揮し活躍する場づくりの充実を目指す

ダイバーシティの推進にあたり、『一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かし、いきいきと働くことで成果を高めていく』ことを掲げ、企業成長の原動力とすることとしています。2017年度には、女性が活躍できる環境づくり及び女性の意識向上の取組みとして、女性管理職候補並びにその上司向けの研修を実施しました。

8 働きがいも
経済成長も



社員の健幸生活の実現に向けて

人を重視した経営推進の重要な活動として(1)一人ひとりの総労働時間の削減、(2)心身ともに健やかな生活の実現、(3)ハラスメントの無い職場づくりの3つの取組みを行っています。この取組みを通じて、誰もが能力を十分に発揮できる環境を整え、社員の働きがいを高めることで企業の持続的な成長を目指しています。アズビル株式会社は2018年2月に「健康経営優良法人2018“ホワイト500”」に認定されました（P.79参照）。

12 つくる責任
つかう責任



ライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計の推進

製品・サービスのライフサイクル全般を考慮した8つの環境視点による環境配慮設計を推進し、従来同等製品との改善度合いを数値化・評価する「環境設計アセスメント」や、個々の製品のライフサイクル全体での環境負荷を算出する「ライフサイクルアセスメント」を実施しています。開発段階に応じて環境配慮設計のレビューを行うとともに、製品毎にライフサイクルCO₂の削減目標を立てて取り組んでいます（P.73参照）。

環境への取組み



グループ理念のもと、持続可能な社会の実現のために、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場におけるCO₂削減・省資源など、社会での環境負荷低減を積極的に推進し、地球環境に貢献しています。

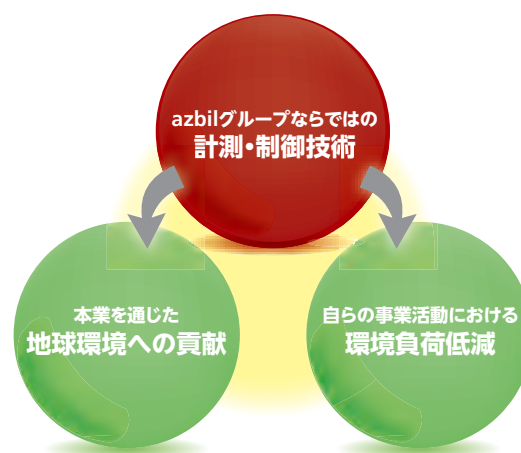
📖 環境取組みの詳細は、Webページをご覧ください。
<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

環境取組みの全体像

「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)の採択や「パリ協定」の発効など、世界の潮流を意識して、私たちの環境課題を設定しています。年3回のazbilグループ環境委員会のもと、グループ各社で体制を構築し、計画立案、審議、及びレビューを実施しています。

azbilグループでは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へとつなげていきます。

藤沢テクノセンターをエネルギーマネジメントソリューションの実験サイト、及び省エネモデル事業所として位置



付け、技術研究を行うとともに開発製品を技術者がその場で運用し、効果の検証をしています。

📖 藤沢テクノセンターでの取組みの詳細はP.74をご覧ください。

持続可能な社会の実現



※ 3R: 資源の有効利用を促進するためのReduce、Reuse、Recycleの取組み。

2017年度(2018年3月期)主な取組みの実績

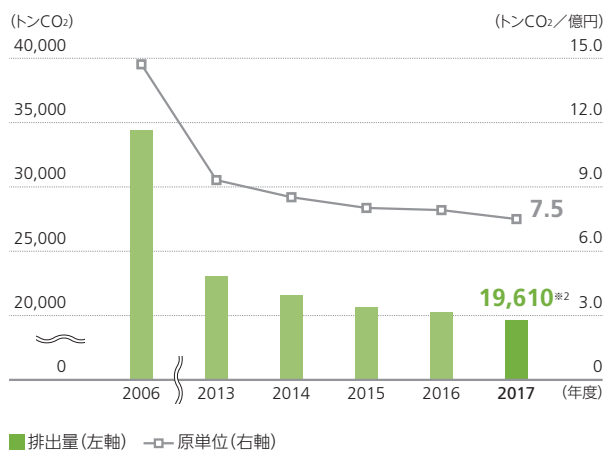
■ CO₂排出量削減への取組み

2017年度のazbilグループの拠点におけるCO₂排出量(スコープ1、2)は、2006年度(2007年3月期)比で43%減、原単位で49%改善しました。

自社の事業活動に伴うCO₂排出量に加え、サプライチェーンも対象とした企業活動全体におけるCO₂排出量(スコープ3)を把握し、環境配慮設計などを通じた排出削減に努めています。

CO₂排出量(スコープ1、2)^{*1}/原単位

(アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点)

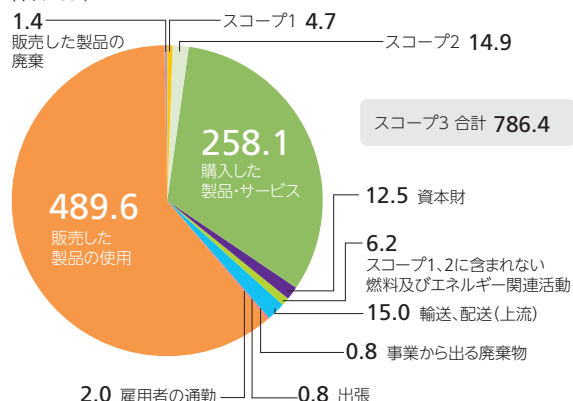


■ 排出量(左軸) □ 原単位(右軸)

^{*1} 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなどで推計値を含みます。
^{*2} 2014年度以降のCO₂排出量(スコープ1、2)について、第三者検証を受けています。

CO₂排出量(スコープ1、2、3)^{*}の状況(2017年度)

アズビル株式会社
(千トンCO₂)



算定範囲
 スコープ1、2: アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点
 スコープ3: アズビル株式会社、一部、国内連結子会社及び海外主要生産拠点も含む
^{*}CO₂排出量(スコープ1、2、3)について、第三者検証を受けています。

■ 水リスクへの対応

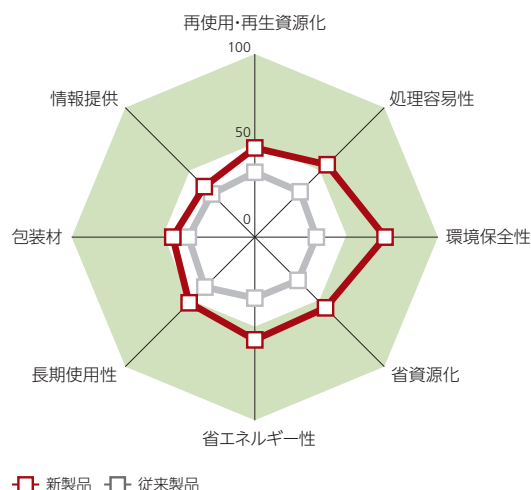
2017年度のazbilグループの拠点における水使用量は142.2百万L、前年度比5.3%増加となりました。事業継続の観点からの取組みを継続するとともに、世界資源

研究所(WRI: World Resources Institute)のAquaductによるリスク評価も実施しています。CDP Water 2017において、B評価となりました。

■ 環境配慮設計への取組み

新製品においては、ライフサイクルアセスメント及び環境設計アセスメント^{*1}を実施し、ライフサイクル全般を考慮した環境配慮設計を推進しています。開発段階に応じて環境配慮設計に関するレビューを実施するとともに、製品毎にLC-CO₂^{*2}での環境設計目標を設定しています。2017年度の環境配慮設計の結果としては、環境設計アセスメント全体^{*3}で18.6%改善、88%の新製品において、azbilグループ環境ラベル^{*4}認証基準を達成しました。

環境設計アセスメント結果(2017年度)



^{*1} 主要な環境カテゴリー別に、改善度に応じた4段階採点法による従来同等製品との相対的な評価を行う。
^{*2} ライフサイクル全体でのCO₂排出量。
^{*3} それぞれの環境設計アセスメント結果の総和。
^{*4} タイプII環境ラベル表示。

■ グローバル環境教育実施状況

2017年度は、海外現地法人における環境教育を強化しました。共通の教育カリキュラムに加え、各現地法人オリジナルの内容も一部追加し、16拠点において、延べ3,430名の社員に実施しました。

■ 環境法規制遵守状況

2017年度も、azbilグループにおいて、環境に関する重要な法規制などに対する違反、罰金、科料、訴訟などはありませんでした。

2017年度(2018年3月期)環境取組みの事例



■ 藤沢テクノセンターでの取組み

研究開発拠点である藤沢テクノセンターでは、エネルギーマネジメントソリューションの実験サイト、及び省エネモデル事業所として様々な実証実験を行い、お客様の現場における環境負荷削減の貢献へとつなげています。また、それらの取組みで得られた技術、ノウハウも広く公開しています。

物理量の制御から、心理量の制御へ

在室者の気持ちを理解する空調制御の実証実験

多くの建物で、在室者が設定した極端な温度が無駄なエネルギーの消費につながっています。

そこで、在室者が温度を設定する代わりに、「暑い」「寒い」という気持ちをシステムにリクエストする「温冷感リクエスト空調(仮称)」を考案しました。新たに開発した「温冷感リクエストカード」による、在室者の「暑い」「寒い」といったリクエストにシステムが即時対応しつつ、ほかの人が不快に思うような環境が継続しないように、室内環境を適切に制御します。

現在、本システムを藤沢テクノセンターの第100建物に導入し、室内空間の快適性と省エネルギー性を評価しています。在室者のリクエスト履歴の解析やアンケート結果を取り込みながら、お客様の現場での省エネと生産性向上に貢献するサービスとして、実用化を目指しています。

■ 実証実験の詳細については、技術報告書[azbil Technical Review] (2018年4月発行号)をご覧ください。

📄 https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/library/review/pdf/Review2018_06.pdf



在室者が携帯可能な「温冷感リクエストカード」

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組み

バーチャルパワープラント構築実証事業

気候変動の緩和策などにおける再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、分散型のエネルギーリソースを融合し仮想的に発電所として機能するバーチャルパワープラント(以下、VPP)が注目されています。

VPPでのディマンドレスポンス※1(以下、DR)によるエネルギー需給バランスの調整には、高度なエネルギーマ

ネジメント技術が必要です。アズビル株式会社は、2016年度より、バーチャルパワープラント構築実証事業(経済産業省)に採用され、藤沢テクノセンターにおいて、自動制御でDRに対応するAutoDR™の実証に取り組んでいます。太陽光発電設備と蓄電設備を、設備機器を監視・制御しているsavic-net™FXと通信させることで、リアルタイムでの運転状況の把握及び最適運転を検証しています。東京電力管内において2018年1～2月に発動されたエネルギー需要抑制(調整力電源I'※2)に対し、AutoDRを稼働することで電力を抑制することができました。

自らの節電・省エネのみならず、需要家の建物も含めた最適な運用方法、及び制御方法を検証することで、自社の枠を超えた社会全体における省エネへの貢献を目指しています。

※1: 需要家側エネルギーリソースの保有者、もしくはアズビルなどの事業者が需要家の代わりに需要家側エネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。

※2: 10年に1回程度の厳気象(猛暑及び厳寒)等の需給ひっ迫時での、需給バランス調整を目的としたエネルギー需要抑制のこと。



太陽光発電設備

省エネ見学会

藤沢テクノセンターでは、身近なアイデアを駆使したユニークな対策から、先端技術を駆使した対策まで幅広い施策を実施しています。

それらの取組みの中で得られた技術・ノウハウを、省エネ見学会として広く公開しています。



2002年より開始し、2018年3月末で延べ15,842名(内海外研修生1,385名)の方に参加いただいています。



■ 環境配慮設計事例 オープンPLCリンカ:DOPLIIS ライフサイクル全体の環境負荷を削減

DOPLIISは、Harmonas-DEOシステム及びAdvanced-PSにおいてPLCを統合するコントローラです。

従来製品に比べ、部品の低消費電力化、電源最適化設計と効率改善により消費電力を37.5%削減しました。さらに、使用部品点数の20%以上削減、内部配線の削除、及びCPUボードへの拡張、ボード機能の取込みなどにより、41.2%の小型軽量化を実現しました。また、長寿命化に向けた有寿命部品の削減、内部構造のモジュール化による拡張性の向上などにも取り組みました。環境設計アセスメント評価における総合改善度は39.6%改善し、LC-CO₂も大きく削減され、自社基準によるazbil環境ラベル認証基準を達成しました。



※2015年度グッドデザイン賞受賞



azbilグループ
環境ラベル



■ 「見える化」による省エネの次の一步へ

さらなる運用改善による、持続的な取り組み推進

azbilグループの国内・海外主要拠点において、自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT™」によるリアルタイムでのエネルギーの「見える化」による管理体制の構築と省エネの実践を進めてきましたが、長年の取り組みゆえに、新たな運用改善の施策創出が難しいといった声がありました。

そこで、各拠点での「見える化」による活動からさらに一步踏み込み、省エネ担当、全社環境推進担当、事業部門の省エネエキスパート、製品技術開発担当が連携して課題解決に取り組む、持続的な省エネの実現に向けたグループを横断するプロジェクトを推進しています。効果のある施策の共有化に加え、「見える化」により蓄積されたデータの運用・分析や、熱量・電力量予測モデルへと活用することで、各工場の課題に応じた熱源運転改善ガイドシステム構築へとつながり、目標値を上回る成果

を上げています。

自社のユーティリティの運用改善や課題解決を通じて得られた知見を活かした、中小規模の工場や建物向けの商品を通じて、お客様や社会での環境負荷低減へと貢献していきます。



熱源運転改善ガイダンス



省エネプロジェクトの様子



■ 生物多様性の取組み

身近な場所での社員の手による自然保全

azbilグループでは、事業所敷地や拠点を置く身近な地域で、それぞれでできる取組みを実施しています。こうした取組みは、社員の環境意識向上へつながり、さらなる企業価値向上に一定の成果を与えるものと期待しています。



ひめさゆり

2017年度、azbilグループ横断の取組みとしては、京都大学とのアズビル京都株式会社敷地における調査と作業、神奈川県藤沢市でのNPO法人との緑地保全、福島県南会津町の南郷スキー場での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動と3か所で開催。社員やその家族延べ120名が参加して、計6回活動しました。



■ 企業活動に伴う環境負荷(組織のLCA)の算定

2015年に国際連合環境計画(UNEP: United Nations Environment Programme)より発行された、組織のLCA算定ガイドラインの日本で唯一のロードテスターとして、全社の環境負荷算定に取り組み、その結果がUNEP発行のロードテスター報告書(2017年9月)に掲載されました。

📖 報告書の詳細についてはこちらをご覧ください。

📄 <https://www.lifecycleinitiative.org/o-lca-road-testing-publication-launched/>

azbilグループは、企業活動を進める上で自らの社会的責任を強く自覚し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行っていきます。

株主に対する責任

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上とともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と位置付けて取り組み、併せて、すべての株主の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、法令に沿った適切な対応や環境整備を行い、また、企業の説明責任を果たすための情報開示内容の充実と透明性の確保に努めます。

■ 株主の皆様への利益還元

当社は、株主還元の充実、持続的な成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つに配慮しながら規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図っています。

株主還元については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)、純資産配当率(DOE)の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、その水準の向上に努めつつ安定した配当の維持を目指し、併せて自己株式取得も機動的に組み入れていきます。

■ コーポレートコミュニケーション・IR活動の充実

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、同役員のもとに社内各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話を促進する体制を整備しています。また専任組織(IR室)を設け、同室を主体に、業績、事業内容からガバナンス、株主総会の議案まで多岐にわたる内容で対話を実践しています。このほか、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)などを制作し、財務情報からESG(環境・社会・ガバナンス)等の非財務情報まで、投資判断に有益な情報を積極的に開示しています。2017年度(2018年3月期)には、研究開発センターや展示会出展内容をバーチャルに見学できるWebコンテンツを追加するなど、内容の充実に取り組みました。

株主総会については、多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な施設を会場として開催しています。議決権行使の判断材料となる招集通知には、社長メッセージを掲載するなど、その内容の充実にも努め、日本語、英語での早期開示にも取り組んでいます。2017年度においては株主総会開催日の約1ヵ月前にWebサイトに掲載し、3週間前に株主の皆様宛に発送いたしました。加えて、議決権行使プラットフォームに参

加し、幅広い株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を整えています。

このほか、株主・投資家の皆様との対話に関する取り組みとしては、国内外の機関投資家の皆様とのOne on oneやコンファレンス等の各種ミーティングに社長以下各役員、IR室で対応し、2017年度は、延べ260回を超える対話を実施しました。対話を通じて頂戴したご意見は、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に社長以下担当役員が対応しています。四半期毎の決算発表後には、証券会社のアナリストに対し責任ある役員又は担当者から説明を行い、当社への理解促進に努めています。併せて、個人投資家向けの説明会を実施するなど、機関投資家以外の株主との対話拡充にも努めています。

■ 適時・適切な情報開示

ステークホルダーとの信頼関係を構築・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、情報開示の基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。また、IRサイトには、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行い、迅速な情報開示に努めています。

■ 株主の皆様と価値観を共有する社員への株式給付制度の導入

2017年3月より、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、社員が株主の皆様と価値観を共有し、株価及び業績向上への意欲を高めるためのインセンティブプランとして「株式給付制度」を導入しています。

社会に対する責任

本業を通じた社会貢献のほか、自主的な活動を通じ、社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員が参加できる各種分野への自主的な活動や地域に根差したイベントへの参加を通じ環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

■ 湘南国際マラソンへの参画

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大



会より参画し、2017年度で12回目となりました。毎年、全国のazbilグループ社員、家族がボランティアやランナーとして参加し、今年も総勢200名がグループ一体となって大会を盛り上げました。当社がリーダー企業として各社と連携し推進する「エコ・フレンドシップ」活動では、資源分別、来場者に対する環境啓発、ランナーに向けてのマナーアップ企画である「エコ・ランナー」などの活動にボランティア総勢70名が参加し、会場のみならず大会全体における環境負荷低減の取組みに協力しました。また、恒例のエコカフェでは、地産地消の食材を使った豚汁、フェアトレード※の豆を使ったコーヒーなどを提供し、来場者への環境・社会貢献意識啓発を行いました。



国際フェアトレード認証ラベル

原料が生産されてから、輸出入、加工、製造工程を経て「国際フェアトレード認証製品」として完成品となるまでの各工程で、国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International) が定めた国際フェアトレード基準が守られていることを証明するラベル

※フェアトレード
直訳すると「公平・公正な貿易」。つまり、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」をいいます。

■ azbil みつばち倶楽部の推進

会員の自主的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」。2006年に設立され、1,100人を超えるazbilグループ社員・役員が会員となり活動に参加しています。

倶楽部の特長は、会員が希望する活動に対して支援を申請でき、会員投票で支援先として決定することです。中でも会員自身が参加している活動には、アズビル株式会社からマッチングギフト(同額拠出)が支援されることで会員の社会貢献活動への参加促進を応援しています。

2017年度では、8回目となる会員による支援先決定投票で26団体を選出・支援を行うとともに、その他社会貢献団体に対して寄付を実施し、これにより会員が拠出する会費と会社からのマッチングギフトの総額は600万円となり、現在まで総額4,000万円を超える支援を実施しました。多様な支援先からは、多くの感謝の声が寄せられており、支援開始から10年目を迎える2019年度(2020年3月期)に向け、さらに活動を推進していきます。

azbil みつばち倶楽部
キャラクター「マーチ」



📖 「azbil みつばち倶楽部」の詳細は、Webページをご覧ください。

🌐 <https://www.azbil.com/jp/csr/contribution-to-society/mitsubachi.html>

■ アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として一般財団法人を設立。当財団の「あすなるフレンドシップ」は、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つを提供するプログラムです。本プログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組みます。これまでに神奈川県藤沢市創設の給付型奨学金制度への参画、ひとり親世帯で扶養する生徒への就学支援金の支給、児童養護施設への支援、寺子屋を運営する学生ボランティア団体への支援、研究機関への寄附等を実施しました。今後も多くの青少年が安心して学ぶことができるよう仕組みと支援地域の拡大を図り、技術研究に関する助成等も加えて、さらなる支援の充実を図っていきます。

お客様・取引先に対する責任

お客様の現場に高品質で安全・安心な、azbilグループならではの製品・サービスをお届けし、お客様の課題解決・価値創造に貢献します。

■ お客様に対する責任

開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、商品の品質と安全・安心の確保に努めながら、お客様とともに現場での課題を把握・共有し、ライフサイクルにわたるソリューション提供を心掛けます。また、グループ社員に対してのセキュリティ教育の

実施等、情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。さらに、技術、製品、サービスについてのご理解を深めていただくためにazbil Techno Plazaを開設しています。

📖 商品の品質・安全の詳細は、P.53の「品質保証・安全」をご覧ください。

社員・パートナーに対する責任

雇用・労働環境の変化に対応した仕事のありようの見直しや組織マネジメントの変革、安全衛生に対する意識の継続的向上を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる企業体を目指して“人を重視した経営”を進めています。

■ 人を重視した経営

基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等による差別的取扱いを行わない、とする行動基準に基づき、社員の健康とワークライフバランスの向上、職場環境の改善と安全、社員の満足感を高めるとともに、それを支える諸制度・施策を整備・展開し、人を重視した経営の基盤を強化しています。

■ 社員の健幸生活の実現に向けて

社内風土の活性化 「健康で幸せな、活性化された職場づくり」を目指し、2013年度(2014年3月期)から実施している社員満足度調査の調査結果を活用し、仕事に対するモチベーション、上司と部下の双方向コミュニケーション、仕事のパフォーマンス等について現状と課題の把握・分析、改善策の立案を繰り返し行い、職場マネジメントレベル向上を図っています。

社員満足度が相対的に低い部署に対しては、人事部門と職場マネジメント層とが一緒になって対策を立案し、実行しています。この繰り返しにより「働きがい」については、満足度DI*が、2013年度40%から2017年度49%と年々向上しています。

2015年度(2016年3月期)からはazbilグループ全体で同調査を実施し、グループ一体となって「健康で幸せ

な、活性化された職場づくり」に取り組んでいます。

※満足度DI=満足を感じる(%)-満足を感じない(%)

働き方改革 人を重視した経営推進の重要な活動として、「働き方改革」に取り組んでいます。その内容は(1)一人ひとりの総労働時間の削減、(2)心身ともに健やかな生活の実現、及び、(3)ハラスメントの無い職場づくりの3つの取組みで、全社を挙げて進めています。

(1) 一人ひとりの総労働時間の削減

2016年度(2017年3月期)からの3年計画で職場毎の時間管理レベルの設定などを通じて、社員一人ひとりの総労働時間の削減と適正な残業時間管理の徹底を進めてきています。また、効率化とお客様への対応を考慮した多様な勤務制度の導入により、残業削減を図っています。2019年度法改正の基準を一年前倒して実施することを目指します。

(2) 心身ともに健やかな生活の実現

グループ各社の安全衛生水準の向上 azbilグループ安全衛生基本方針、安全衛生管理規程及び安全衛生委員会規程を制定し、グループ各社の安全衛生水準向上を推進するための活動を続けています。

OHSMS認証を順次拡大 アズビルのOHSMS(労働安全衛生マネジメントシステム)認証は6年目を迎え、安全

意識の高い職場環境を継続してつくとともに、認定事業所を順次拡大しています。

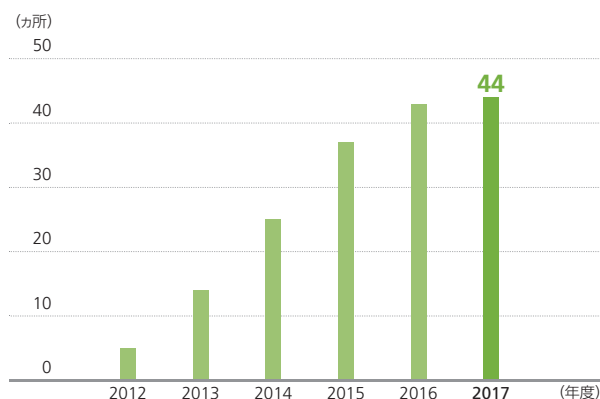
Eラーニングによる安全衛生教育の実施 ヒューマンエラーの不安全行動防止と、過去の労働災害を教訓とした災害事例に学ぶEラーニングによる安全衛生教育を継続実施して、労働災害の未然防止を図っています。

健康管理の推進 azbilグループ健康保険組合と協働して社員の健康増進のために、全社員の運動・食事・喫煙の状況や健康診断・職場環境調査の結果等を結びつけて取り組むべき課題を明確にしています。2017年度(2018年3月期)は肺チェッカーなどの活用により禁煙に向けた活動を進めたほか、運動習慣・肥満改善のためのイベントを開催しました。このような取り組みが評価され、2018年2月に経済産業省「健康経営優良法人認定制度」大規模法人部門「ホワイト500」に認定されました。

メンタルヘルス対策 自らがストレスに気づき、上手に付き合うことができるようセルフケア教育を開催する一方で、職場の上長が部下のメンタル不調にいち早く気づけるよう、ラインケア研修を行い2016年度からは内容を更新し3巡目の研修を行っています。また毎年実施しているストレスチェックの実施結果は、ストレスの高い社員を産業医面談につなげ個別にケアするほか、組織の状況分析にも活用し、別に実施している社員満足度調査の結果等も踏まえてフィードバックを行い、職場環境向上に取り組んでいます。

休業者の復職に際しては、リワーク施設での復職準備状況も確認し、慎重に復職を見極めるとともに、復職後の支援体制を整えることで、メンタル疾患の再発防止を進めています。

OHSMS認証事業所数
アズビル株式会社



■ OHSMS認証事業所数

(3) ハラスメントの無い職場づくり

コンプライアンス意識調査を全社員に実施し、ハラスメントに関する懸念の高い部署は是正策を立案・実行しました。

特に2年連続で重点的に対策が必要と判断された組織では、職場のマネジメント層と人事部で対策検討会を開催し、具体的な改善策がとられてきました。さらに2017年度はハラスメントの懸念が少数でもある部署に対象を広げ、対策を実施しました。こうした取り組みが改善に結びついていることが意識調査結果から確認できています。

■ ダイバーシティ推進

「一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かし、いきいきと働くことで成果を高めていく」ことが企業成長の原動力であると考えており、多様な人材が活躍できる環境、例えば、子育てや介護と仕事を両立できるように、個人のワークライフバランスを支える仕組みの整備が非常に重要であると位置付けています。

女性の活躍推進については、2021年度(2022年3月期)までに2014年度(2015年3月期)時点の女性管理専門職数(35名)の2倍以上にすることを目標とし、採用・教育・担当業務の拡大を重点に、対象女性社員とその上司への研修を繰り返し行うなど、女性活躍の機会創出を進めています。

また、多様な働き方を進めるために、実際に育児や介護をしている社員の意見や悩みを吸い上げ、より働きやすくなる仕組みづくりに反映しています。

2018年度(2019年3月期)からは、時間単位有給休暇の取得可能時間を拡大するほか、配偶者の海外赴任に帯同する場合に休職できる制度や自己研鑽のための休職制度等を導入しています。

■ パートナー(協力会社、サプライヤ等)に対する責任

azbilグループは、国内外において誠実かつ公正な購買活動を行うため、お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。また、パートナーとともに高い価値提供を実現するため、協力会社や販売店の方々もアズビル・アカデミーの技術者向け教育訓練コースを受講できる運営とし、技術力向上と人材育成を支援しています。

11年間の主要財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
損益状況(事業年度):				
売上高	248,550	236,173	212,213	219,216
売上総利益	89,946	86,654	76,419	79,713
営業利益	20,484	17,832	12,384	14,896
親会社株主に帰属する当期純利益	10,709	9,524	6,242	7,928
設備投資額	4,488	6,413	2,704	3,350
減価償却費	4,387	4,503	4,751	4,460
研究開発費	9,844	9,635	8,640	8,952
キャッシュ・フロー状況(事業年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,086	21,371	15,713	15,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△16,606	1,960	△2,275
フリー・キャッシュ・フロー	20,474	4,765	17,673	12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△8,574	△6,757	△8,001
財政状態(事業年度末):				
総資産	228,843	220,845	218,471	217,501
純資産	121,721	124,983	129,277	131,361
1株当たり情報:				
当期純利益(円)	145.63	127.87	84.52	107.35
純資産(円)	1,641.73	1,672.91	1,728.64	1,754.86
配当金(円)	60.00	62.00	62.00	63.00
財務指標:				
売上高総利益率(%)	36.2	36.7	36.0	36.4
売上高営業利益率(%)	8.2	7.6	5.8	6.8
売上高研究開発費率(%)	4.0	4.1	4.1	4.1
自己資本比率(%)	52.6	55.9	58.4	59.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.0	7.8	5.0	6.2
純資産配当率(DOE)(%)	3.7	3.7	3.6	3.6
配当性向(%)	41.2	48.5	73.4	58.7

(百万円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
223,499	227,584	248,416	254,469	256,889	254,810	260,384
80,840	77,871	86,549	89,883	91,088	91,491	97,480
14,348	13,410	13,903	15,337	17,135	20,145	24,026
8,518	8,308	7,669	7,168	8,268	13,153	17,890
3,009	3,120	5,302	6,301	3,413	4,159	7,038
4,026	3,620	3,722	3,784	4,147	4,075	4,111
8,816	7,824	8,767	10,123	11,012	10,445	11,261
5,633	15,010	15,835	13,698	11,072	19,949	19,481
△3,549	△12,716	△10,669	△13,472	4,261	△9,060	△48
2,084	2,293	5,165	225	15,334	10,888	19,432
△6,393	△2,486	△6,939	△6,065	△10,536	△6,441	△10,851
223,476	243,418	253,448	265,718	259,127	263,317	278,629
135,076	141,197	144,978	160,294	156,966	165,751	177,962
115.35	112.50	103.85	97.07	112.73	179.57	246.16
1,808.48	1,882.66	1,940.56	2,143.11	2,116.09	2,236.47	2,426.29
63.00	63.00	63.00	63.00	67.00	77.00	82.00
36.2	34.2	34.8	35.3	35.5	35.9	37.4
6.4	5.9	5.6	6.0	6.7	7.9	9.2
3.9	3.4	3.5	4.0	4.3	4.1	4.3
59.8	57.1	56.5	59.6	59.8	62.2	63.2
6.5	6.1	5.4	4.8	5.3	8.3	10.5
3.5	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5
54.6	56.0	60.7	64.9	59.4	42.9	33.3

連結貸借対照表

2016年度(2017年3月31日現在)及び2017年度(2018年3月31日現在)

(百万円)

	2016年度	2017年度
資産の部		
流動資産	204,113	212,405
現金及び預金	53,940	46,128
受取手形及び売掛金	88,500	91,420
有価証券	25,607	36,406
商品及び製品	4,905	4,968
仕掛品	7,723	7,787
原材料	9,555	11,079
繰延税金資産	5,754	5,690
その他	9,032	9,520
貸倒引当金	△907	△596
固定資産	59,203	66,223
有形固定資産	23,223	25,479
建物及び構築物	11,406	11,439
機械装置及び運搬具	2,425	2,455
工具、器具及び備品	1,742	1,887
土地	6,639	6,600
リース資産	141	129
建設仮勘定	868	2,966
無形固定資産	5,392	5,279
施設利用権	143	143
ソフトウェア	3,847	4,411
のれん	73	—
その他	1,327	724
投資その他の資産	30,587	35,465
投資有価証券	22,163	26,746
長期貸付金	38	102
破産更生債権等	75	268
繰延税金資産	1,190	1,379
退職給付に係る資産	2	3
その他	7,429	7,532
貸倒引当金	△311	△566
資産合計	263,317	278,629

(百万円)

	2016年度	2017年度
負債の部		
流動負債	84,066	87,529
支払手形及び買掛金	40,456	41,498
短期借入金	10,669	10,171
未払法人税等	4,730	6,313
前受金	3,249	3,914
賞与引当金	9,414	10,211
役員賞与引当金	115	157
製品保証引当金	647	552
受注損失引当金	1,222	792
その他	13,561	13,917
固定負債	13,499	13,136
長期借入金	505	514
繰延税金負債	4,493	4,824
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,704	5,563
役員退職慰労引当金	112	122
株式給付引当金	311	654
その他	2,190	1,275
負債合計	97,565	100,666
純資産の部		
株主資本	154,669	162,955
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	11,670
利益剰余金	136,465	147,728
自己株式	△4,652	△6,966
その他の包括利益累計額	9,152	13,040
その他有価証券評価差額金	9,553	12,906
繰延ヘッジ損益	32	45
為替換算調整勘定	1,303	1,837
退職給付に係る調整累計額	△1,737	△1,749
非支配株主持分	1,929	1,967
純資産合計	165,751	177,962
負債純資産合計	263,317	278,629

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2016年度(2017年3月期)及び2017年度(2018年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2016年度	2017年度
売上高	254,810	260,384
売上原価	163,319	162,903
売上総利益	91,491	97,480
販売費及び一般管理費	71,346	73,454
営業利益	20,145	24,026
営業外収益		
受取利息	135	128
受取配当金	429	520
不動産賃貸料	42	42
助成金収入	85	86
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	175	161
営業外収益合計	888	939
営業外費用		
支払利息	209	165
為替差損	113	295
コミットメントフィー	20	20
不動産賃貸費用	85	78
その他	129	89
営業外費用合計	557	650
経常利益	20,475	24,316
特別利益		
固定資産売却益	47	6
投資有価証券売却益	62	655
特別利益合計	110	662
特別損失		
固定資産除売却損	330	136
減損損失	569	342
関係会社整理損	1,057	297
投資有価証券評価損	—	19
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1,957	796
税金等調整前当期純利益	18,629	24,181
法人税、住民税及び事業税	5,245	7,211
法人税等調整額	△13	△1,172
法人税等合計	5,231	6,038
当期純利益	13,397	18,142
非支配株主に帰属する当期純利益	243	252
親会社株主に帰属する当期純利益	13,153	17,890
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	13,397	18,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	3,352
繰延ヘッジ損益	33	13
為替換算調整勘定	△983	523
退職給付に係る調整額	△208	△21
その他の包括利益合計	753	3,867
包括利益	14,151	22,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,982	21,778
非支配株主に係る包括利益	168	232

連結株主資本等変動計算書

2016年度(2017年3月期)及び2017年度(2018年3月期)

	(百万円)	
	2016年度	2017年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	12,333	12,333
当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△663
自己株式の処分	0	1,476
自己株式の消却	—	△2,158
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	682
当期変動額合計	0	△663
当期末残高	12,333	11,670
利益剰余金		
当期首残高	128,476	136,465
当期変動額		
剰余金の配当	△5,164	△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益	13,153	17,890
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△682
当期変動額合計	7,989	11,263
当期末残高	136,465	147,728
自己株式		
当期首残高	△4,650	△4,652
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6,972
自己株式の処分	0	2,500
自己株式の消却	—	2,158
当期変動額合計	△1	△2,313
当期末残高	△4,652	△6,966
株主資本合計		
当期首残高	146,682	154,669
当期変動額		
剰余金の配当	△5,164	△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益	13,153	17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△663
自己株式の取得	△1	△6,972
自己株式の処分	0	3,976
当期変動額合計	7,987	8,285
当期末残高	154,669	162,955

	(百万円)	
	2016年度	2017年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,641	9,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	3,352
当期変動額合計	1,912	3,352
当期末残高	9,553	12,906
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	13
当期変動額合計	33	13
当期末残高	32	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,212	1,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	533
当期変動額合計	△908	533
当期末残高	1,303	1,837
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△1,529	△1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208	△11
当期変動額合計	△208	△11
当期末残高	△1,737	△1,749
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,323	9,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	3,888
当期変動額合計	828	3,888
当期末残高	9,152	13,040
非支配株主持分		
当期首残高	1,960	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	37
当期変動額合計	△31	37
当期末残高	1,929	1,967
純資産合計		
当期首残高	156,966	165,751
当期変動額		
剰余金の配当	△5,164	△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益	13,153	17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△663
自己株式の取得	△1	△6,972
自己株式の処分	0	3,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	3,925
当期変動額合計	8,785	12,211
当期末残高	165,751	177,962

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年度(2017年3月期)及び2017年度(2018年3月期)

(百万円)

	2016年度	2017年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,629	24,181
減価償却費	4,075	4,111
のれん償却額	76	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△423	△298
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△833	△803
株式給付引当金の増減額(△は減少)	311	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	557	766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	41
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△565	△649
支払利息	209	165
為替差損益(△は益)	75	394
固定資産除売却損益(△は益)	282	130
減損損失	569	342
関係会社整理損	1,057	297
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△62	△635
売上債権の増減額(△は増加)	1,546	△2,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,496	△1,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,236	762
その他の資産の増減額(△は増加)	320	△71
その他の負債の増減額(△は減少)	959	△202
小計	24,246	24,671
利息及び配当金の受取額	566	647
利息の支払額	△219	△164
事業再編による支出	△137	—
法人税等の支払額	△4,507	△5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,949	19,481
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,315	△7,126
定期預金の払戻による収入	13,471	10,866
有価証券の取得による支出	△37,101	△33,200
有価証券の売却による収入	35,000	35,201
信託受益権の取得による支出	△11,556	△11,207
信託受益権の売却による収入	12,063	11,247
有形固定資産の取得による支出	△2,682	△5,794
有形固定資産の売却による収入	209	78
無形固定資産の取得による支出	△979	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△33	△16
投資有価証券の売却による収入	196	909
子会社出資金の取得による支出	—	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△137	△98
その他	△195	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,060	△48
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,781	1,596
短期借入金の返済による支出	△5,511	△2,437
長期借入れによる収入	24	62
長期借入金の返済による支出	△224	△106
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△5,160	△5,943
リース債務の返済による支出	△145	△135
非支配株主への配当金の支払額	△193	△149
自己株式の取得による支出	△1	△6,972
自己株式の売却による収入	0	3,970
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,441	△10,851
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	221
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,889	8,802
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	55,947	59,837
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	59,837	68,640

azbilグループ会社情報

(2018年3月31日現在)

国内グループ会社

- **アズビル株式会社**
本社: 東京都千代田区
創業: 1906年 設立: 1949年
- **アズビルトレーディング株式会社**
本社: 東京都豊島区 設立: 2013年
- **アズビル山武フレンドリー株式会社**
本社: 神奈川県藤沢市 設立: 1998年
- **アズビル セキュリティフライデー株式会社**
本社: 神奈川県藤沢市 設立: 2003年
- **アズビル金門株式会社**
本社: 東京都豊島区
創業: 1904年 設立: 1948年
- **アズビル京都株式会社**
本社: 京都府船井郡 設立: 2009年
- **アズビルTACO株式会社**
本社: 東京都板橋区 設立: 1955年
- **アズビル太信株式会社**
本社: 長野県中野市 設立: 1974年
- **株式会社 テムテック研究所**
本社: 東京都中央区 設立: 1982年

海外グループ会社

アジア

- **アズビル韓国株式会社**
本社: ソウル(韓国) 設立: 1999年
- **アズビル台湾株式会社**
本社: 台北(台湾) 設立: 2000年
- **アズビルベトナム有限会社**
本社: ハノイ(ベトナム) 設立: 2008年
- **アズビルインド株式会社**
本社: ナグヴィンバイ(インド)
設立: 2010年
- **アズビルタイランド株式会社**
本社: バンコク(タイ) 設立: 1995年
- **アズビルプロダクション
タイランド株式会社**
本社: チョンプリ(タイ) 設立: 2013年
- **アズビルフィリピン株式会社**
本社: マカティ(フィリピン) 設立: 1996年
- **アズビルマレーシア株式会社**
本社: クアラルンプール(マレーシア)
設立: 1999年
- **アズビルシンガポール株式会社**
本社: シンガポール(シンガポール)
設立: 1998年
- **アズビル・ベルカ・インドネシア
株式会社**
本社: ジャカルタ(インドネシア)
設立: 1997年
- **アズビルサウジアラビア有限会社**
本社: ダンマーム(サウジアラビア)
設立: 2013年

中国

- **アズビル機器(大連)有限公司**
本社: 大連 設立: 1994年
- **アズビル情報技術センター(大連)
有限公司**
本社: 大連 設立: 2007年
- **山武環境制御技術(北京)有限公司**
本社: 北京 設立: 2000年
- **中節能建築能源管理有限公司**
本社: 北京 設立: 2012年
- **アズビルコントロールソリューション
(上海)有限公司**
本社: 上海 設立: 1994年
- **上海アズビル制御機器有限公司**
本社: 上海 設立: 1995年
- **上海山武自動機器有限公司**
本社: 上海 設立: 2004年
- **アズビル香港有限公司**
本社: 香港 設立: 2000年

米欧

- **アズビル北米R&D株式会社**
本社: サンタクララ(米国/カリフォルニア)
設立: 2014年
- **アズビルノースアメリカ株式会社**
本社: フェニックス(米国/アリゾナ)
設立: 2000年
- **アズビルボルテック有限会社**
本社: ロングモント(米国/コロラド)
設立: 1995年
- **アズビルメキシコ合同会社**
本社: レオン(メキシコ)
設立: 2018年
- **アズビルブラジル有限会社**
本社: サンパウロ(ブラジル)
設立: 2010年
- **アズビルヨーロッパ株式会社**
本社: ザベンタム(ベルギー) 設立: 2001年
- **アズビルテルスター有限会社**
本社: タラサ(スペイン) 設立: 1963年

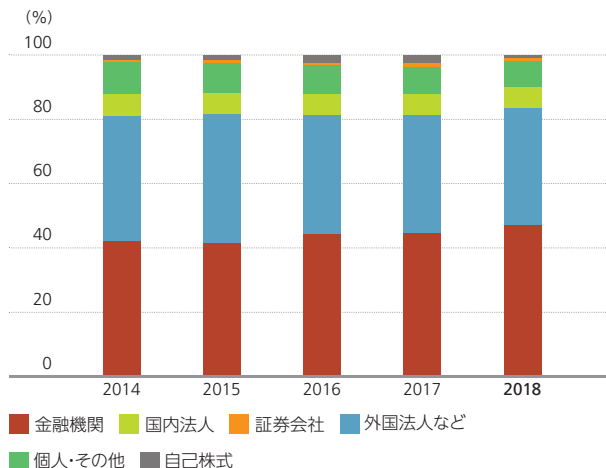
会社情報／株式情報

(2018年3月31日現在)

会社情報

創 業 1906年12月1日
設 立 1949年8月22日
資 本 金 10,522百万円
決 算 日 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
本 社 〒100-6419
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
連 結 従 業 員 数 9,328名
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド 6845
株 式 の 状 況 発行済株式総数 74,250,442株
 単元株式数 100株
 株主数 7,851名
株 主 名 簿 管 理 人 みずほ信託銀行株式会社

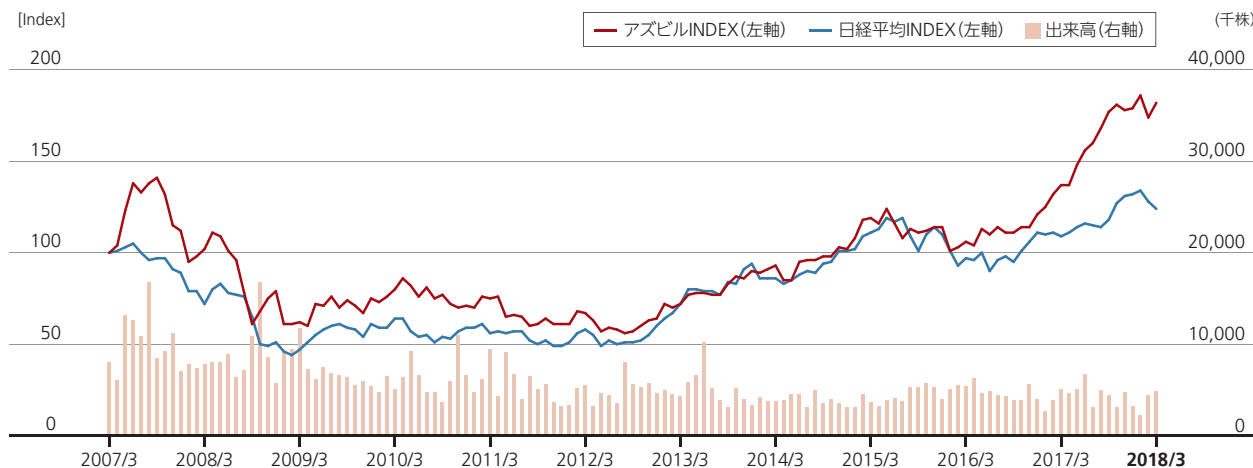
所有者別状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,608	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,731	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,057	4.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,945	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.14
ジーピーモールガンチエース オツパンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント	1,909	2.59
日本生命保険相互会社	1,869	2.54
全国共済農業協同組合連合会	1,550	2.10
azbilグループ社員持株会	1,410	1.91

株価推移



※アズビル及び日経平均: 2007年3月末を基準(100)とした値

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
期末株価(円)	2,795	1,689	2,186	2,038	1,830	1,978	2,548	3,260	2,881	3,740	4,955
最高値(円)	3,960	3,070	2,241	2,370	2,066	2,046	2,561	3,355	3,500	3,855	5,310
最安値(円)	2,300	1,431	1,594	1,634	1,539	1,490	1,870	2,300	2,618	2,695	3,545

<https://www.azbil.com/jp/>



藤沢テクノセンター バーチャルツアー

製品開発やソリューション研究の中心拠点である藤沢テクノセンター内の施設をバーチャルツアーのイメージで見学できるサイトを開設しました。azbilグループの最新技術や歴史を体験いただけます。
<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/showroom/ftc/index.html>



SRIインデックスの組入れ状況 (2018年7月末現在)

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- モーニングスター社会的責任投資株価指数



アズビル株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄として、12年連続で選出されています。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

お問い合わせ先
アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室
TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278
E-MAIL azbil-ir@azbil.com

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認くださいませ。

「azbil report 2018(本冊子)に関するアンケート

ご意見・ご感想をお聞かせください。

IR情報メール配信サービス

ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。